

橙色：第3回策定委員会及びパブリックコメントでの意見を反映し、
素案から修正した主な箇所

あいち経済労働ビジョン

2026-2030

**Accelerating Transformation
through Innovation and Diversity**

～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～

(最終案)

2025年12月

愛知県

目次

1 Introduction	P. 1
(1) 策定趣旨	
(2) 計画の位置づけ	
(3) 計画期間	
2 本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	P. 2
(1) 愛知県のポテンシャル	
(2) 世界的な不確実性の高まり	
(3) 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行	
(4) 人口減少・高齢化の進行	
(5) デジタル技術の加速度的な進展	
(6) カーボンニュートラルへの対応	
(7) 市場の成熟、価値観や組織の多様化	
(8) 愛知県の産業構造と主要産業の動向	
(9) 中小・小規模企業の現状～中堅企業への期待～	
3 「あいち経済労働ビジョン 2021－2025」の進捗状況・主な成果	P. 25
4 本ビジョンにおける政策指針の考え方	P. 30
5 目指すべき姿	P. 32
(1) 目指すべき姿	
(2) 基本理念・政策の方向性	
6 5つの政策と取組の方向性	P. 36
I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化	
1. STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成	
2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進	
3. デジタル技術の戦略的な活用	
4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組	

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

1. 多様な人材の確保・活躍支援
2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働く職場環境づくり
3. 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組
4. 地域の産業を支える人材の育成

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

1. 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成
2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
3. グローバル市場への展開支援

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

1. 自動車産業の構造転換への対応
2. 航空宇宙産業、ロボット産業の振興
3. 観光関連産業の振興
4. 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化
2. 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
3. スケールアップを目指す企業への支援
4. 地域社会に根差した事業者への支援
5. 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

7 計画の推進

P. 68

- (1) 推進体制
- (2) 目指すべき姿の実現に向けた指標の設定
- (3) 効果的な施策展開

8 Appendices

P. 69

- Appendix A あいち経済労働ビジョン 2026-2030 策定の経緯
Appendix B 目指すべき姿の実現に向けた指標とロジックツリー
Appendix C 用語解説

1 Introduction

(1) 策定趣旨

- ・本県は、日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引するとともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきた。
- ・しかし、自由貿易を基盤としてきた国際経済秩序が転換期にあることなどによる世界的な不確実性の高まり、日本において30年続いたデフレ型経済からインフレ型経済への移行や人口減少の本格化、デジタル技術の急速な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化により、自動車産業の構造転換を中心に、本県産業への影響が顕著になってきており、今後、さらに大きな影響が見込まれる。
- ・本県が今後も経済的に豊かな地域であり続けるためには、変化の大きな時代において、現状に留まろうとすることは後退につながるという強い危機感を持ち、地域一体となり、これまで培ってきた強靭な産業基盤を最大限活かしながら、目指すべき未来に向け戦略的に「変革を加速」していく必要がある。
- ・このような認識のもと、イノベーションや多様性を源泉に、高付加価値化や競争力強化を通じて、これらの大きな変化を乗り越え、地域経済の持続的な成長につなげていくために、次の時代に向けた起点となる新たなビジョンを策定する。

(2) 計画の位置づけ

- ・「あいちビジョン2030」を上位計画とし、経済労働分野の基本計画として、当該分野における主要課題の対応を含めた中長期の政策指針として策定する。
- ・経済労働分野における個別計画や各種プランの上位計画として位置づける。
- ・「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき中小・小規模企業（以下、「中小企業」）の振興に関する総合的な施策を示す。



(3) 計画期間

2026年度～2030年度の5年間

2 本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測

(1) 愛知県のポテンシャル

【一国に相当する経済規模】

- ・本県の県内総生産（名目/2022年度）は約43兆円。諸外国と比較すると、43位のコロンビアと44位のチェコの間に相当し、一国に相当する経済規模がある。国内では、東京、大阪に次いで全国第3位の経済規模である。

国内総生産及び県内総生産の国際比較

順位	国名	国内総生産/県内総生産(億米ドル)
1位	アメリカ	260,069
2位	中国	183,168
3位	日本	42,625
4位	ドイツ	41,636
41位	パキスタン	3,749
42位	香港	3,587
43位	コロンビア	3,456
	愛知県	3,182
44位	チェコ	3,018

2022年度県内総生産（名目）

順位	都道府県名	県内総生産(兆円)
1位	東京都	120.22
2位	大阪府	43.12
3位	愛知県	43.08
4位	神奈川県	35.16
5位	埼玉県	24.67
6位	兵庫県	23.46
7位	千葉県	21.14
8位	北海道	20.89

出典) 愛知県「2022年度あいちの県民経済計算」を基に作成

・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」(暦年数値、2025年10月現在)

・日本の数値は、内閣府資料(2022年度国民経済計算年次推計の2022暦年数値)

・愛知県の数値は、2022年度推計の数値を1ドル=135.40円のレートでドルに換算
(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均から算出)

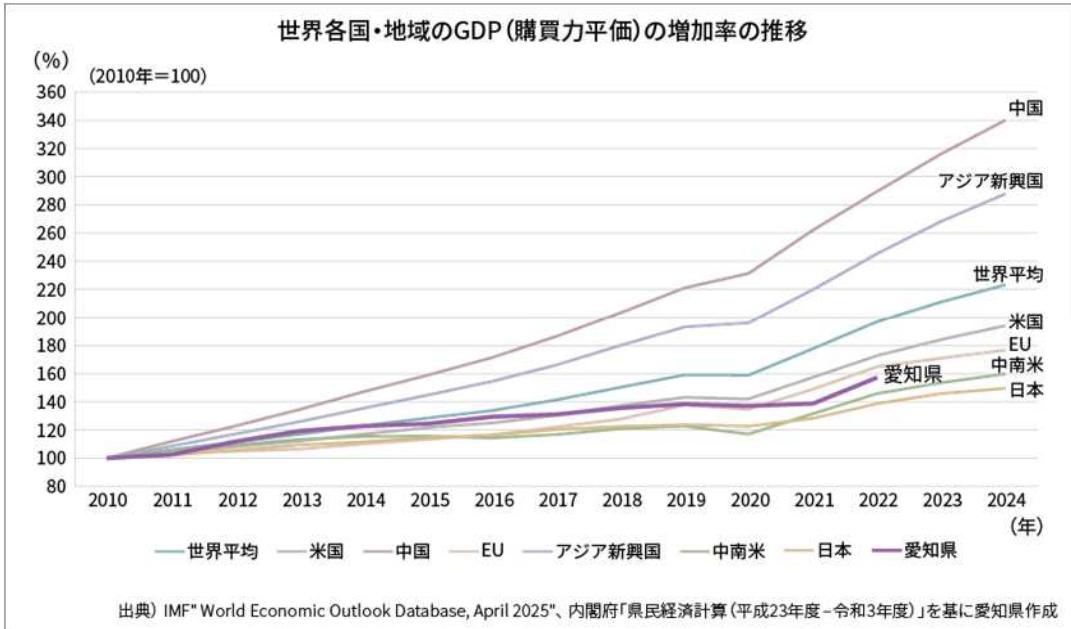
【圧倒的に日本一の製造業】

- ・本県の製造業は、県内総生産の約36%と最も割合が高く、製造品出荷額等(2023年)は約58兆円で、2位(静岡県:約20兆円)以下を大きく引き離し、47年連続で日本一である。さらに、輸送用機械器具を始め製造業の24業種中10業種で全国シェア1位を占めるなど、圧倒的な強さを誇り、日本のモノづくり産業を牽引している。



【高い経済成長率】

- ・本県の2010年度に対するGDP増加率¹は20%と、全国平均(12.9%)を大きく上回り、GDP規模上位10都道府県で比較した場合、東京(16.1%)を超えてトップである。また、購買力平価GDPにより世界と比較すると、2010年度からの増加率は57.1%と、EU(64.9%)、米国(72.8%)に近接する水準にある。



【スタートアップ拠点としての飛躍的成長】

- ・スタートアップの都道府県別の資金調達額²(2024年)では、愛知県は115億円と全国第6位。1位の東京都(6,903億円)が圧倒的に多いものの、2位の神奈川県(285億円)、3位の京都府(261億円)、4位の大坂府(172億円)、5位の福岡県(123億円)とはそれほど大きな差はない。日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」の開業により、製造業の集積を活用したスタートアップ拠点として存在感を増してきている。

【大学や公設試験研究機関の集積】

- ・愛知県には国公私立大学あわせて53の大学が立地し、その数は東京・大阪に次いで全国第3位と、国内屈指の大学の集積地である。21世紀に日本でノーベル賞を受賞した科学者21人のうち9人が過去に県内の大学・研究所への在籍実績や県からの表彰実績があるなど、世界トップクラスの研究成果を有し、企業のイノベーション創出を支えている。
- ・また、本県が設置するあいち産業科学技術総合センターを始めとした12か所の公設試験研究機関のほか、名古屋市工業研究所や国の産業技術総合研究所中部センターなどの県以外が設置する6つの研究機関も立地し、幅広い分野を対象とした多くの公設試験研究機関が企業の研究開発を支えている。

【国内随一のモノづくり人材基盤】

- ・モノづくり人材の基盤となる高等学校の工業科生徒数(2024年)は全国トップ(15,010人)であり、2位の福岡県(10,089人)を大きく上回っている。
- ・技能五輪全国大会は21年連続で最優秀技能選手団賞を、全国アビリンピックは21大会連続で

¹ GDP増加率について、国内比較は2021年度の名目GDPの値を、世界比較は2022年度の値を使用して計算した。

² 出典:スピーダ「Japan Startup Finance 2025 上半期」

金メダルを受賞と、モノづくり人材の層の厚さを全国に示している。

- ・愛知県における技能士の数は全国トップ（394,822人）であり、モノづくり産業の競争力を支えている。

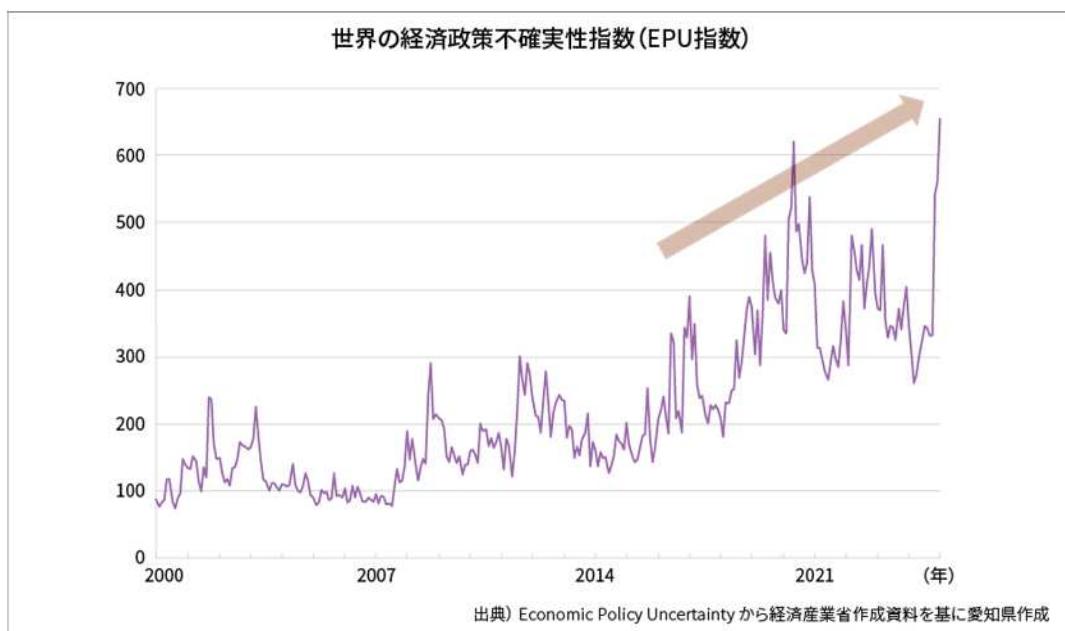
(2) 世界的な不確実性の高まり

【国際経済秩序の歴史的な転換期】

- ・1980年代以降、米国が主導する新自由主義、グローバル化が世界の成長を牽引してきたが、デジタルによる富の偏在、国内・国家間の格差の拡大、中国の台頭に伴う米中対立、グローバルサウスの隆興による多極化などの国際情勢を背景に、世界は再び保護主義、経済ナショナリズムの時代へと進みつつあり、国際経済秩序は歴史的な転換期に差し掛かっている。
- ・こうした中、2025年3月からの米国による一連の関税措置は、幅広い産業を対象とした相互関税に加え、本県の基幹産業である自動車・自動車部品に追加関税が課せられるなど、本県経済への影響が懸念されているが、こうした動きは、単発・突発的なものとしてではなく、国際経済秩序の歴史的な転換期における大きな潮流の中で表出したひとつの事象として捉える必要がある。

【世界的な不確実性の高まり】

- ・国際経済秩序の揺らぎや、新冷戦ともいわれる対立構造による国際政治の不安定化、さらには、ウクライナ、中東、アジア等での紛争などの地政学リスクの顕在化などを受けて、世界の不確実性が増大しており、経済政策不確実性指数（EPU指数）は過去最高の水準となっている。
- ・世界的に不確実性が高まる中、保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視するとともに、日本がいわゆる西側諸国の一員であるという立ち位置も踏まえ、こうした時代の要請に対応していくことが求められる。



(3) 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行

【日本経済の低成長】

- ・日本経済は、バブル崩壊以降30年続いたデフレなどを背景に、国内投資などを抑制する「コストカット型の経済」となったことを主要因とした長期的な低成長が続けていた。

- この間、日本の労働生産性の上昇は主要先進国並みであったが、実質賃金は停滞しており、これは、資源を高く輸入する一方、製品・サービスの輸出価格を十分に上げられなかつたという交易条件の悪化が主要因との指摘がある。

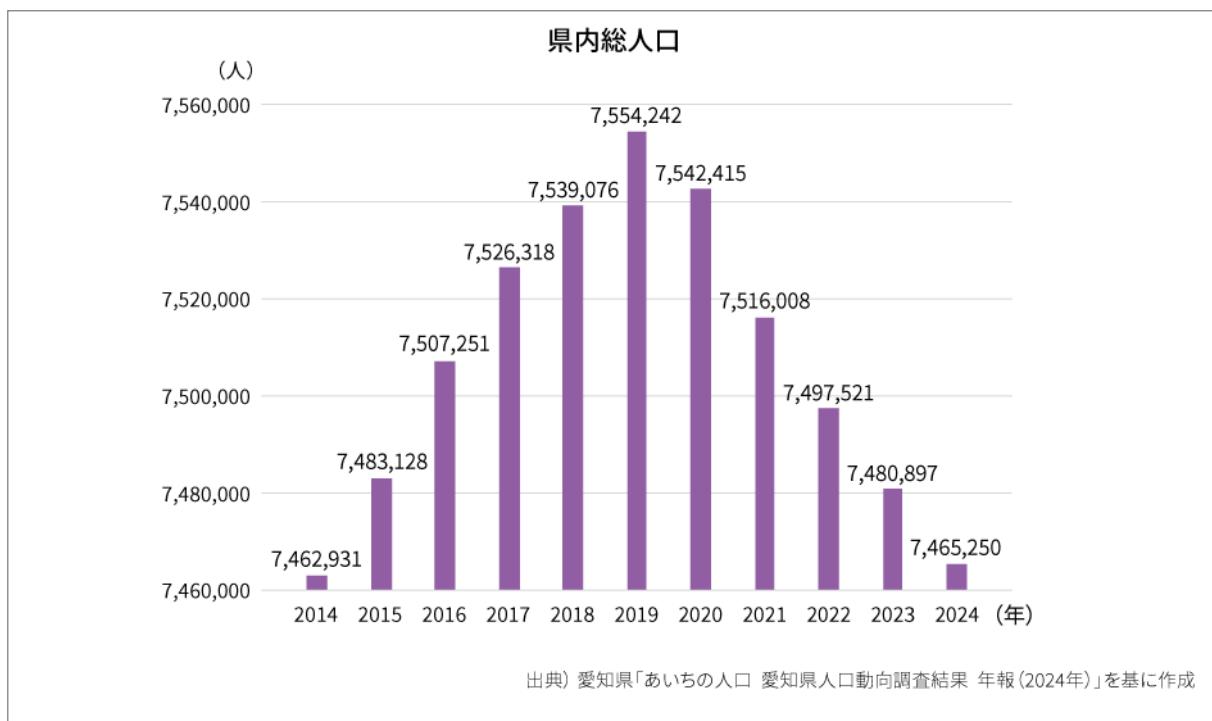
【インフレ型経済への移行と成長型経済への転換】

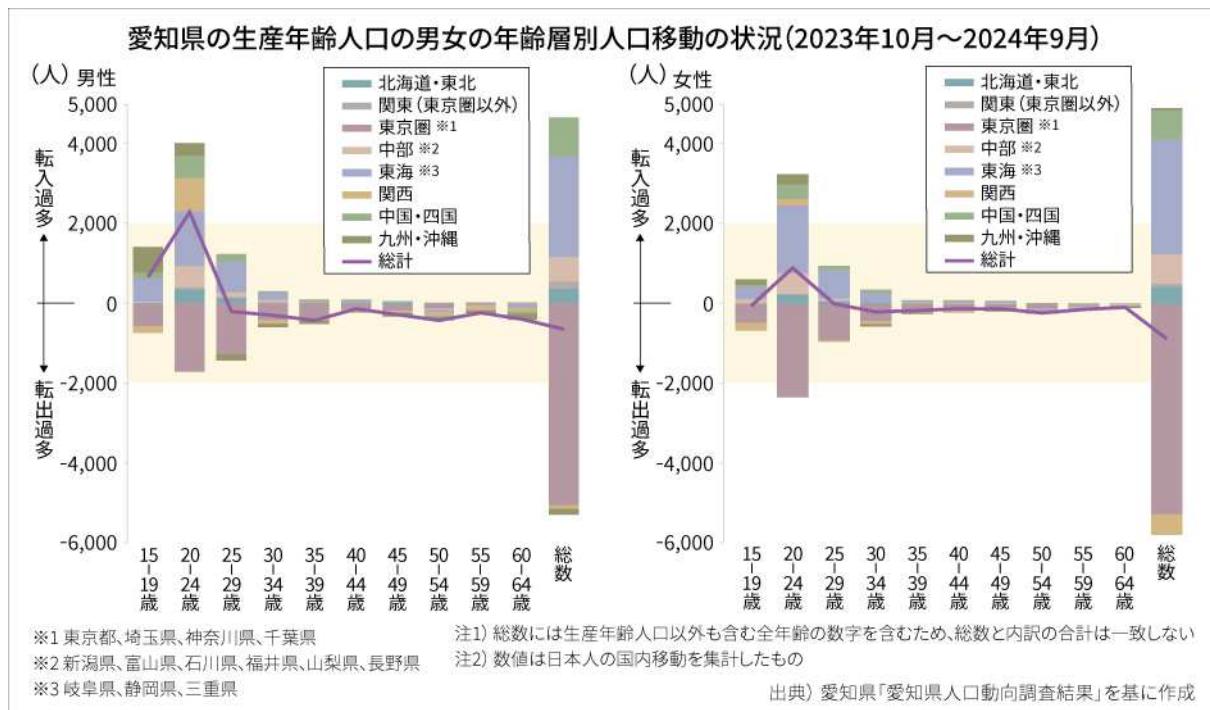
- しかし、近年、日本経済の低成長の主要因として低迷していた国内投資と賃金が上向くなど、潮目の変化を迎え、日本銀行は賃金と物価の好循環を踏まえ、2024年3月にマイナス金利政策の解除を決定するとともに、その後、追加利上げを行ったことで、日本経済は「金利のある世界」となり、インフレ型経済へ移行しつつある。
- インフレ型経済への移行に伴って、企業が高付加価値化に取り組みやすいマクロ環境が国内でも整いつつある。米国の関税政策を始めとした保護主義化や経済ナショナリズムの進展、米中・日中関係を含めた中国の経済動向など、海外市場における企業の競争環境には引き続き厳しさはあるものの、日本経済の持続的な成長に向けて、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換が求められている。

(4) 人口減少・高齢化の進行

【人口減少・転出超過】

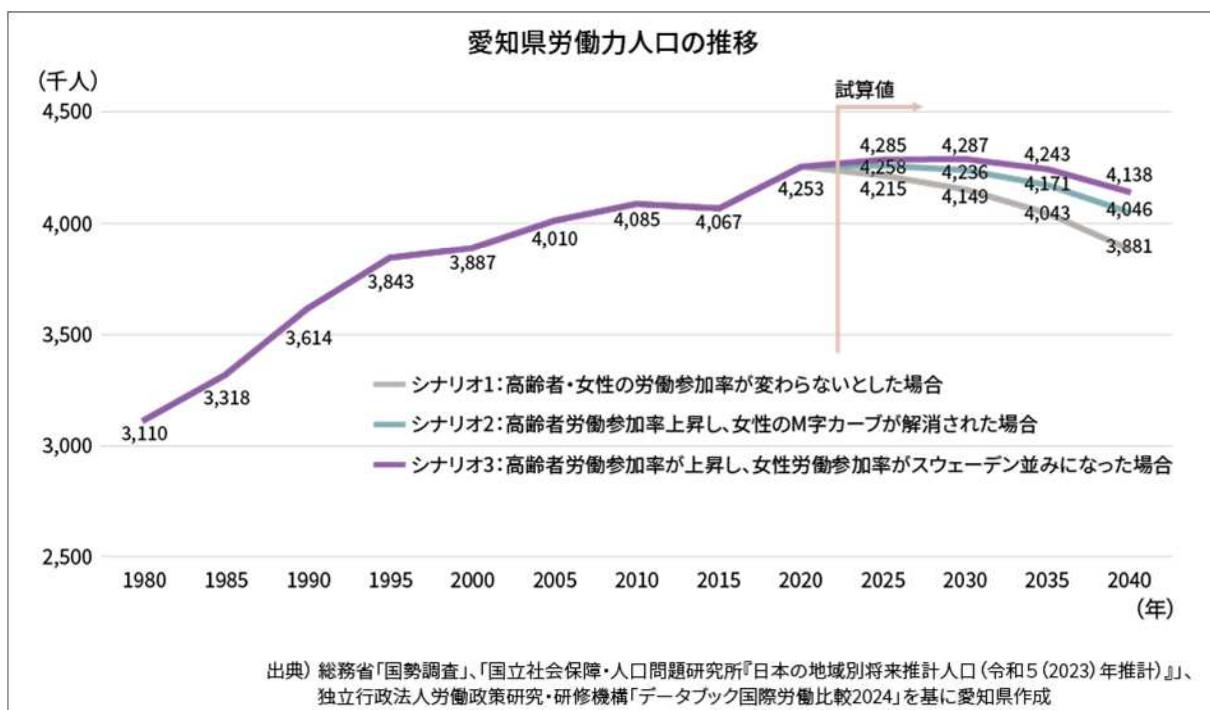
- 本県の人口総数は2019年をピークに減少フェーズに突入している。男女ともに東京圏へ転出超過となっており、特に20代が顕著で、大学進学・就職を機に転出する状況が続いている。

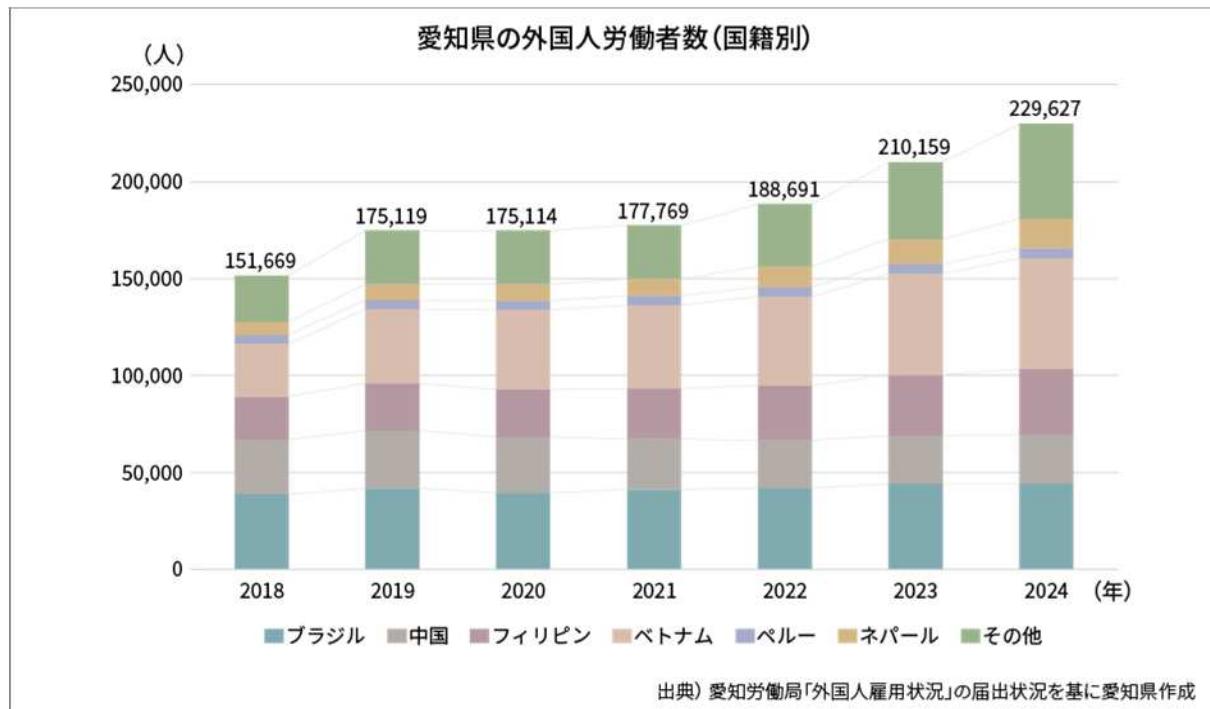




【減少に向かう労働力人口】

- 労働力人口は、多様な人材の労働参加により足元では増加しているものの、今後は高齢化の進行により減少に転じ、2040年までに約37万人(9%)の減少(シナリオ1：高齢者・女性の労働参加率が変わらないとした場合)が見込まれている。
- また、本県の外国人労働者数は、東京都に次ぐ全国第2位の約23万人(2024年)となり、過去最多となった。国籍別で見ると、ベトナムが最も多く、2020年からブラジルを抜いて1位となっている。





【人口減少と高齢化による経済規模の縮小圧力】

- ・人口減少と高齢化の進行は労働力不足のみならず、消費主体の減少と高齢化に伴う一人当たり消費額の減少をもたらし、本県経済の規模縮小の圧力となる。

(5) デジタル技術の加速度的な進展

【デジタル技術の進展に伴う企業の選別とビジネスの変革】

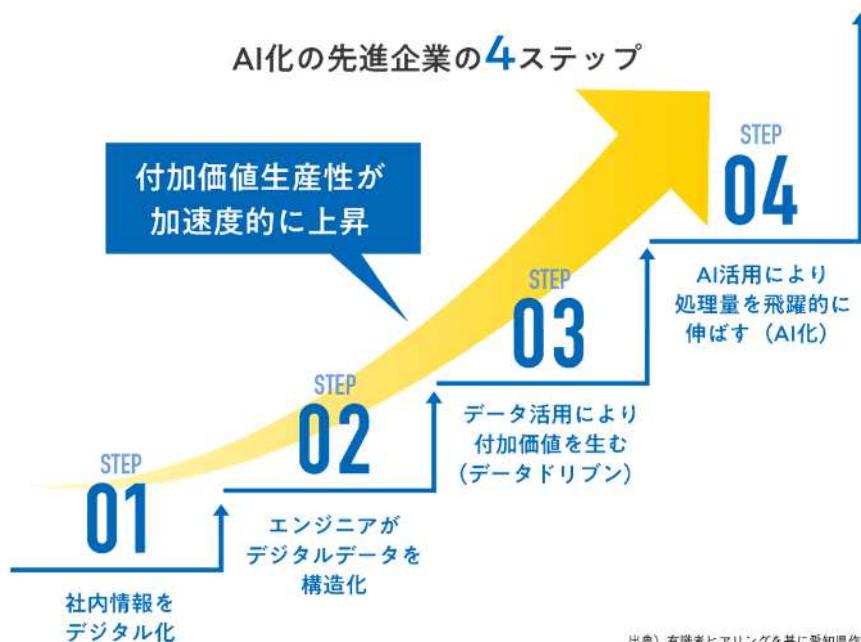
- ・デジタル化・DX、AIの活用をしているかどうかにより、取引先や消費者等による企業の選別が起こりつつある。
- ・これらの技術の進展は、ビジネス上のコミュニケーションの在り方を劇的に変えつつあり、これにより、顧客が欲しいモノ・サービスについて、個別ニーズに応えて、安定的に素早く提供することが求められるようになるとともに、その実現が徐々に可能となってきている。特に製造業では、これまでのすり合わせ型のコミュニケーションから誰とでも容易にプラットフォームを共有できるようになることで、系列型のサプライチェーンにも変化が生じ得るとの指摘がある³。

³ 出典:愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測(2024)」

- ・また、DXの最大の効用は、定型作業の自動化による生産性の向上ではなく、産業やビジネスの構成（コンフィギュレーション）を変えていくことであり、これが、産業や系列の垣根を超えた付加価値の創造を容易にし、ビジネスの変革を促進する。

【AIの進展がもたらす影響】

- ・AIの進展により世界の産業と労働の在り方が変わり、ソフトウェア業界では5年ほど、製造業ではロボティクスの進化を経て10年ほどで大きな変化があるという指摘がある⁴。産業面では、デジタル化・構造化されたデータを活用し、AIが付加価値を創出（AI化⁵）することで、処理量が飛躍的に増加し、企業間に決定的な差が生まれる⁴。また、AIとロボティクスの組み合わせは、製造業の強みを活かせる新たなビジネス領域を生み出すことが期待される。
- ・労働面では、AIが人を「代替する」ことが懸念される一方、AIが人のタスクや職業を「補完する」ことによって、生産性が向上し賃上げにつながることも期待できる。



【県内企業のデジタル化の状況】

- ・県内企業のデジタル化の状況として、デジタイゼーション⁶以下の進捗となっている割合は、大企業では50%、中堅企業以下では80%以上⁴であり、大企業にも取組の余地があるものの、企業規模による差が顕著である。

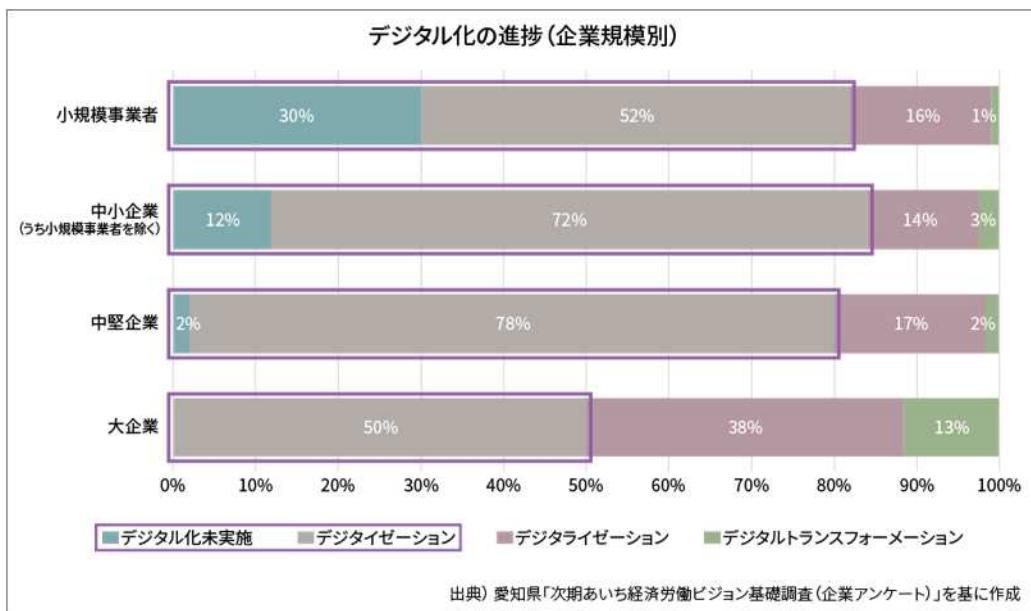
⁴ 出典:愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測(2024)」

⁵ AI化:ここでは「構造化されたデータを活用し、AIに次々と付加価値を創出させること」を指す。具体的には、データドリブンでサービスや製品の付加価値を生み出すために、これまでエンジニアやデータサイエンティストが行ってきた作業(蓄積したローデータの構造化、一定のアルゴリズム開発など)をAIが行うようになること(有識者ヒアリングに基づく)。

⁶ 進捗段階の用語定義は次のとおり。

①デジタイゼーション:アナログ・物理データのデジタルデータ化
 ②デジタライゼーション:個別の業務・製造プロセスのデジタル化
 ③デジタルトランスフォーメーション:組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革

- ・デジタル化・DXを担う人材が不足している県内企業は多く、デジタル化の一層の推進が求められる中、デジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。

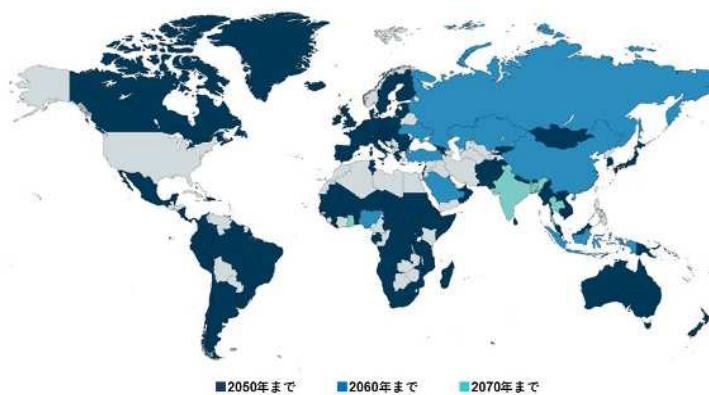


(6) カーボンニュートラルへの対応

【世界的な動向】

- ・2070年までの期限付きカーボンニュートラル宣言国・地域は146（2025年2月時点）。G7広島サミット首脳宣言では、「2035年までに乗用車の新車販売の100%を電動車とすること」等が宣言されており、日本の次期NDCでは、温室効果ガスを2035年度において60%削減（2013年度比）するなど新たな目標を設定している。世界的な電動車シフトを含め、今後、各國において目標達成に向けた動きが想定される。

期限付き「カーボンニュートラル」を表明している国・地域（2025年2月）



出典) 経済産業省「大きく変化する世界で、日本のエネルギーをどうする?『エネルギー基本計画』最新版を読みとく(前編)」

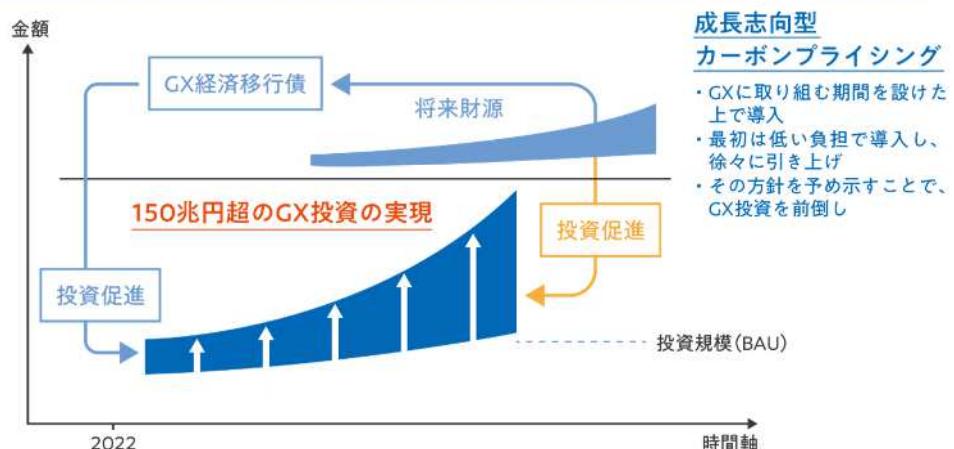
- ・欧州では、国境炭素税の課税を2026年から、欧州電池規則による販売規制を2028年から予定するなど、規制が本格化する見込みである。欧州向けに輸出する企業はもとより、輸出企業と取引のあるサプライヤーについても、カーボンフットプリント（商品のライフサイクル全体における温室効果ガスの排出量）などの対応が求められる状況にある。

【日本政府の動向】

- ・日本では、「成長志向型カーボンプライシング構想」を打ち出し、GX 経済移行債を活用した 20 兆円規模の先行投資支援が開始されるとともに、二酸化炭素の排出量が年間 10 万トン以上の企業に対して、2026 年度から開始される予定の「排出量取引」制度への参加を義務づけることが法制化された。さらに、2028 年度からは化石燃料賦課金の導入を予定するなど、その具体化が進められている。

成長志向型カーボンプライシング構想

●「先行投資支援」と、「排出削減を促進する措置（賦課金と排出量取引制度）」の
両輪で、GX投資を加速化



出典) 経済産業省「グリーントランスフォーメーションの推進に向けて-成長志向型カーボンプライシングを中心に-」を愛知県加工

【GX に向けた技術の実証・導入】

- ・脱炭素化が難しい分野（発電・鉄鋼・化学・モビリティ等）において、どのように GX(グリーントランスフォーメーション)を進めるかが課題となっており、日本では 2024 年に「水素社会推進法」⁷が制定される等、水素等は課題解決に向けた一つのキーテクノロジーとされている。また、航空分野では、二酸化炭素排出量削減効果の高い持続可能な航空燃料（SAF）の実証・導入が世界的に進められている。

(7) 市場の成熟、価値観や組織の多様化

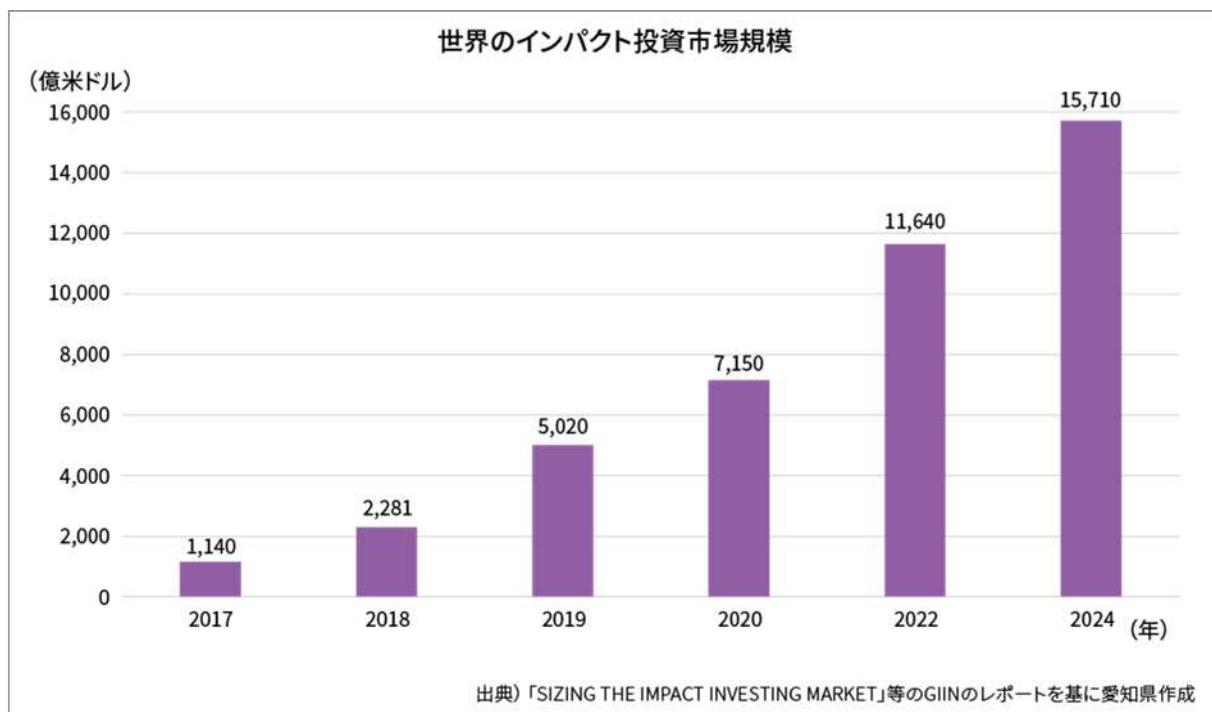
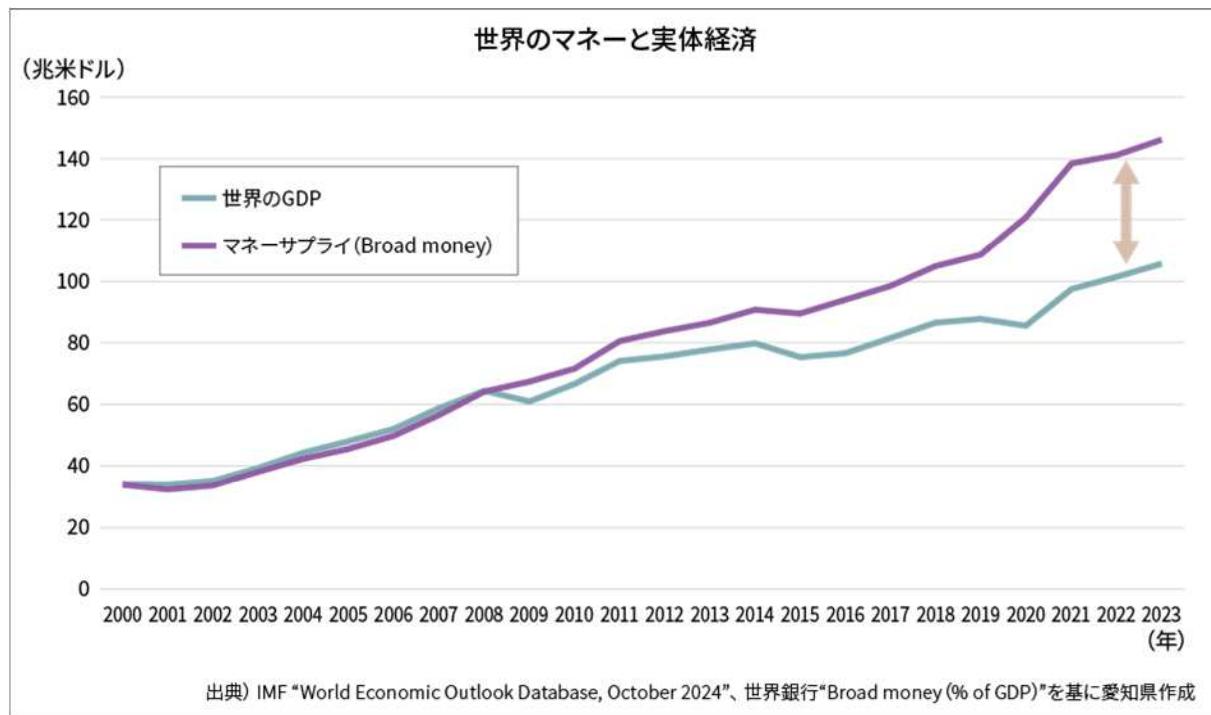
【市場の成熟やデジタル技術の進展によるビジネスの変化】

- ・市場の成熟やデジタル技術の進展に伴い、自動車産業のモビリティ産業への変革に代表されるように、ビジネスの焦点が、従来の製造業の考え方である GDL（グッズ・ドミナント・ロジック）から、SDL（サービス・ドミナント・ロジック）へ変化しつつあり、顧客との「価値共創」やサービス提供に重きが置かれる時代に。

⁷ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律(令和 6 年法律第 37 号)

【金融経済と実態経済の乖離の影響】

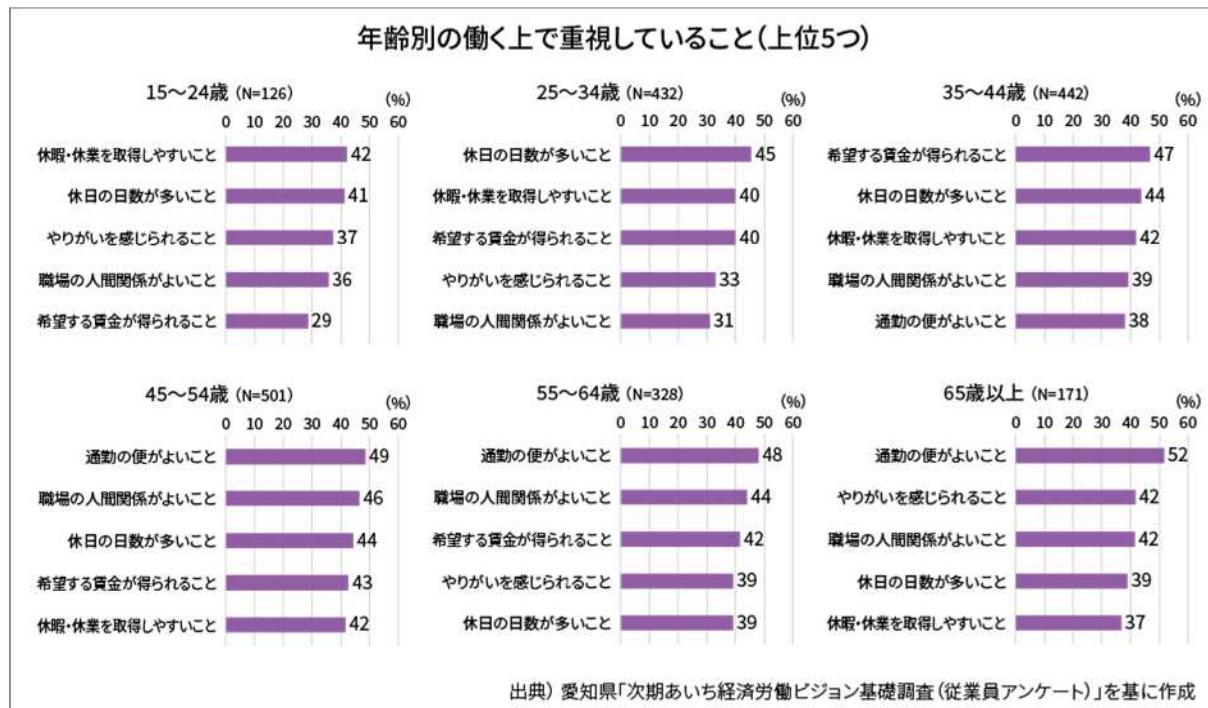
- 世界的な力余力を背景に、AI や次世代エネルギーなどの有望な案件に多額の資金流入が起こりやすくなっている。また、消費者や企業・投資家の価値観の多様化により、単なる収益追求だけでなく、社会・環境等へのインパクト⁸を重視した事業や投資の動きが広がっている。



⁸ インパクト:投資などを通じて創出される社会的または環境的な効果。金融庁の「インパクト投資に関する基本的指針の概要」では、インパクト投資を「一定の『投資収益』確保を図りつつ、『社会・環境的効果(インパクト)』の実現を企図する」ものとしている。

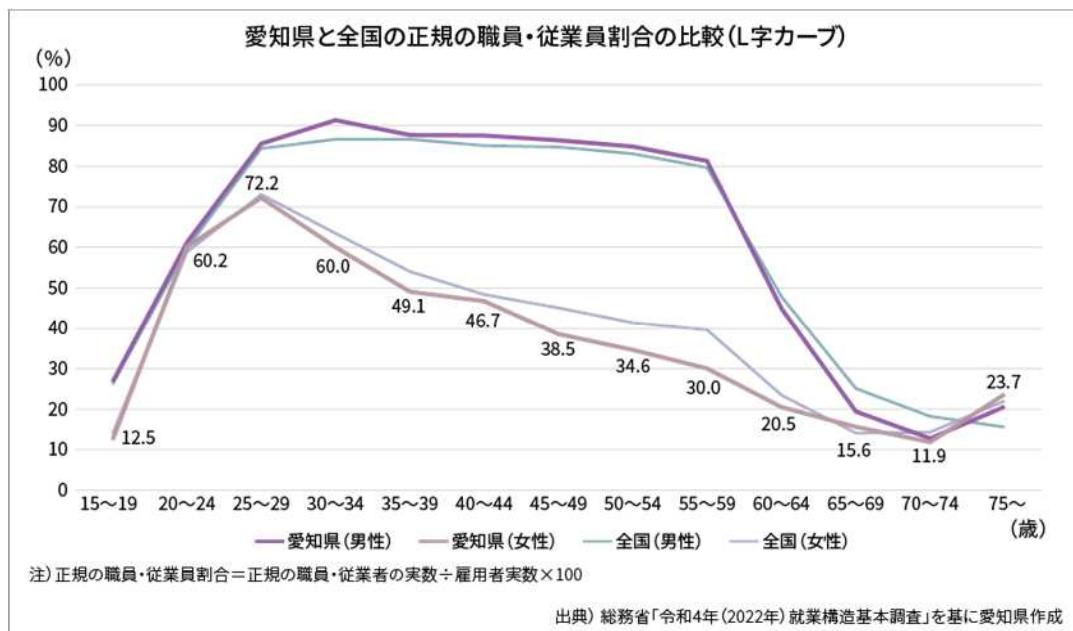
【働き方に関するニーズの変化】

- 価値観や生活スタイルの多様化、職業人生の長期化等により、働き方に関するニーズが変化してきている。中でも、若者は休日の多さ・休暇等の取得しやすさ、柔軟な働き方ができることを重視する傾向が顕著である。



【女性の有業率と正規雇用率】

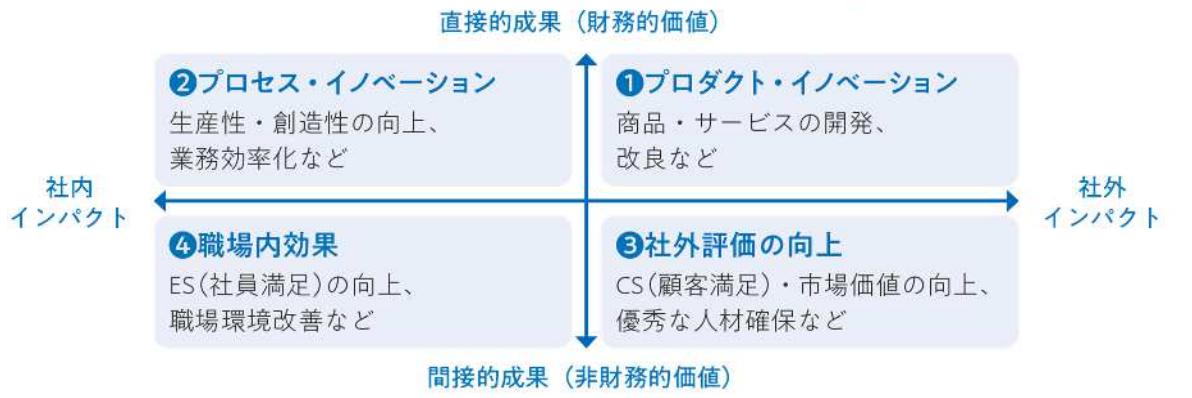
- 女性の年齢階級別有業率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」は解消傾向にある一方で、女性の年齢階級別正規雇用比率は25～29歳をピークに低下し、その後も上昇しない「L字カーブ」が新たな課題となっている。また、女性の有業率（総数）は全国平均よりも高いものの、年齢階級別に見ると多くの年齢階級で全国平均を下回っている。



【ダイバーシティ経営や DE&I への注目】

- グローバル化、ニーズの多様化、人口減少等を背景に、ダイバーシティ経営や DE&I (Diversity, Equity and Inclusion / 多様性、公平性、包摂性) のように、多様な人材の活躍が、イノベーションによる新たな価値の創造や、優秀な人材の確保につながり、企業の競争力向上に資するという考え方に対する注目が高まっている。

ダイバーシティ経営が企業成長にもたらす4つの効果

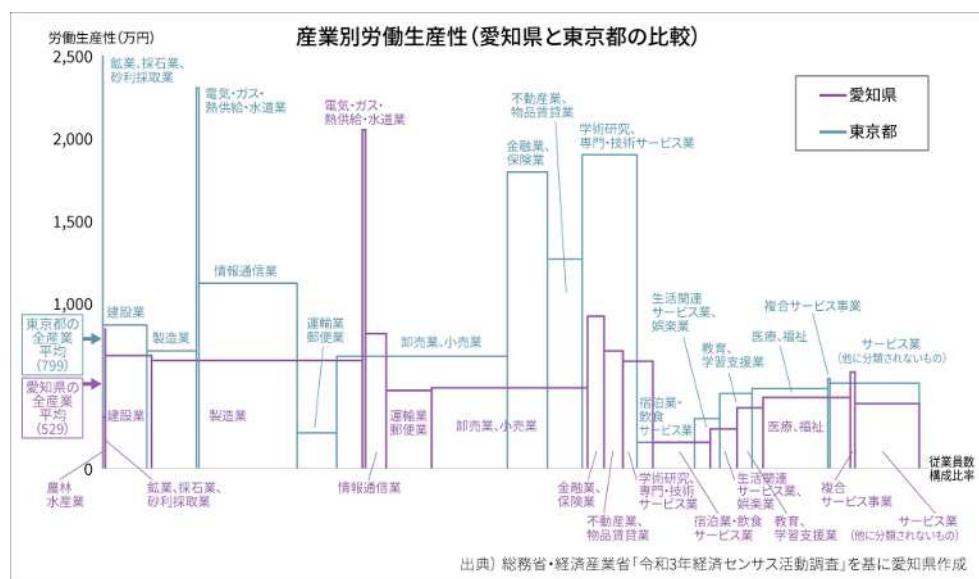


（8）愛知県の産業構造と主要産業の動向

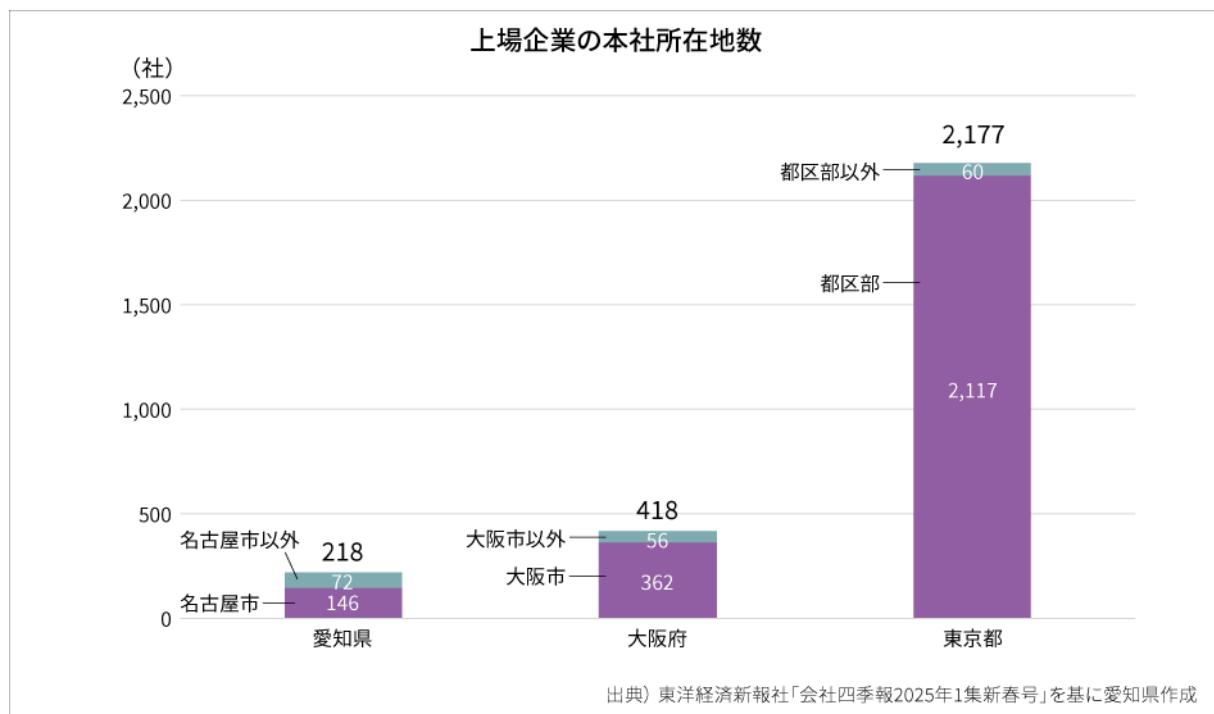
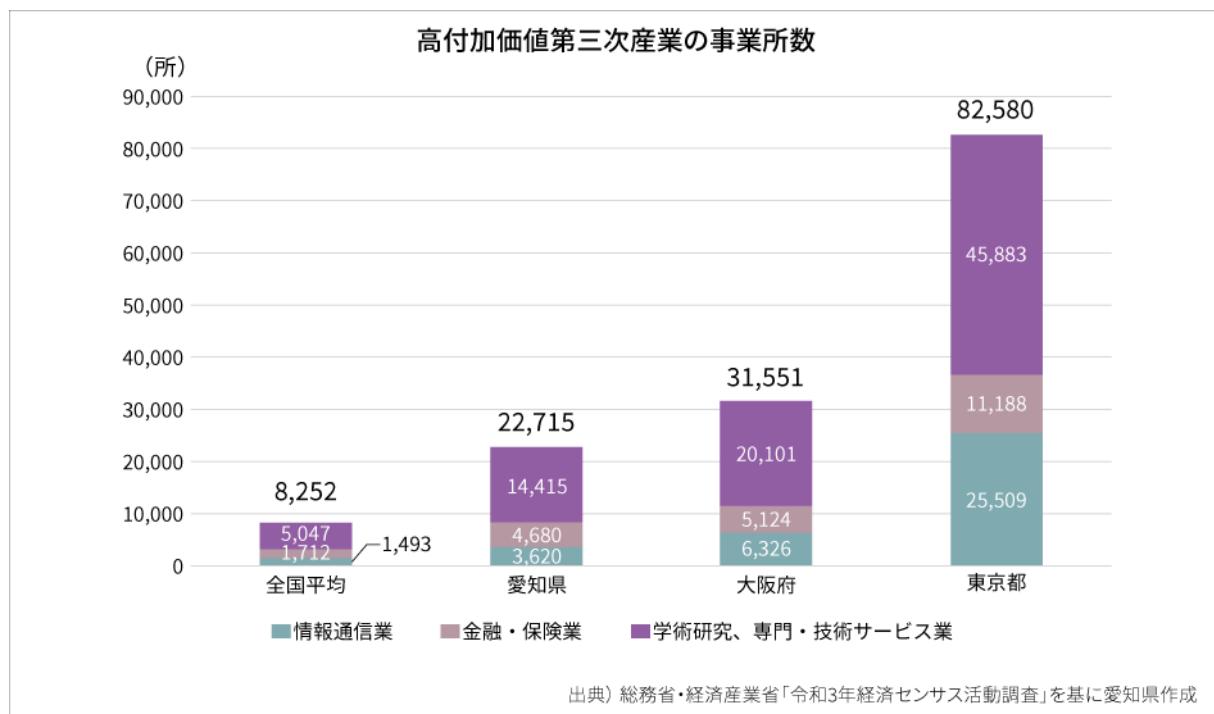
本県の産業構造

【産業の構成比率】

- 本県の産業構造は、東京都と比較すると製造業の付加価値額や従業員数の構成比率が大きい⁹一方、高付加価値な第三次産業（情報通信業/金融・保険業/学術研究、専門・技術サービス業等）の付加価値額や従業者数の構成比率、労働生産性はいずれも際立って小さい。
- 知識集約型で高報酬な職場が若者を引き付けていることを背景に、高付加価値な第三次産業や大企業の本社機能の集積は人口の社会増の一因となっているが、本県は東京だけでなく大阪府と比べても、いずれも後塵を拝している。



⁹ 産業別の特化係数で見た場合、本県の製造業は 1.88。うち、自動車産業の特化係数は 4.00 と突出している。



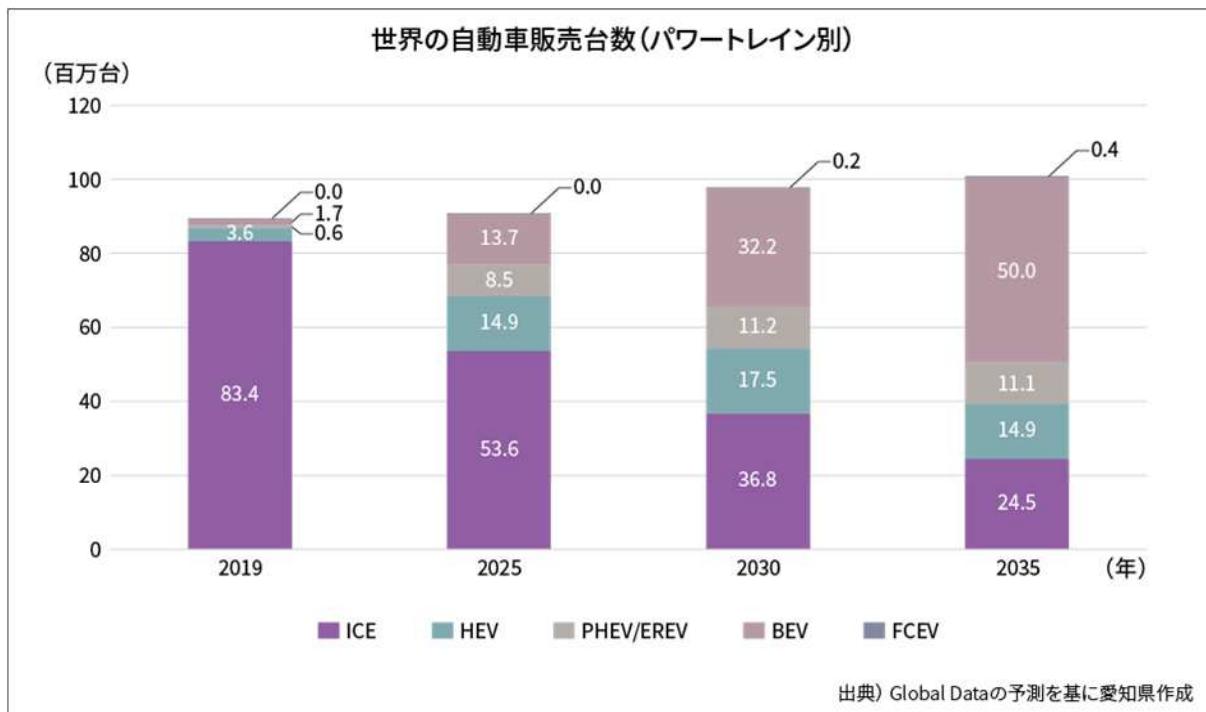
【労働力需要】

- ・本県は、製造業の中でも、自動車組立等の人手を多く必要とする工場が集積しているため、他地域と比べ人手不足がより深刻化する懸念があり、デジタル化・ロボット導入等による更なる省力化・省人化が求められる。

自動車産業

【市場予測】

- 世界の自動車販売台数は、今後、アジアを始めとする新興自動車市場が拡大することで緩やかに増加し、2035年には約1億台、その半数がBEV (Battery Electric Vehicle) となり、エンジン車は1/4以下となると予測されている。BEV・SDV (Software Defined Vehicle) 市場では、中国を始めとする新興メーカーが先行しており、競争環境は厳しい。



【BEVシフトの本格化やSDV化の影響】

- 足元では、バッテリーの技術的制約や中国などの新興メーカーの台頭を受け、急進的にBEVシフトを進めてきた欧州においてもその動きが鈍化しているが、BEVシフトの本格化やSDV化により、2035年頃には自動車業界に大きな影響が生じると見込まれる。
- 自動車メーカーのビジネスモデルは、新車を卖ったら終わりという「売り切り型」から、SDV化によりコネクティッドサービス、車両・走行データと結び付けたビジネスなどの「継続課金型」への転換が進展、さらに、自動運転技術の社会実装により移動の在り方が変化し、新たな市場が創出されることが見込まれる。
- BEV・SDV化は、パワートレインのみならず、自動車の様々な部位や製造に関わる要素に複雑に影響を及ぼすことに加え、ギガキャストを始めとした革新的な製造技術の導入により、既存の製造工程の大幅な変革や部品点数の大幅な減少が見込まれる。

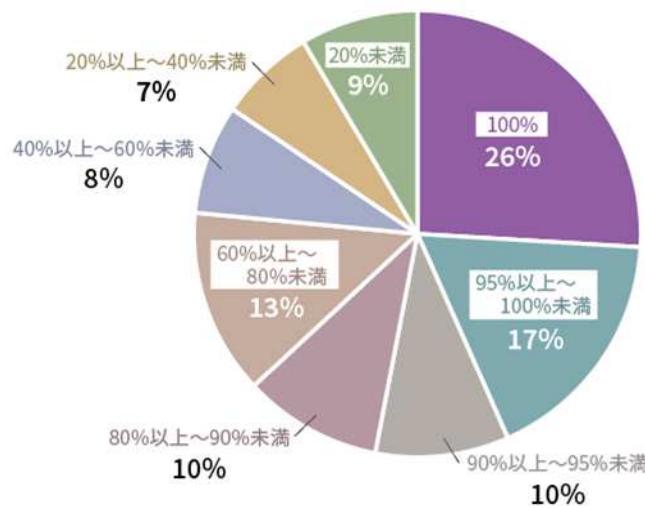
電子制御化・電動化の影響を受ける部品例



【自動車産業への高い依存度】

- 自動車産業の構造転換が進む中、県内の自動車サプライヤーにおいて、「売上に占める自動車関連産業の割合が9割以上」と回答した企業の割合は約53%であり、過半数が自動車産業にほぼ専業状態である。

県内の自動車サプライヤーの売上に占める自動車関連産業の割合



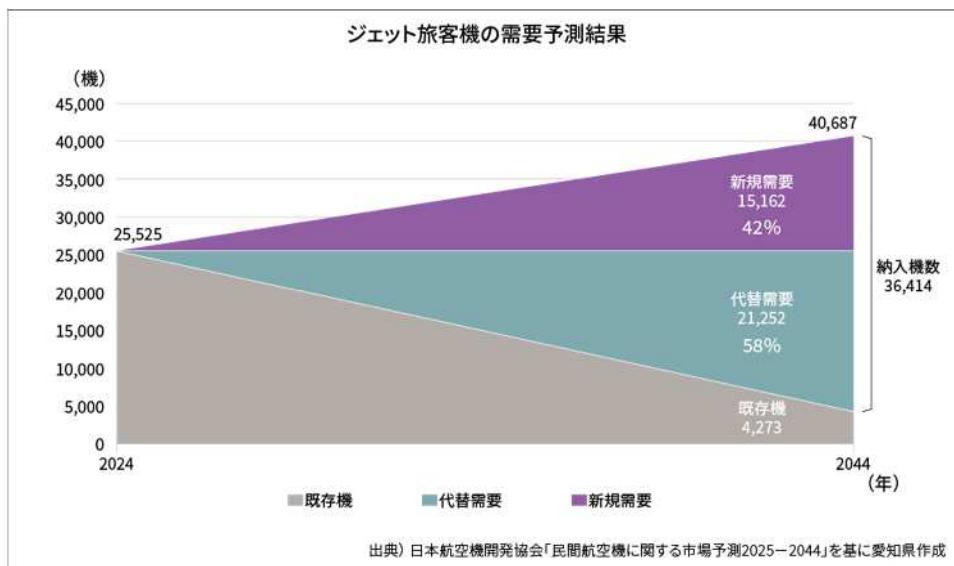
※対象：自動車関連産業に携わっている県内企業を抽出（n=528社）

出典）愛知県「自動車業界の変化の影響等に関する動向調査報告書」を基に作成

航空宇宙産業

【航空機産業は波及効果が大きい成長産業】

- 航空機産業は、今後20年間で世界のジェット旅客機の運行機数が1.6倍に増加が見込まれる成長産業。また、先端技術が集約され、部品点数が約300万点（自動車の約100倍）という製品特性から、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野が広い。



【ビジネスチャンスの増加】

- 足元では、コロナ禍から航空機需要が回復し、今後、生産の拡大が見込まれる中で、サプライチェーン再構築の動きにより、ビジネスチャンスの増加が見込まれる。
- 加えて、国が2024年に策定した「航空機産業戦略」に基づき、ボリュームゾーンである単通路機市場において、海外OEM¹⁰と伍する立場として国際連携による完成機事業が創出されることが期待される。

【新たな市場拡大が期待される分野】

- さらに、宇宙ビジネス、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティでは、新たな市場の拡大が見込まれている。

【本県の航空宇宙産業のポテンシャル】

- 本県を始めとする中部地域は、日本の航空機・部品の約3.5割、航空機体部品では約6割を生産している。さらに、本県は日本の基幹口ケットである「H3口ケット」の製造の中核を担っており、また、今後市場拡大が期待される次世代空モビリティのメーカーも立地するなど、本県は我が国随一の航空宇宙産業の拠点であり、世界的にもポテンシャルの高い地域である。

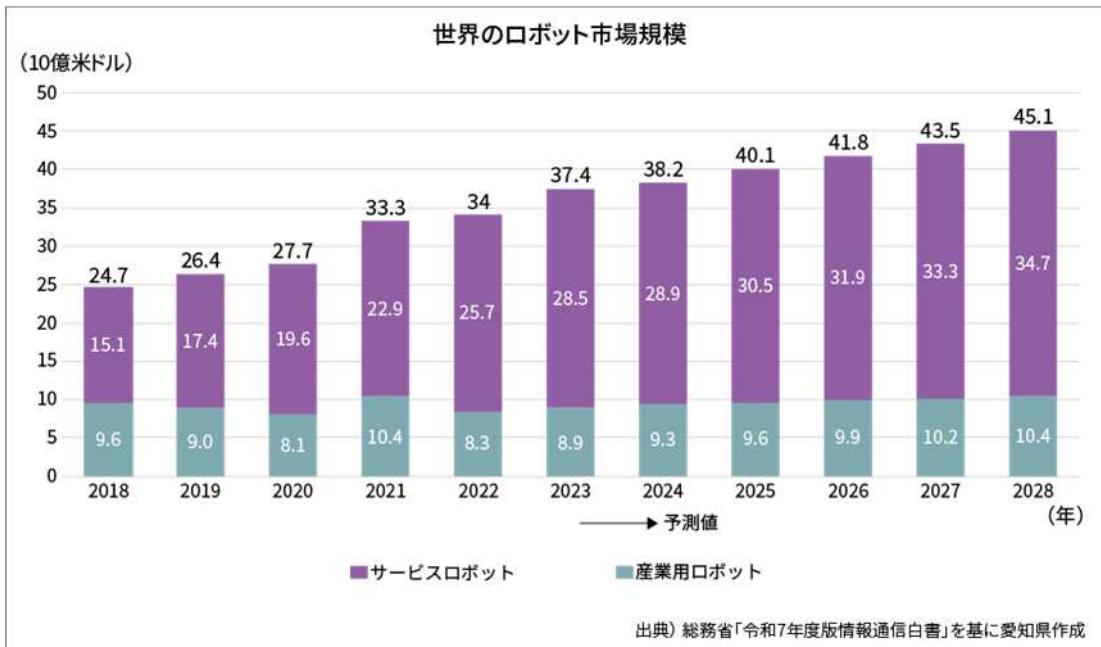


¹⁰ OEM(Original Equipment Manufacturer):ここでは、知的財産権(IP)を有する自社製品を製造する事業者(manufacturer)であり、完成機・完成車メーカーなどのこと。

ロボット産業

【拡大する市場規模】

- 世界のロボット市場規模は2028年に約450億ドルにまで成長することが予測されている。特にサービスロボットは、2028年には約350億ドルと、2023年の約1.2倍の市場規模まで成長することが見込まれている。

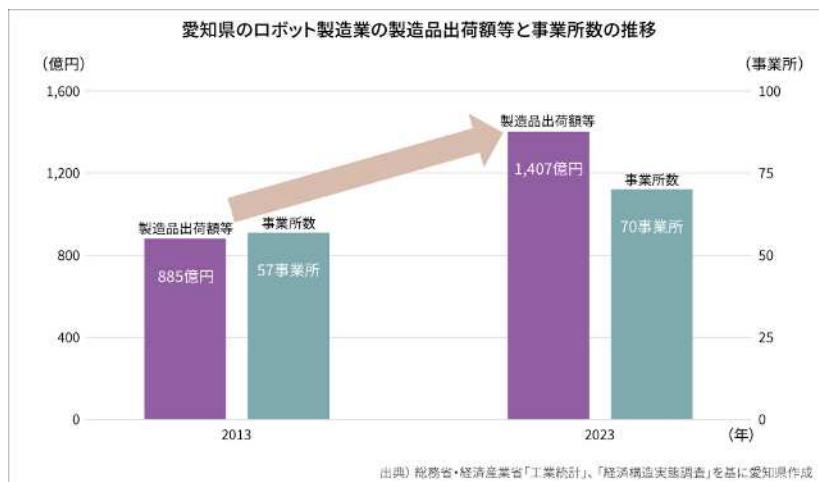


【社会経済環境の変化に対するソリューション】

- ロボット技術の活用は、生産性の向上、作業負荷の軽減や遠隔操作による制約の解消、新たなサービスや産業の創出など、人口減少・高齢化を始めとした社会経済環境の変化への対応や新たな需要の創出に、有効な手段となり得る。

【本県のロボット産業のポテンシャル】

- 本県ロボット製造業の製造品出荷額等は、2023年は1,407億円と全国第3位(13.7%)。事業所数は70事業所と日本一(15.0%)、従業員数は2,758人と全国第2位(13.0%)であり、2013年から2023年の間に製造品出荷額等は約1.6倍、事業所数は約1.2倍に拡大し、ロボット製造業の集積が進んでいる。



観光関連産業

【急成長するインバウンド】

- 世界の観光需要が回復する中、訪日外国人旅行者数も急速に伸びている。2024年の訪日外国人旅行消費額は過去最高の約8.1兆円（前年比53.1%増、2019年比68.8%増）となり、日本の品目別輸出額と比較すると、主要な輸出品である自動車に次ぐ規模となっている。



- 一方、本県においては、全国に比べ訪日外国人旅行者の回復が鈍いものの、2024年の本県の外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の2019年比で7.5%増（全国は2019年比42.2%増）であり、国においては、地方への誘客に注力することとしていることから、今後も来県外国人旅行者は増加基調で推移することが期待される。



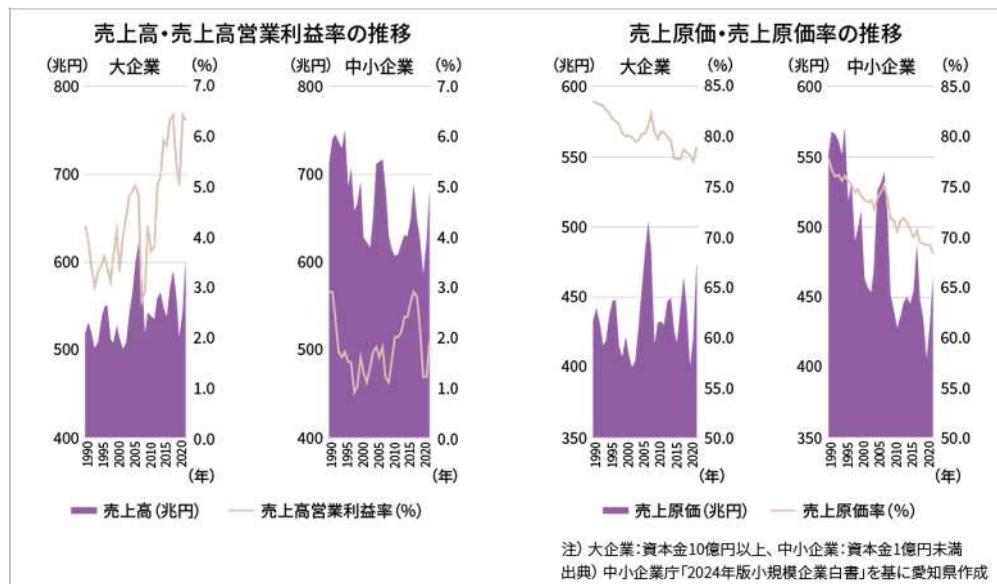
【観光関連産業の構造的な課題】

- ・観光関連産業の中核をなす宿泊業・飲食サービス業は労働集約型産業で、昨今の人手不足が事業運営に大きな影響を与えている。引き続き、特定の曜日や期間に集中しがちな需要を平準化させるとともに、デジタル化・DXの推進などにより、労働生産性を高めることが重要となっている。

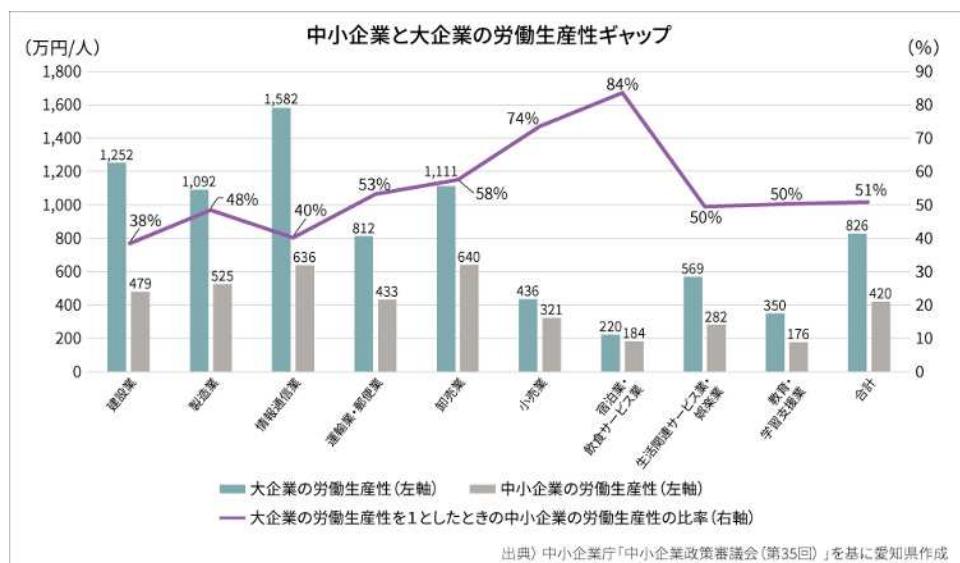
(9) 中小・小規模企業の現状～中堅企業への期待～

【国内の動向】

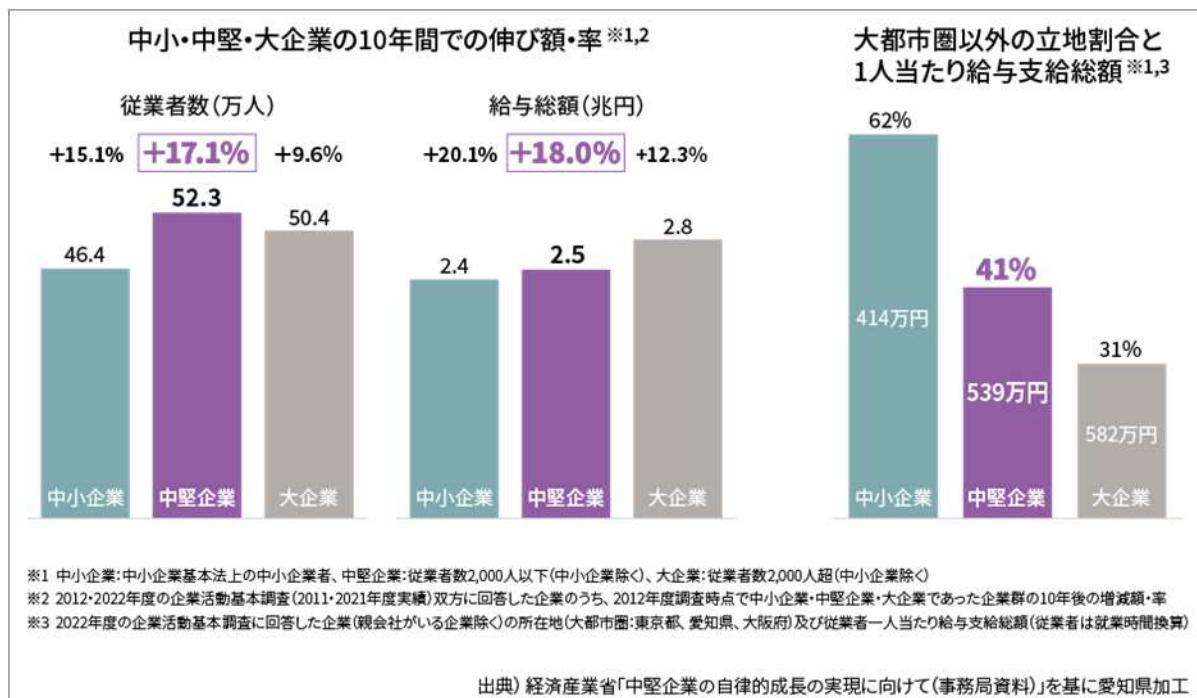
- ・日本企業は、バブル経済崩壊以降、過去長期間にわたり、デフレ型のコストカット経営を続けてきたことにより、大企業の利益率は向上する一方、中小企業の利益率は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷してきた。



- ・中小企業と大企業の労働生産性格差は、業種・業態により異なるが、建設業や製造業、情報通信業など大手企業を頂点とした重層的な取引構造（系列取引）の業種において、比較的大きな格差が存在。



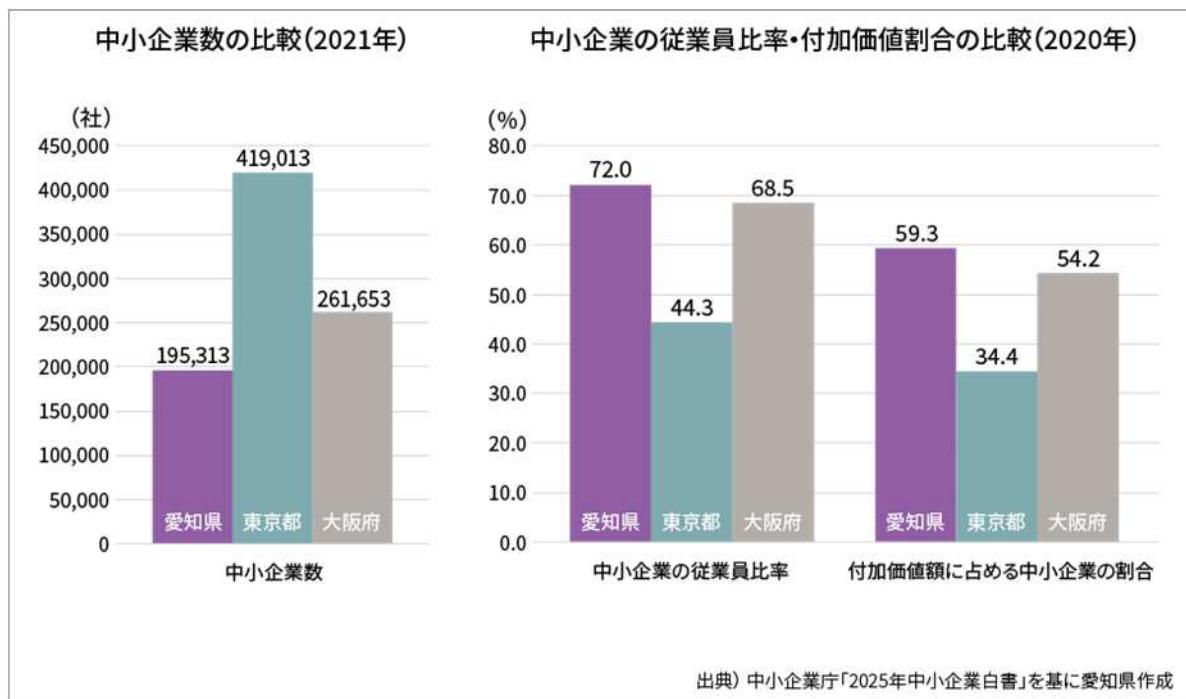
- ・国では、100 億企業の創出、中小企業から中堅企業へのシームレスな支援などを通じて、国内投資の拡大や良質な雇用の実現、外需獲得を担う成長企業の創出を後押しする方向性が打ち出されている¹¹。
- ・特に、中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大することで国内経済の成長に大きく貢献しており、従業者数・給与総額の伸び率でも大企業を上回るなど、地方の雇用創出面でも大きな役割を果たしていることから、今後も地域経済の牽引役としての役割が一層期待されている。



【県内の動向】

- ・本県の中小企業は、企業数が約 19.5 万社（県全体の 99.7%）であり、東京都（約 42 万社）、大阪府（約 26 万社）に次いで全国第 3 位。従業員比率は、県全体の 72.0% を占め、東京都（44.3%）、大阪府（68.5%）と比べて高い比率である。付加価値額の割合は 59.3% を占め、東京都（34.4%）や大阪府（54.2%）といった大都市と比べて高いだけでなく、全国平均（56.0%）も上回っており、地域経済における中小企業の重要性は相対的に高い。

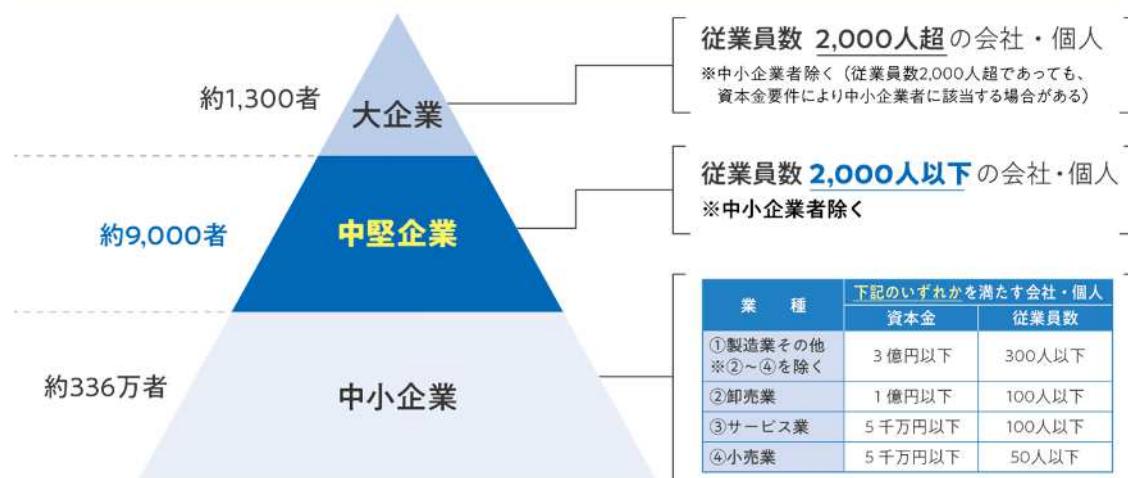
¹¹ 出典：中小企業庁「100 億宣言」、経済産業省「中堅企業成長ビジョン」



- 中堅企業数は、国内全体で約 9,000 者となっており、そのうち県内の中堅企業数は約 600 者を数え、今後の成長・変化の主体となることが期待される。

中堅企業者の定義

中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。既存法令での定義も踏まえ、[産業競争力強化法](#)では、常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業者」と定義。



(出所)

企業数：経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工
※会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については中小企業基本法及び中小企業関連法令や産業競争力強化法等において中小企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

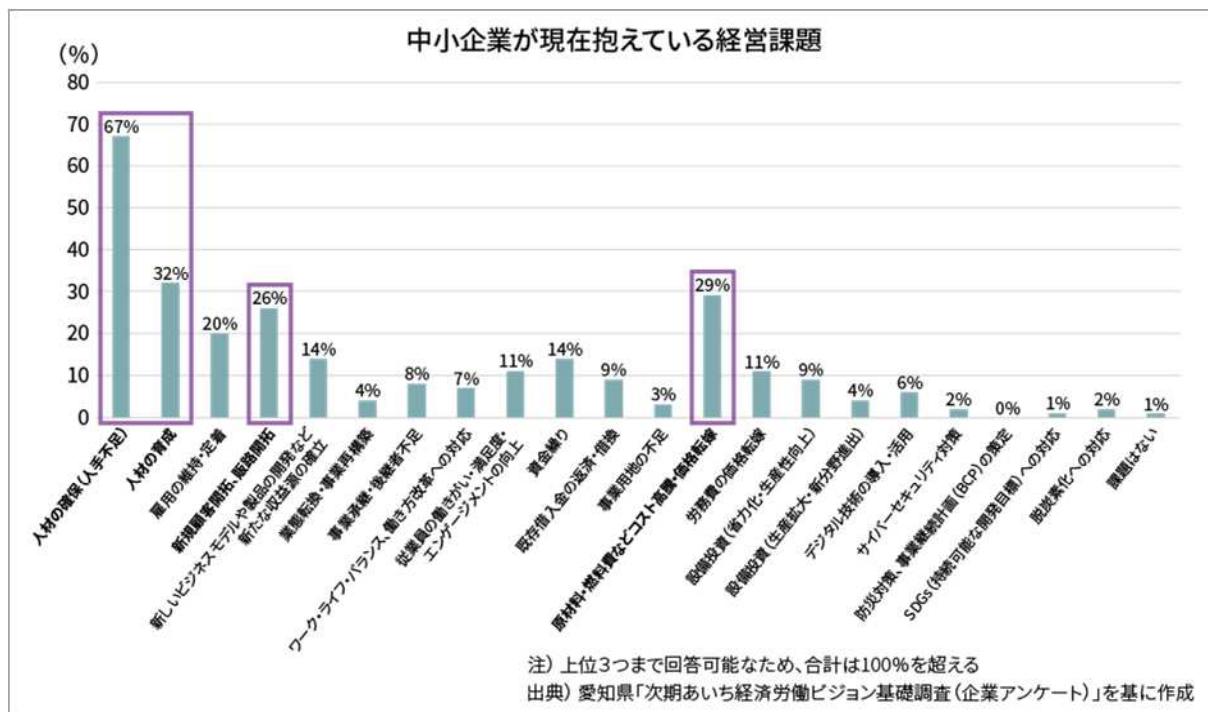
※上記の定義を原則としながら、個別の法律・支援策で、追加基準を設けている場合がある

※従業員数：常時使用する従業員の数、資本金：資本金の額又は出資の総額

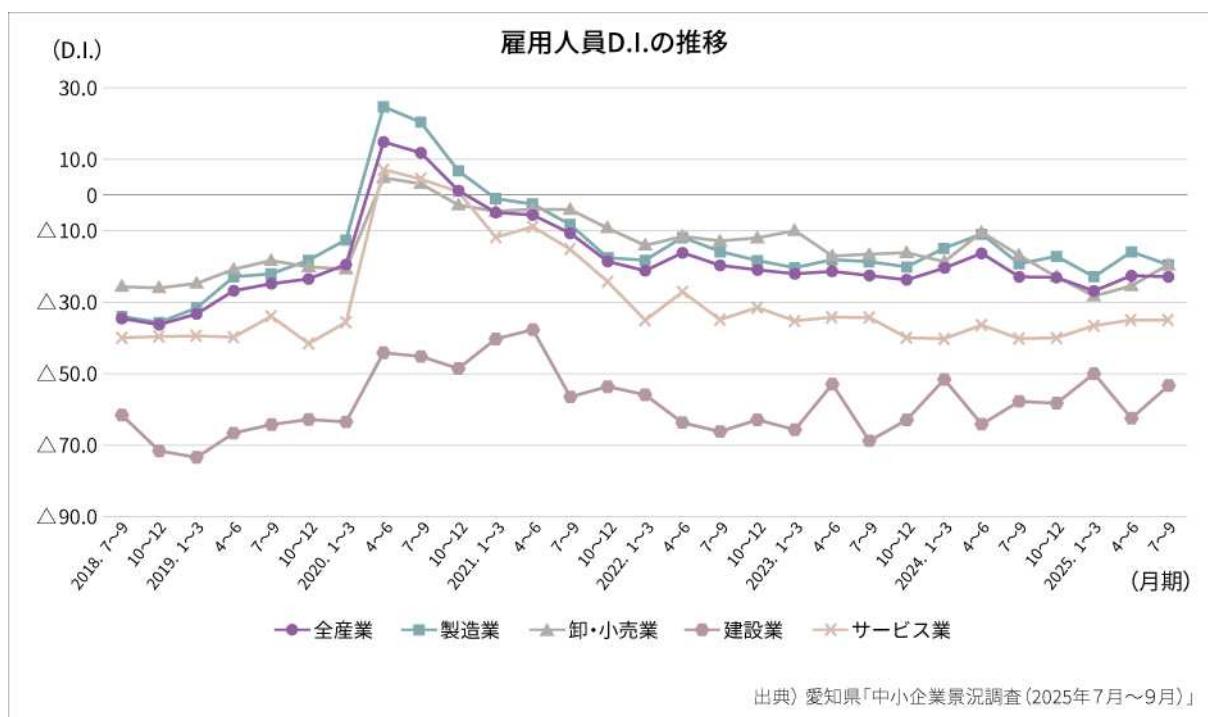
※法律上で大企業の定義は設けない

出典) 経済産業省「中堅企業の自律的成長の実現に向けて（事務局資料）」を愛知県加工

- 社会経済の環境が大きく変化する中、県内中小企業が環境変化に柔軟に対応し、既存ビジネスの進化等を通じて稼ぐ力を向上していくことが、地域経済の好循環と持続的な発展につながる。
- 一方、中小企業の主な経営課題として、人材の確保（67%）、人材の育成（32%）、原材料費などのコスト高騰・価格転嫁（29%）、新規顧客開拓、販路開拓（26%）の順に高い結果となっている。

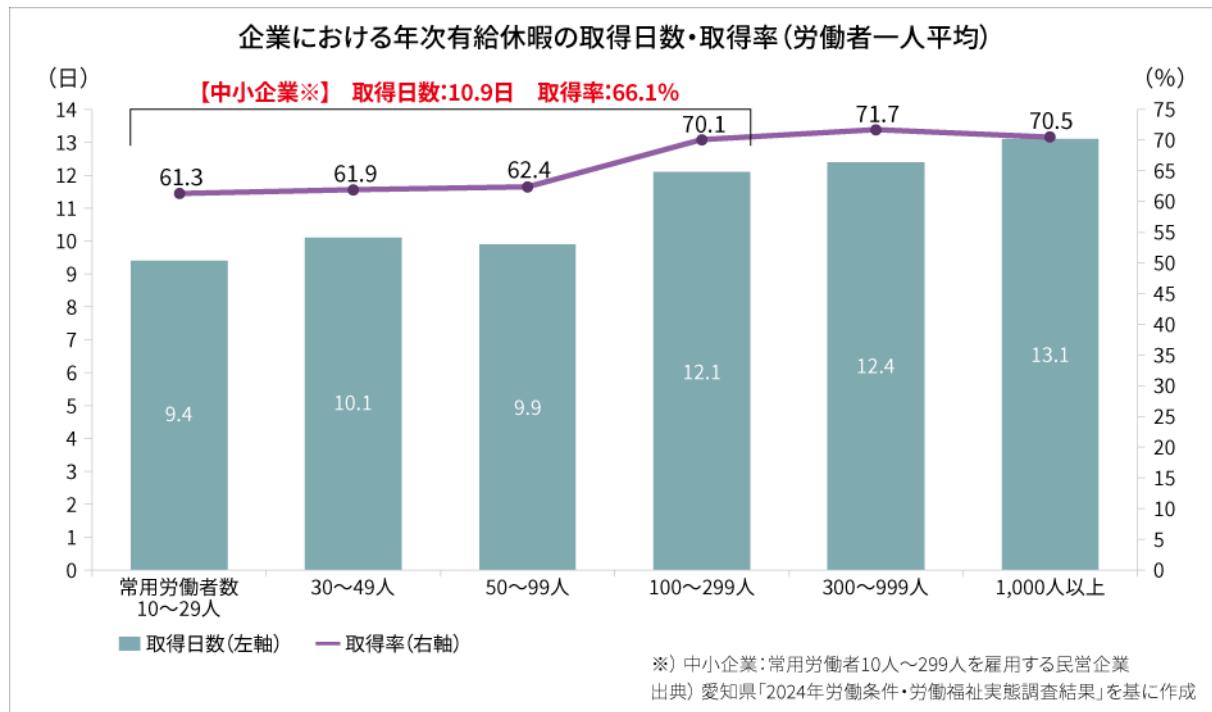


- ・県内中小企業における雇用人員 D. I.¹²は、近年大幅なマイナスで推移しており（2025年7月～9月：△22.9）、人材確保の厳しい状況が続いている。



¹² 雇用人員 D. I. :当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。(出典:愛知県「中小企業景況調査」)

- ・企業規模の小さい企業では、男性の育児休業取得率、年次有給休暇の取得率が低い傾向にあるなど、中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場環境づくりが課題となっている。



- ・地域の商業・サービス業事業者など、地域コミュニティとの関係が密接な中小企業が担う役割として、地域の多様なニーズへの対応が期待されている。

3 「あいち経済労働ビジョン 2021–2025」の進捗状況・主な成果

「あいち経済労働ビジョン 2021–2025」では、策定当時に直面していた新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界的な経済危機を踏まえ、「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」を最上位の目標に掲げ、緊急対策・経済対策として、事業活動の制約等により影響を受けた事業者への資金繰り支援などの緊急支援を始め、新しい生活様式への対応、反転攻勢に向けた需要喚起策を実施してきた。

加えて、国際イノベーション都市の実現に向けては、モノづくり企業等とスタートアップとの連携による革新的な技術やビジネスモデルの創出を目指し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成に取り組んできた。

こうした取組の成果として、産業分野では、自動運転の実用化に向けた実証実験や自動車サプライヤーへの支援、航空宇宙産業における販路拡大・人材育成支援、ロボット技術の社会実装、デジタル化・DXの推進、電池イノベーションや水素・アンモニアの社会実装に向けた取組など、先端分野での競争力強化に向けた取組が進展。本県の技術力と立地環境の優位性を活かした産業集積が加速している。

2024年10月には日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」が開業し、当該拠点を中心として、イノベーション創出に向けた事業が県内全域で次々と展開される中で、愛知からイノベーションを創出する土壌ができつつある。

また、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」では、革新的な研究開発への支援を通じて、次世代産業の創出に向けた知的基盤の強化が図られている。企業立地や再投資、研究開発の促進においても、「産業競争力強化減税基金（旧：産業空洞化対策減税基金）」を活用し、地域経済の活性化と持続的な成長に資する環境整備を推進してきた。

労働分野では、テレワークの普及や「休み方改革」など、多様な働き方への対応が進み、柔軟で持続可能な労働環境の整備が進展。雇用環境の改善や人材確保支援も着実に進展している。

さらに、観光分野においても、ポストコロナを見据え、地域の魅力を活かした観光コンテンツの充実や、デジタル技術を活用した観光情報の発信強化などにより、観光産業の再生と地域経済の活性化に取り組んできた。





今後は、こうした成果を基盤として、社会や経済の変化にしっかりと対応しながら、地域の持続的な発展に向けてさらに踏み込んだ取組を行っていく必要がある。

なお、成果達成目標 34 項目のうち、70%以上となる 24 項目で順調に進捗、もしくは概ね順調に進捗した。これらの成果達成目標は、策定時にコロナ禍以前の 2018 年度、2019 年度の実績をベースに目標を策定していたため、その後のコロナ禍による経済の落ち込みの影響により、各指標は一時的に落ち込んでいたが、コロナ禍からの回復を受け、計画期間終盤には多くの指標で改善が見られた。

また、前ビジョンにおける定量的評価では、目指すべき姿の達成に向けた評価方法や指標間の関連性について改善の余地があった。そのため、本ビジョンにおいては、目指すべき姿の実現に向け、本県の経済労働分野における変化の兆しなどを定量的に捉え、現状や今後の見通しを把握することで、機動的に対処することを目的に、主としてアウトカム指標を用いたコンテクスチュアル・アウトカム指標 (Contextual Outcome Indicators／以下、略称を用いる場合は COI) を設定することとした。加えて、新たに統計的手法を用いた指標値の推移予測を行うとともに、目指すべき姿と指標間の関連性をロジックツリーとして体系的に整理した。このような指標の「動き」と「目指すべき値」の分析をメルクマールとして、事業の必要性・規模・やり方などを検討していく。

<あいち経済労働ビジョン 2021-2025 の成果達成目標の進捗状況 ※1>

区分	成果達成目標	策定時	現状値 (時点)	目標値 ※2	進捗 状況 ※3
柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出	製造品出荷額等の全国シェア	14.7% (2018年)	15.5% (2023年)	15.0%程度 (単年度目標)	◎
	「自動運転」分野での社会実装件数	0件 (2019年度)	2件 (2025年10月末時点)	3件 (5年間の合計目標)	○
	中部地域の航空宇宙産業の生産高	1.11兆円 (2018年度)	0.87兆円 (2024年度)	1.08兆円 (単年度目標)	○
	ロボット製造業の製造品出荷額等	1,614億円 (2018年)	1,407億円 (2023年)	3,005億円 (単年度目標)	△
	スタートアップと様々なプレイヤー間の共創による新規事業開発件数	10件 (2019年度)	107件 (2024年度)	50件 (単年度目標)	◎
柱2 地域産業の活性化	サービス産業の経営革新計画の承認件数	93件 (2019年度)	57件 (2025年10月末時点)	120件 (単年度目標)	○
	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	70.8% (2019年度)	80.5% (2024年度)	90% (単年度目標)	◎
	モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数	72件 (2019年度)	32件 (2025年10月末時点)	80件 (単年度目標)	△
柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上	観光消費額	8,599億円 (2019年)	1兆2,131億円 (2024年)	1兆円 (単年度目標)	◎
	観光入込客数	1億1,854万人回 (2019年)	1億1,073万人回 (2024年)	1億2,000万人回 (単年度目標)	◎
	観光消費額単価	日本人：5,404円 外国人：63,413円 (2019年)	日本人：8,386円 外国人：119,436円 (2024年)	日本人：6,450円 外国人：65,790円 (単年度目標)	◎
柱4 グローバルな産業拠点機能の向上	輸出額の全国シェア	20.7% (2019年)	20.0% (2024年)	21.0% (単年度目標)	△
	外国企業の誘致件数	39件 (2016~2019年度)	25件 (2025年10月末時点)	40件 (5年間の合計目標)	△
	次世代成長産業などの企業立地件数	51件 (2016~2019年度)	85件 (2025年10月末時点)	75件 (5年間の合計目標)	◎
	研究開発費の全国シェア	14.2% (2018年度)	14.8% (2022年度)	15.0%程度 (単年度目標)	◎

区分	成果達成目標	策定時	現状値 (時点)	目標値 ※2	進捗 状況 ※3
柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり	労働力率	64.5% (2019年)	65.9% (2025年4~6月 (平均))	64.5%を上回る (2025年までに)	◎
	若者(25~44歳) の完全失業者数	34,000人 (2019年)	37,000人 (2025年4~6月 (平均))	25,000人以下 (単年度目標)	△
	女性(25~44歳) の労働力率	77.7% (2019年)	81.8% (2024年)	78.8% (単年度目標)	◎
	高齢者(65歳以上) の労働力率	25.9% (2019年)	27.5% (2024年)	26.9% (単年度目標)	◎
	民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.02% (2019年)	2.36% (2024年)	法定雇用率達成 (2023年までに) その後の維持* (単年度目標)	○
	年次有給休暇取得日数	9.6日 (2019年)	12.3日 (2024年)	10日 (単年度目標)	◎
	中小企業のテレワーク導入率	14.9% (2020年)	17.5% (2024年)	2023年度までに 30.0% (単年度目標)	△
	一般労働者の年間総実労働時間数	1,996時間 (2019年)	1,955時間 (2024年)	1,950時間 (単年度目標)	◎
	認定職業訓練生数	18,703人 (2019年度)	17,070人 (2024年度)	25,000人 (単年度目標)	△
柱6 愛知の産業を担う人財力の強化	技能検定合格者数	7,530人 (2019年度)	3,795人 (2025年10月末時点)	8,500人 (単年度目標)	○
	労働力人口の全国シェア	6.1% (2019年)	6.2% (2025年4~6月 (平均))	6.2% (単年度目標)	◎
	あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数	142人(2017~2019年度)	339人 (2025年10月末時点)	250人 (5年間の合計目標)	◎
	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数	1,183人 (2018年度)	約1,700人 (2024年推計値)	1,500人 (単年度目標)	◎
	県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数	20,257人 (2019年度)	11,674人 (2024年度)	18,000人 (単年度目標)	△

*法定雇用率: 2.3% (2021年~2023年)、2.5% (2024年~2025年)

区分	成果達成目標	策定時	現状値 (時点)	目標値 ※2	進捗 状況 ※3
基盤施策 中小・小 規模企業 の持続的 発展	開業率	5.18% (2018 年度)	4.47% (2024 年度)	6.0% (単年度目標)	△
	中小企業の製造品 出荷額等シェア	8.76% (2018 年)	8.51% (2023 年)	10.0% (単年度目標)	△
	経営革新計画の 承認件数	230 件 (2019 年度)	162 件 (2025 年 10 月末時点)	300 件 (単年度目標)	◎
	事業承継の認定 件数	265 件 (2016~2019 年度)	447 件 (2025 年 10 月末時点)	500 件 (5 年間の合計目標)	◎
	事業継続計画を 策定している中 小企業割合	9.7% (2019 年度)	13.7% (2024 年度)	13.0% (単年度目標)	◎

※1：2025 年 10 月末時点

※2：5 年間の合計目標については、2021 年度～2025 年度までの合計

※3：進捗状況は、2025 年 10 月末時点の進捗を踏まえ、以下のとおり判定。

進捗状況の評価判定	状況
◎	順調に進捗 (90%以上)
○	概ね順調に進捗 (70%以上 90%未満)
△	努力が必要 (70%未満)

4 本ビジョンにおける政策指針の考え方

バブル崩壊以降、30年にわたり、日本経済の長期的な低成長が続く中、本県は、愛知や日本の未来を創る取組を続けた結果、製造品出荷額等が47年連続で全国第1位であるなど、日本の産業首都・日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引とともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきた。

しかし、近年、国家間の緊張の高まりや多発する武力紛争などによる地政学リスクの高まり、さらに、アメリカの通商政策の転換に象徴されるように、これまで世界経済の成長を牽引してきたグローバリゼーションや自由貿易体制から国際経済秩序が歴史的転換期を迎えており、これまでになく世界的に不確実性が高まっている。

加えて、人口減少やデジタル技術の加速度的な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化が一層顕著となり、さらに、それらが複合的に影響し、本県の基幹産業である自動車産業は構造転換に直面するなど、本県産業への影響は着実に高まってきており、今後、さらに大きくなることが懸念される。

このような変化が大きい時代を乗り越え、地域経済の持続的な成長につなげていくためには、これまで培ってきた本県の産業基盤を最大限活かしつつ、時代の変化を見据え、目指すべき未来に向け戦略的に変革を進めることが重要となる。

そのためには、世界の最先端を常に意識するグローバルな視点や多様な価値観・能力・経験を持つ人材の活躍などを通じて、変革の原動力となるイノベーションを次々と起こし、地域の競争力を高めていくことが不可欠である。

そのうえで、本県の産業構造を踏まえた戦略的な産業振興と、地域の経済・産業・雇用を支える中小企業が時代の変化に適応し、活躍し続けるための取組をともに行っていく必要がある。

また、変化の大きな時代においては、その場に留まろうとすれば後退してしまうため、挑戦による変革を加速させなければ、地域経済の持続的な発展は望めない。

こうした変革を地域全体で実現していくために、県内の企業や経済団体、労働団体、金融機関、支援機関、教育研究機関、行政機関など、経済・産業・労働に関わるあらゆる主体が連携し、政策を総動員していくことの重要性は、かつてなく高まっている。

こうした考えのもと、本県は、不確実性が増し、社会経済環境が大きく変化する局面においても、経済的に豊かな地域であり続けるために、次の時代に向けて、愛知、ひいては中部地域や日本の未来を創る起点となる挑戦をこれまで以上に加速していく。

地域の産学行政の連携の深化

近年、愛知県では、地域の経済産業・労働に関わる課題解決やひとつ上のステージを目指すための取組を単なる行政の施策としてではなく、産学行政などが連携したコンソーシアムなどを主体として、地域一体となってプロジェクトを推進するケースが非常に多くなってきている。

このようなプロジェクトでは、参画する県内の産学行政などが、同じ目標や将来像を共有し、それぞれのリソースや強み、有機的なネットワーク、政策などを総動員することで、イノベーションの創出に向けた研究開発やスタートアップ・エコシステム形成、地域の基幹産業や次世代の産業・技術の振興、外国企業やMICEの誘致、脱炭素化、人材の確保・育成や働き方・休み方の改革に向けた取組などの大きな目標に向け、セクターを超え、地域一体となったシナジーが大きな推進力を発揮している。

この背景には、地域経済の課題やソリューションがより複雑さと高度さを増してきていることや、関係するステークホルダーの多様化などの時代の要請に加え、このような地域の連携を重ねてきたことで、愛知県の産学行政の連携関係がこれまでになく深化してきていることが大きく関係している。

このビジョンが計画期間とする今後5年間はこれまで以上に社会経済環境の変化が大きな時代となることが見込まれるため、地域の産学行政の連携をさらに深化させていくことが、荒波を乗り越え、地域経済の持続的な成長に繋げるための鍵となるアプローチである。



TechGALA Japan 2025 (Central Japan Startup Ecosystem Consortium主催)

【主な産学行政などによる連携（設立年）】

- 2006年 グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
- 2010年 あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会
- 2011年 知の拠点あいち重点研究プロジェクト
愛知県キャリア教育会議
- 2013年 自動車安全技術プロジェクトチーム
- 2014年 あいちロボット産業クラスター推進協議会
- 2015年 愛知・名古屋 MICE 推進協議会
- 2017年 あいち自動運転推進コンソーシアム
- 2018年 Aichi-Startup 推進ネットワーク会議
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム
- 2019年 あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会
- 2020年 Central Japan Startup Ecosystem Consortium
- 2021年 あいち産業DX推進コンソーシアム
- 2022年 INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM
中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議
- 2023年 あいちデジタルヘルスコンソーシアム
あいちモビリティイノベーションプロジェクト
愛知県「休み方改革」プロジェクト
- 2024年 あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム
- 2025年 あいち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会
あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会 など

5 目指すべき姿

(1) 目指すべき姿

あいちビジョン 2030 における「めざすべき愛知の姿」（「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」等）と、現状分析・将来予測を踏まえ、今後 5 年間で「目指すべき姿」を次のとおり設定し、その実現を目指していく。

地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により 経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域

具体的な姿

- ①社会経済にインパクトを与えるイノベーションが持続的に創出されるエコシステムを有する地域
- ②デジタルと AI を効果的に活用し、持続的な成長を実現する地域
- ③豊かな人的リソースが産業や経済のエンジンとなっている地域
- ④ディーセント・ワークの実現により、誰もが能力を最大限発揮し、自分らしく輝ける地域
- ⑤愛知の魅力を活かして、グローバルに人や企業を呼び込み、多様で活発なビジネスや交流が生まれる地域
- ⑥変革する社会に対応し、地域経済をリードする力強い産業と強靭な産業競争力がある地域
- ⑦地域経済を支える中小・小規模企業が活力に満ち溢れ、それぞれの目指す姿を実現している地域
- ⑧新たなチャレンジがしやすく、何度も挑戦できる地域

(2) 基本理念・政策の方向性

目指すべき姿を実現していくために次の理念を基本とする。

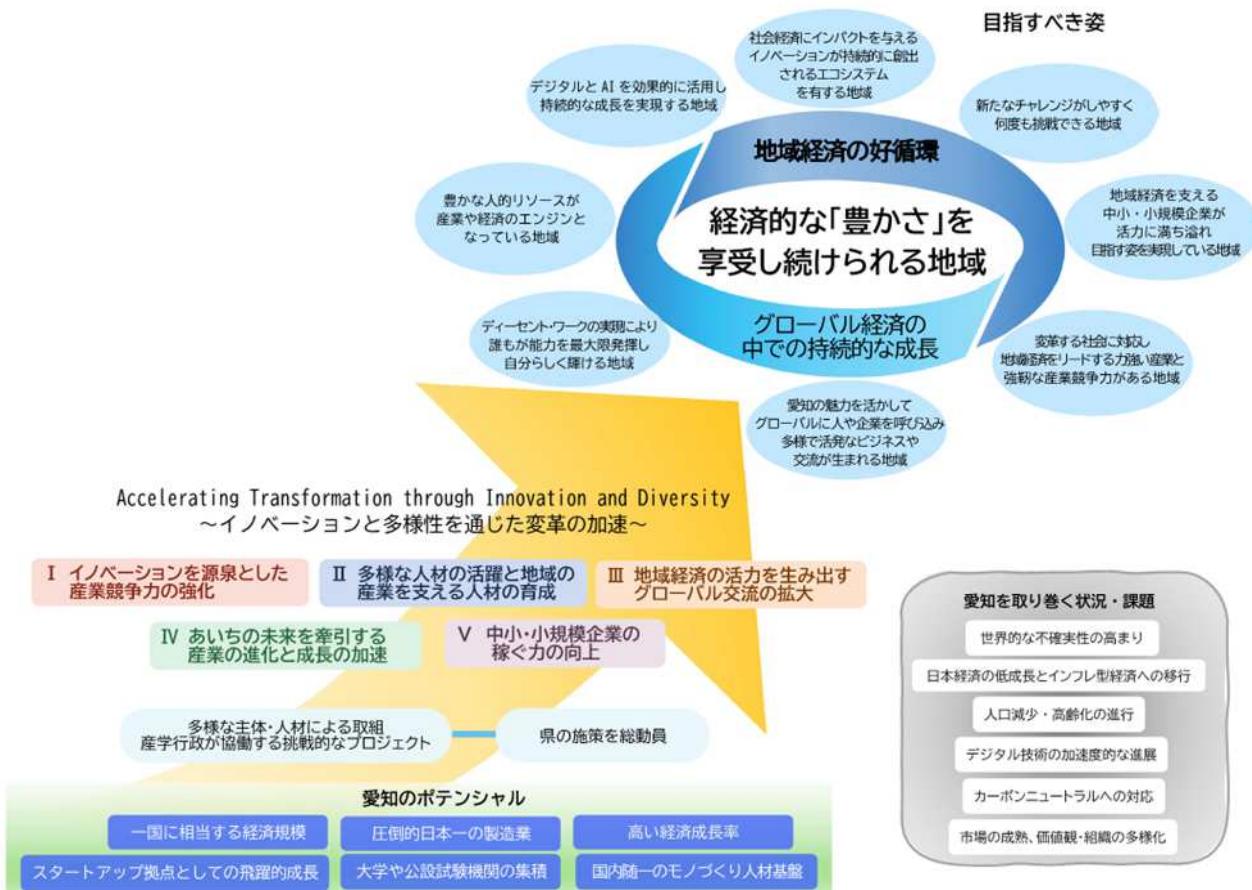
Accelerating Transformation through Innovation and Diversity ～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～

【趣旨】

- 絶え間ないイノベーションの創出と多様な主体・人材の活躍(Inovation and Diversity)を通じて地域に豊かさをもたらす人・企業・産業の変革(Transformation)を加速(Accelerating)させる
- こうした変革を地域全体で実現していくため、多様な主体・人材による取組や県行政始め产学研行政が協働する挑戦的なプロジェクトと、総動員する県の施策を連携することで、重層的かつ効果的な取組を推進
- イノベーションと多様性を源泉に社会経済の大きな変化に対応し、乗り越え、チャンスに変えていく

さらに、目指すべき姿、基本理念を踏まえ、今後の5年間で実施する政策の方向性は、次のとおりとする。

- I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化
- II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成
- III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大
- IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速
- V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上



5つの政策と取組の方向性

— 5つの施策 —

— 取組の方向性 —

I イノベーションを 源泉とした 産業競争力の強化

1. STATION AIを中心としたイノベーション・エコシステムの形成
2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進
3. デジタル技術の戦略的な活用
4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組

III 地域経済の活力を 生み出す グローバル交流の拡大

1. 多様な人材の確保・活躍支援
2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり
3. 愛知からの人口流出止め、愛知で働く人を増やす取組
4. 地域の産業を支える人材の育成

IV あいの未来を 牽引する産業の 進化と成長の加速

1. 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成
2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
3. グローバル市場への展開支援
4. 成長着しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

V 中小・小規模企業の 稼ぐ力の向上

1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化
2. 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
3. スケールアップを目指す企業への支援
4. 地域社会に根差した事業者への支援
5. 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

(参考) 5つの政策の主な対象

5つの政策	対象 (産業分野や企業規模*など)
I イノベーションを源泉とした 産業競争力の強化	全産業の中小企業～大企業
II 多様な人材の活躍と 地域の産業を支える人材の育成	全産業の中小企業～大企業、就業者
III 地域経済の活力を生み出す グローバル交流の拡大	海外と関係する中小企業～大企業 〔グローバル市場展開、インバウンド需要の獲得、 人的・技術的交流など〕
IV あいちの未来を牽引する 産業の進化と成長の加速	戦略的に振興する5つの産業分野に 関係する中小企業～大企業 〔自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、 観光関連産業、高付加価値な第三次産業等〕
V 中小・小規模企業の 稼ぐ力の向上	全産業の中小企業（一部、中堅企業）

* 中小企業には、個人事業主を含む。

«目指すべき姿の実現に向けた主な指標»

項目	COI	現状値	目指すべき値
目指すべき姿	県民所得の成長率	4.1%	4.1%
I	県内企業の付加価値額	25兆円	30兆円
II	就業率	64.5%	64.5%を上回る
III	製品輸出額	25.5兆円	34.3兆円
	外国人観光消費額	3,483億円	5,600億円
IV	牽引産業 ¹³ の付加価値額	7.93兆円	10.01兆円
V	中小企業の付加価値額	12.56兆円	15.76兆円

※指標の詳細は Appendix B (P73 以降) を参照

¹³ 牽引産業:「6 5つの政策と取組の方向性」の「IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速」(P58～)において、本県が戦略的に振興することとしている、自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、高付加価値な第三次産業(情報通信産業、金融・保険業、学術研究、専門・技術サービス業等)の5分野の産業

6 5つの政策と取組の方向性

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中心とした国際的なイノベーション・エコシステムの形成により、スタートアップのグロース、スタートアップと既存企業のオープンイノベーション、ソーシャルイノベーションの創出など、将来の愛知、ひいては日本の産業を牽引する新たなビジネスを創出する取組を進めるとともに、研究開発や設備投資を始めとした国内外からの投資を促進することで、絶え間なくイノベーションを創出していく。

さらに、デジタル技術の加速度的な進展や産業部門への脱炭素化の要請などの社会経済環境の大きな変化に戦略的に対応していくことで、産業競争力を強化し、地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長を実現する。

《取組の方向性》

1. STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

ビジネス環境の変化が激しく、不確実性と複雑性が増す現在の社会経済環境において、地球規模の社会課題を的確に捉え、グローバルマーケットをリードする産業を生み出していくためには、既存の枠組みに囚われない革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップの台頭が必要である。本県では、日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中心とした、スタートアップの成長支援やスタートアップと既存企業によるオープンイノベーションの推進、グローバル連携、ソーシャルイノベーション創出を目指すプロジェクトの推進等を通じて、当地域にイノベーション・エコシステムを形成する。

(1) スタートアップの育成・創出支援／

スタートアップと既存企業とのオープンイノベーション支援

多様な人材を対象とした起業家の創出支援や国内外のスタートアップの誘致により、2029年度に「STATION Ai」において1,000社のスタートアップの集積を実現する。そのうえで、あらゆる事業領域や成長ステージのスタートアップ支援を通じて、産業にインパクトを与えるユニコーンの創出、スタートアップと既存企業のオープンイノベーションの推進に取り組む。

(2) グローバル連携支援

スタートアップのグロースやオープンイノベーションをグローバル視点で推進するため、既に連携関係にある8か国20機関を始めとする海外のスタートアップ支援機関等との連携を通じて、海外先進地域の最先端の知見の「STATION Ai」等への導入、グローバルマーケットで活躍するスタートアップの育成、海外の有望なスタートアップと県内既存企業とのオープンイノベーションの推進、海外スタートアップの誘致に取り組む。

(3) ソーシャルイノベーション創出支援

農業、デジタルヘルス、環境、モビリティ、スポーツの5分野において現在推進しているイノベーションプロジェクトを始めとして、「革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）」の運用や「ソーシャルイノベーション創出基金」の活用などを通じて、産学官金のあらゆる主体を巻き込み、ソーシャルイノベーションの創出を目指す。

STATION Ai

愛知県では、スタートアップを起爆剤としたイノベーション創出の土壤を形成していくため、「Aichi-Startup 戦略」を2018年に策定し、STATION Ai プロジェクトを推進している。

このプロジェクトの中核となる日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を2024年10月に開業。



スタートアップ支援拠点「STATION Ai」

ソフトバンク株式会社が設立した STATION Ai 株式会社が運営を担い、ハード・ソフト両面でスタートアップ支援の総合的な機能を、ワンストップ・ワンルーフで提供している。「STATION Ai」の開業を機にスタートアップ支援の取組をより一層強化し、スタートアップの創出・展開・育成・誘致を図るとともに、集積したスタートアップとパートナー企業とのオープンイノベーションを促進していく。

TechGALA Japan

愛知県、名古屋市、浜松市、中部経済連合会、名古屋大学等で構成される「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」は、国内外のスタートアップ、企業、投資家、大学等が一堂に会し、数多くの知見や出会いを創出するグローバルイベント「TechGALA Japan」を開催。

初開催となった2024年度は約5,000名が参加し、多くの基調講演やパネルディスカッションの他、グローバルなピッチコンテスト、参加者が自主的に企画運営する90以上のサイドイベントなど多岐に渡るプログラムを展開。“地球の未来を拓くテクノロジーの祭典”にふさわしく、未来を創造する数々の出会いと発見に満ちたイベントとなった。



本イベントの継続的な開催を通じて、国内外のスタートアップを当地域へ誘引するとともに、スタートアップがグローバルに展開する礎を築くことにより、世界とシームレスに繋がるスタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。

TechGALA Japan 2025 (Central Japan Startup Ecosystem Consortium主催)

社会課題の解決を目指す5つのイノベーションプロジェクト

愛知県では、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図るため、2022年に「革新事業創造戦略」を策定。

本戦略と「Aichi-Startup 戦略」を両輪として愛知発のイノベーションを創出し、世界に輝く国際イノベーション都市への飛躍を目指す。



5つのイノベーションプロジェクト

《5つのプロジェクトの目指すもの》

- 農業：担い手の減少や高齢化、気候変動やカーボンニュートラルなどの農業分野の課題解決
- デジタルヘルス：健康寿命の延伸、生活の質（QOL）の維持・向上に貢献するサービス・ソリューションの創出
- 環境：カーボンニュートラルの実現やサーキュラーエコノミーへの転換など環境課題の解決に向けて、スタートアップ等の連携による愛知発の環境イノベーションを創出・実装
- モビリティ：ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装の早期化、基幹産業化
- スポーツ：スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域活性化

2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

本県が将来にわたり、産業競争力を維持・強化し、地域経済を持続的に発展させていくためには、イノベーションや企業・経済の成長の原動力となる研究開発（投資）や設備投資が極めて重要である。こうした未来に向けた投資を加速していくため、県内の取組（投資）を促進するとともに、国内外から投資を呼び込んでいく。

（1）地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進

自動車、航空宇宙、ロボットなど本県の産業集積を活かしたマニュファクチャリング分野と、ヘルスケアや次世代バッテリーなど、今後の飛躍的な成長が期待される先端成長分野を両輪として、地域の強みを活かした研究開発や実証実験を強力に推進する。

こうした取組を加速させるため、産学行政が連携し、共通の目標に向かって取り組む研究開発プロジェクトの形成を促進するとともに、産業競争力強化減税基金を活用した研究開発助成や、「知の拠点あいち」などの研究開発拠点を中心とした、国内有数の支援体制のさらなる充実を図る。さらに、技術革新のスピードが加速し、外部の知見や資源の活用が競争力の源泉となる中、AI等のデジタル技術の活用、グローバル連携、スタートアップとの共創を通じたオープンイノベーションを積極的に推進することで、愛知発の新技術による革新的イノベーションの創出を目指す。

また、グローバル化の進展や、デジタル技術の発達により、国内外への技術情報等の流出リスクが拡大していることから、適切な技術情報等の管理やサプライチェーンにおいて生じるリスクへの対応を始めとした経済安全保障の重要性について広く周知啓発を行っていく。

(2) 産業競争力強化に資する企業立地・設備投資の促進

産業立地補助金等の優遇施策や陸海空の交通（輸送）インフラ等の立地環境の一層の充実などにより、高度先端産業¹⁴を始めとした本県の産業競争力強化に資する製造・研究拠点などの新規立地や再投資を促すとともに、付加価値の高い第三次産業や大企業等の本社機能等の誘致を推進することで、イノベーションを生み出す産業集積の更なる強化を目指す。

(3) 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

競争優位性や高付加価値を生み出す高度な技術・人材等を有し、地域での雇用創出につながる外国企業の立地等や、スタートアップへの海外ファンドからの投資誘引等により、地域経済への波及効果をもたらすため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会と地域一丸となった取組や、中国・上海及びタイ・バンコクに設置する海外産業情報センターによる進出有望企業の発掘などを通じて、海外から本県への投資を促進する。

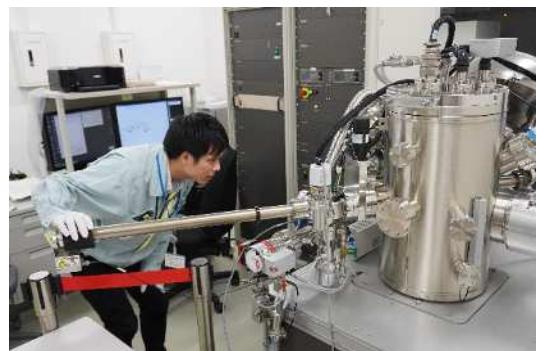
「知の拠点あいち」を中心とした研究開発支援

愛知県では、企業の研究開発や実証実験への支援により、革新的なイノベーションの創出と次代の産業を支える基盤づくりを進めている。その中核を担う「知の拠点あいち」は、高度計測分析機器や試作評価機器を備える「あいち産業科学技術総合センター」や、極めて微細な素材の構造や性質を分析できる「あいちシンクロトロン光センター」などで構成する全国有数の研究開発拠点であり、これらの施設を通じて、企業の製品開発や新技術の実用化を力強く後押ししている。

また、県内産業が抱える主要な技術的課題の解決に向けて、2011年度から、産学行政が連携して研究開発に取り組む大型プロジェクトとして「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」を展開。これまでに100件を超える研究テーマを採択し、多くの製品化や特許出願などの成果を生み出してきた。2025年度からは新たにⅤ期が始動しており、国内外の大学・研究開発機関等が参画する26件の研究テーマを採択している。

さらに、「産業競争力強化減税基金」を財源とする「新あいち創造研究開発補助金」では、次世代自動車、航空宇宙、デジタル、カーボンニュートラルなど今後成長が見込まれる分野において、これまでに1,000件を超える研究開発・実証実験に対する支援を実施してきた。

今後も、これらの取組を通じて、県内企業の将来を見据えた研究開発・実証実験への支援に取り組んでいく。



X線光電子分光（XPS）を用いた高度計測分析

¹⁴ 高度先端産業：ここでは、本県経済に大きな技術波及・雇用創出効果をもたらす航空宇宙や環境・新エネルギー等の産業を指す。

あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム

蓄電池の世界市場規模は今後急速に成長し、2050年には約100兆円に達すると予測されている。この市場拡大を見据え、愛知県では、地域の強みを活かした積極的な研究・技術開発を通じて電池イノベーションの創出を図るため、2024年12月に「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を設立。

(会員数：190社・機関、2025年11月末時点)

県内には、車載用・産業用電池のユーザー企業や、セラミックスを中心とした電池材料を扱う企業、先進的な研究を行う大学・研究機関が集積しており、同年10月に開業した「STATION Ai」によるスタートアップとの更なる連携も期待される。

コンソーシアムでは、企業・大学の先端的な研究開発への支援に加え、電池の利活用・開発を担う人材の育成、さらには、研究や製造の拠点集積に向けた取組を推進する。



あいち次世代バッテリーコンソーシアム設立総会

2024年12月11日

3. デジタル技術の戦略的な活用

AIを始めとするデジタル技術の加速度的な進展は、産業や労働の構造そのものを大きく変えつつあり、産業競争力の維持・強化に向けては、DXの推進やAI・ロボット技術の活用、デジタル技術を活用した新たな価値の創出が不可欠となっている。こうした大きな変化を、デジタルを起爆剤とした県内産業の成長の契機と捉え、デジタル技術の戦略的な活用を強く推し進めていく。

(1) 県内企業のデジタル技術やロボット技術の導入、DX、AI化の促進

県内企業におけるデジタル技術やロボット技術の導入を強力に促進するため、専門家による相談対応や伴走支援、導入検証や導入コストへの支援などの施策を拡充することで、AIやロボット技術の活用を含むDXにより、オペレーションや業務プロセスの再構築することを通じて、生産性向上を図る企業の変革を力強く後押しし、本県産業のDXやAI化による変革を加速させる。

(2) AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援

「攻めのDX」によりビジネスモデルの変革に取り組む県内企業を専門家による伴走支援などにより力強く後押しするとともに、革新的なデジタル技術を活用したビジネスに取り組むスタートアップへの支援、県内企業と先端技術を有するスタートアップやテック企業との共創による実証実験や産学行政が連携した研究開発プロジェクトを始めとした研究開発・実証実験への支援を通じて、AI・ビッグデータ・IoT等のデジタル技術を活用した、愛知発の新たな価値・技術の創出を推進する。

(3) デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

県内産業のデジタル化・DXを担う人材を育成するため、経営層向けセミナーや社内の階層に応じた研修、アドバイザーによる企業への伴走支援などを実施するほか、国の「GIGAスクール構想」に基づきICT教育を推進し、将来を担うデジタル人材の育成を図る。

併せて、ロボットSIerの人材創出を目的とする高校生向けの競技会を通じて、県内のロボットSIer企業の人材確保を促進し、持続的なロボット産業の成長及びモノづくり産業の基盤構築を促進する。

高校生ロボットシステムインテグレーション競技会

愛知県では、2021年度のロボット国際大会（「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」、「World Robot Summit 2020」）の成果を継承するため、モノづくりの現場を担うロボットSIerの人材創出を目的として、全国の高校生を対象とする競技会「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を2022年度から実施している。



第3回高校生ロボットシステムインテグレーション競技会

競技会に参加する高校生は、ロボットメーカーから無償提供されたロボット等を使用して、各種講習会を通じてロボットシステムインテグレーションの技術や知識を学ぶとともに、ロボットSIer企業の指導や助言を受けながら、約8か月間をかけて課題やテーマに沿った独自のロボットシステムを組み上げ、その成果を競い合う。

「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を通じて、産業界、高校、行政が一体となり、次代を担うロボットSIer人材の創出を図っていく。

4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組

カーボンニュートラルの実現に向けた産業部門への脱炭素化の要請を踏まえ、水素・アンモニアの社会実装を始めとした本県産業の持続可能な成長を図るために必要となる取組を成長戦略のひとつとして位置づけ、戦略的に推進するとともに、こうした取組や需要を起点とした地域内の経済好循環に繋げていく。

(1) 水素・アンモニアの社会実装の推進

水素・アンモニアの社会実装に向けて、燃料電池商用車（以下、「FC商用車」）の導入促進、名古屋港湾の水素化に向けた取組など様々な分野における水素・アンモニア需要の創出を図るとともに、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を中心として、水素・アンモニア供給サプライチェーンの構築を図っていく。

(2) 革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組

脱炭素と経済成長の両立の実現を目指し、洋上風力発電、持続可能な航空燃料（SAF）、ペロブスカイト太陽電池を始めとした革新的な脱炭素技術の社会実装に向け、実証実験等の取組を着実に推進する。

(3) 県内企業の脱炭素化支援

本県の温室効果ガス排出量の6割以上を占める産業・業務部門の脱炭素化を推進するため、再エネ設備・省エネ設備の導入支援や、事業者向けの省エネ診断、事業者が実施する脱炭素に対する取組の評価制度等を通じて企業の脱炭素経営を促進する。

水素・アンモニアの社会実装の推進

モノづくり産業が日本一集積する本県では、カーボンニュートラルの実現と産業競争力強化のため、クリーンなエネルギーとして期待される水素やアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出する様々なプロジェクトを推進している。

中でも注目されるのは、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」で検討されてきた豊田通商（株）などによる愛知製鋼（株）へのグリーン水素製造・供給プロジェクトである。

このプロジェクトは2025年9月に国の水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援」



燃料電池商用車の導入に向けた総決起集会

制度の認定を受けており、県内の水素サプライチェーン確立に向けた動きが加速している。

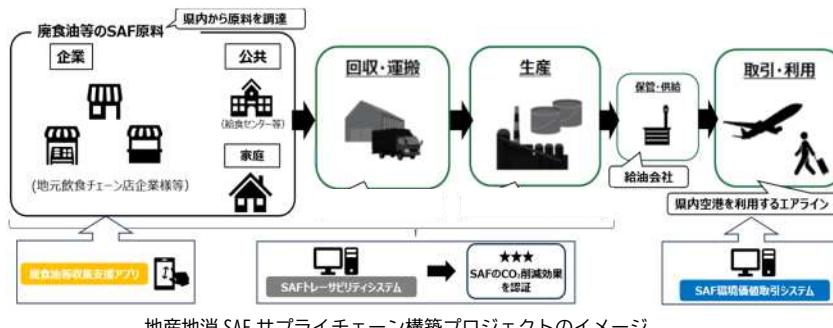
さらに運輸部門では、2030年度までにFC商用車を7,000台導入するという野心的な目標を掲げ、2025年5月に本県を中核地方公共団体とする国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定された。目標達成に向け、車両導入や水素燃料費への支援、大型水素ステーションの整備などの施策を展開していく。

持続可能な航空燃料（SAF）

愛知県では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、民間企業等から革新的・独創的な事業・企画アイデアを募集し、優れたアイデアの事業化を支援している。

その1つである「地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト」では、県内においてCO₂排出量の少ない方法で SAF を製造し、県内の空港を利用するエアラインへの供給を目指すほか、トレーサビリティシステムを活用した、廃食油等の原料の回収・SAF 製造・輸送等に伴うCO₂排出量の正確な把握に取り組み、原料の回収から SAF の製造、供給、利用まで含めた地産地消サプライチェーンの構築を目指している。

このプロジェクトの推進を始め、地域での SAF サプライチェーンの構築を目指し、「あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会」を設立。こうした取組を通じ、本県の航空分野における CO₂排出量削減を図っていく。



«目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値	目指すべき値
I	県内企業の付加価値額	25兆円	30兆円
I-1.	スタートアップの資金調達額（累計）	1,182億円	2,700億円
I-2.	県内企業の研究開発費	2.65兆円	3.25兆円
	県内企業の設備投資額	5.07兆円	6.12兆円
I-3.	県内企業のソフトウェア投資額	0.76兆円	1.22兆円
I-4.	FC 商用車の導入件数（累計）	62台	7,000台

※指標の詳細は Appendix B (P73 以降) を参照

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

本県では、生産年齢人口の減少が進行しており、今後その傾向はさらに加速すると見込まれている。こうした慢性的な労働力不足の中で、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人など多様な人材を確保し、その能力を最大限に発揮できる環境づくりや若者を始めとした働き手を愛知に引きつけ、定着を促進する環境づくりを多角的に進めるとともに、AIを始めとするデジタル技術の活用などにより労働生産性の向上を図っていくことが重要である。年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰もが活躍できる社会の実現に向けて、若者のキャリア形成支援、女性の活躍促進、中高年齢者の労働参加支援、障害者の就労支援、外国人材の適正な雇用環境整備の推進など、きめ細かな支援を展開するとともに、ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組む。

また、愛知から的人口流出を止め、愛知で働く人を増やすことを目指し、スタートアップ・エコシステムの形成、高付加価値な第三次産業や大企業等の本社機能の誘致といった若者を引き付けている知識集約型で高付加価値な働く場等を増やす取組、各自の事情に応じた休暇を取得しやすい職場環境づくり、愛知の魅力発信によるUIJターンの促進、外国人材が働きやすい環境整備など、愛知で働きたい、働き続けたいと思える環境づくりに取り組んでいく。

さらに、今後、社会経済環境の大きな変化が見込まれる中、地域の産業を支えるのは人であり、人材育成の重要性は一層高まっていく。産業界、教育界と連携した人材育成に取り組み、イノベーションの進展に対応できる人材やモノづくり人材を持続的に輩出することで、地域の産業競争力強化を図る。さらに、技能競技大会の開催等を契機とした技能尊重気運の醸成、キャリア教育の充実など、未来を担う人材の育成を総合的に推進していくとともに、職業人生が長期化する中、リスクリング・スキルアップを通じて時代のニーズに即したスキル習得を支援していく。

«取組の方向性»

1. 多様な人材の確保・活躍支援

将来的な労働力人口の減少に対応するため、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等の多様な人材の確保を支援するとともに、これらの人材が能力を充分に発揮できる環境を整えることで、誰もが活躍できる社会の実現を目指す。さらに、人材確保のみならず、正規雇用化や副業・兼業人材の活用、DXによる労働生産性向上を一体的に推進することで、限られた労働力の中で地域経済の持続的な成長を可能とする社会を目指す。

(1) 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援

多様な人材に応じた的確な支援を行うことによって、人材確保を促進するとともに、それぞれが能力を最大限発揮できる環境づくりを目指す。

【若者】

若年者の就労を総合的に支援するため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携した支援をワンストップで提供するとともに、従業員の奨学金返還支援を行う企業への支援を行う。また、多様な働き方の制度導入に関するシンポジウムを開催するなど、職場定着に向けた職場環境づくりを促進する。

【女性】

女性がその能力を十分に発揮して活躍できるよう「ママ・ジョブ・あいち」において、出産・育児などで離職した女性の再就職を支援するとともに、「L字カーブ」解消に向けて女性の正規雇用を促進し、長きにわたって地域を支える人材の確保を支援する。

また、男女共同参画に関する正しい理解を促進するための啓発活動を推進するとともに、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」において、女性管理職を養成するセミナーの開催や起業に関する支援を行うことにより女性の活躍を促進する。

【中高年齢者】

中高年齢者の就労を促進するため、キャリアカウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習等の取組を推進する。また、「あいちミドルシニア活躍サポートサイト」を通じて、各種セミナー等の案内やミドルシニアが活躍している好事例の発信等を行うことで、中高年齢者がより長く活躍できる環境づくりを支援する。

【障害者】

障害者の一般就労を支援するため、就職面接会の開催などにより就業機会を提供するとともに、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者の受入れから定着までの一連の企業向け支援を実施する。また、初めて障害者を雇用する中小企業を対象とした「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給する。

【外国人】

県内中小企業における外国人材の確保及び外国人の就労を支援するため、「あいち外国人材受入サポートセンター」において、企業・外国人双方からの相談に対応するとともに、外国人材の受入れに不安を抱える企業を対象にした専門家による伴走型支援を実施する。また、外国人留学生については、卒業後に高度人材としての活躍が期待されることから、積極的な受入れ及び県内企業への就職支援に取り組む。

奨学金返還支援

多くの学生が奨学金を利用しており、卒業後の返還が大きな経済的・精神的負担となっている。企業が従業員の奨学金返還を支援することは、若者が就職する際の動機付けの一つになると考えられることから、愛知県では、2024年度から、中小企業等の人材確保を目的として、従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、補助金を交付する制度を実施している。



この制度は、一定の要件を満たす県内中小企業等が、社内規程等を整備した上で県に登録し、従業員の奨学金返還支援を行った場合に、その支援額の一部を補助するものである。

また、県の専用 Web サイト「あいち奨学金返還支援ネット」では、県に登録した中小企業等の情報を掲載し、求職者が就職活動に活用できるよう情報発信を行っている。

引き続き、中小企業等の人材確保を進めるため、企業における奨学金返還支援制度の導入を促進していく。

外国人材の確保支援

愛知県は、外国人労働者数が全国で 2 番目に多く、本県産業の担い手の一員として活躍している。



生産年齢人口の減少に伴う人手不足により、企業における外国人材の雇用ニーズの高まりが見込まれる一方で、受入れに当たっては言語や文化の違い、在留資格の申請手続きへの対応等の課題を抱える企業もある。

こうした状況を受け、愛知県では 2025 年度に「あいち外国人材受入サポートセンター」を設置し、企業・外国人双方からの雇用や就労に関する様々な相談に対応するほか、企業向けのセミナーを開催するなど、外国人雇用に関する支援を実施している。

生産年齢人口の減少が進み、今後も慢性的な労働力不足が見込まれるため、引き続き関係機関と連携しながら、中小企業における外国人材の確保を支援していく。

(2) 不本意非正規労働者等への支援

いわゆる就職氷河期に就職活動を行い、今なお就職が困難な状況にあったり、不安定な就業を余儀なくされている求職者を始め、不本意にも非正規雇用を余儀なくされている就業者の正規雇用化を目指すため、キャリアコンサルティングを始めとした伴走支援を行うとともに、一人ひとりの状況に合わせ、就労に向けたリスクリングを含む幅広い支援を実施する。

(3) 副業・兼業人材の活用促進

中小企業が持つ潜在成長力を喚起し、地域経済全体としての成長力を高めるため、企業の経営課題等の解決に資する外部人材（プロフェッショナル人材）の副業・兼業等による活用促進とマッチング支援に取り組む。

(4) デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

足元の人手不足は、今後の労働力人口の減少予測を踏まえると、人材確保策のみではその解消は容易ではなく、地域経済の持続的な成長のためには、省人化や省力化による生産性の大幅な向上が不可欠。そのため、DXやAIを含めたデジタル技術・ロボット技術の導入支援、デジタル人材の育成を始めとした労働生産性の向上に向けた取組を加速する。

2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働く職場環境づくり

多様で柔軟な働き方や「休み方改革」を進め、仕事と生活の調和を図るとともに、ハラスメント防止やメンタルヘルス対策を通じて、誰もが安心して働く職場環境づくりを推進する。

また、労働関係法令等の周知や労働相談の実施などにより、企業や労働者の不安や問題の解消に取り組む。

(1) 多様で柔軟な働き方の促進・「休み方改革」によるワーク・ライフ・バランスの充実

労働者が多様で柔軟な働き方を選択でき、休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、**育児・介護・治療と仕事の両立支援**や**男性育児休業の取得促進**、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」登録制度の普及拡大等、多様で柔軟な働き方の促進に取り組む。また、「愛知県『休み方改革』プロジェクト」により年次有給休暇取得の促進に向けた中小企業等への支援等を行う。

(2) カスタマーハラスメントを始めとした職場のハラスメント防止対策の促進

誰もが心身の健康を確保し安心して働くことができる職場環境づくりを推進するため、「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」の周知・啓発、対策に取り組む事業者への支援などカスタマーハラスメント防止対策を始めとした職場のハラスメント防止対策を促進する。

(3) メンタルヘルス・労働災害防止対策の充実

安全で健康的に働くことができる職場環境づくりを推進するため、メンタルヘルスに関する専門家の派遣や各種研修、相談対応等を実施することで企業のメンタルヘルス対策を促進するとともに、労働災害防止対策に関する講習会の開催や周知・啓発等に取り組む。

(4) 労働関係法令等の周知と労働相談の充実

多様で柔軟な働き方が広がる中で、企業や労働者が直面する就業規則や労働契約などの問題を解消するため、労働関係法令や制度の周知に取り組むとともに、あいち労働総合支援フロア等において、労働全般にわたる相談や専門家による相談対応を実施する。

愛知県「休み方改革」プロジェクト

愛知県では、「休み方改革」を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、愛知県「休み方改革」プロジェクトに取り組んでいる。プロジェクトでは、あいち県民の日（11/27）やあいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進や、「県民の日学校ホリデー」や「ラーケーションの日」の実施による家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくりに取り組んでいる。

また、若者を中心に、働く上で休暇の取りやすさを重視する傾向が見られる中、企業規模が小さくなるほど年次有給休暇の取得率が低く、大企業と比べて人材確保面で課題を抱える中小企業が多い現状にある。

そういう状況を踏まえ、休暇を取得しやすい職場環境づくりを進めるため、年次有給休暇の取得や、多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「愛知県休み方改革マイスター企業」に認定し、企業の取組の促進を図っている。

こうした多面的な施策を通じて、愛知県では「休み方改革」を社会全体の文化として根付かせることを目指している。



愛知県休み方改革
マイスター企業

カスタマーハラスメント防止対策

顧客や取引先からの暴言や悪質なクレーム等の著しい迷惑行為、いわゆる「カスタマーハラスメント（カスハラ）」は全ての就業者の尊厳や人格を傷つけ、働く意欲を奪うなど、様々な悪影響を及ぼしている。また、事業者にとっても生産性の低下や人材の流出などの損失を招き、円滑な事業活動を阻害する社会問題である。

愛知県では、カスハラのない社会の実現に向け、「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」を制定（2025年10月1日施行）し、「何人もカスハラを行ってはならない」とカスハラの禁止を強く宣言している。その上で、この理念が社会全体の共通認識となるように周知・啓発を図っているほか、各職場で就業者を守るべき責務を担う事業者の支援にも取り組んでいる。

カスハラのない、全ての人が安心して生き生きと働ける愛知県を目指し、社会全体でカスハラ防止の取組を推進していく。



愛知県カスハラ防止対策ロゴマーク

3. 愛知からの人ロースト止め、愛知で働く人を増やす取組

若者を始めとした働き手の定着・流入を促し、愛知で働き続けたいと思える環境づくりを推進するため、スタートアップ・エコシステムの形成、第三次産業や大企業等の本社機能の誘致に加え、「休み方改革」の普及等を通じて魅力的な働く場を増やす取組を推進するとともに、UIJ ターン支援や県内地域の魅力発信を進める。また、特に中小企業の人材不足が顕著となっている状況に対応するため、外国人を始めとする人材の確保を進めるなど、持続的な社会の発展を図る。

(1) 魅力的な働く場を増やす取組

スタートアップ・エコシステムの形成、高付加価値な第三次産業や大企業等の本社機能の誘致といった、若者を引き付けている知識集約型で高付加価値な働く場等を増やす取組を行う。また、労働者が各自の事情に応じて休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に推進する中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」の普及を図る。

(2) 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知の魅力発信

「あいち UIJ ターン支援センター」における就労支援や「移住支援金」の支給により、首都圏等からの UIJ ターンを促進する。また、優れた居住環境などの愛知が持っている住みやすさや、STATION Ai プロジェクトを始めとする起業に挑戦しやすい環境、先端技術の社会実装に向けた取組、歴史や文化を始めとした産業面・観光面の魅力など、愛知の魅力を若者層を中心に PR することで、首都圏・関西圏等、広く県外から本県への就職・転入を促し、県内の中小企業等の人材確保を推進する。

(3) 外国人材の受入促進

愛知県の成長・飛躍を支える担い手の一員である外国人材の確保を支援するため、「あいち外国人材受入サポートセンター」において県内中小企業の外国人雇用及び外国人の就労に関する相談に対応するとともに、愛知での就職を希望する外国人材を対象とした合同説明会などを実施する。

また、外国人の起業家や経営者の受入促進の一環として、「あいち外国人起業＆経営支援センター」において起業・創業や経営に関する相談対応を実施していく。

さらに、外国人留学生については、卒業後に高度人材としての活躍が期待されることから、積極的な受入れ及び県内企業への就職支援に取り組む。**加えて**、外国人を対象に相談・情報提供を多言語で行う一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営や地域日本語教育の推進など、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組む。

4. 地域の産業を支える人材の育成

地域の産業の持続的な競争力強化に向けて、イノベーション創出を担う人材、熟練技能者、研究開発や工程改善などを担う高度専門人材など、多様なモノづくり人材の育成に取り組む。

地域の産業ニーズに対応できる人材の育成を図るため、創造性と技術力を兼ね備えた次世代の人材育成を目指す STEAM 教育の推進を始め、キャリア教育やリスクリングの充実、技能競技大会の開催等を契機とした技能振興など、各世代・階層に応じた施策を産業界・教育界と連携して総合的に展開する。

(1) イノベーションを生み出すための人材育成

理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による理数系教育のほか、外国語指導助手（ALT）の常駐や海外交流の導入等による英語教育について、拠点校に指定した県立高等学校における先進的な教育を推進することで、国際性・創造性・課題解決力を備えた次世代の人材育成を目指す。

加えて、小学生から社会人まで、幅広い世代を対象とした起業家の育成プログラムを開発するとともに、世界トップレベルの高度ソフトウェアエンジニアの育成に取り組むことで、将来のイノベーション創出を担う人材の発掘・育成に取り組む。

(2) モノづくり人材の育成

県内産業を支えるモノづくり人材の育成を推進するため、「愛知県産業人材育成支援センター」における情報提供・相談対応のほか、技能継承支援、企業ニーズに対応した公共職業訓練及び熟練技能者による実技指導などを実施する。

また、県立工科高校においては、時代に対応した一層の魅力化・特色化を進めるとともに、企業と連携して、モノづくりの実践的技能を習得する教育プログラムを実施する。

さらに、県立高等専門学校を設置し、時代に即した高度なモノづくり人材の育成を図る。

加えて、モノづくり現場の自動化や課題解決、価値創出に貢献できるロボットSIer人材や自動車等の電動化を支えるバッテリー利活用・開発人材の育成を図る。

(3) 技能競技大会の開催等を契機とした更なる技能振興

本県において、2023年度から5年連続で開催予定の「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」や、2028年技能五輪国際大会（日本・愛知大会）の開催を契機として、技能尊重気運の醸成を図るとともに、モノづくり愛知の未来を担う若者に技能の重要性や魅力をアピールし、興味・関心を高める取組を推進する。

また、労働者の技能と地位の向上を目的として実施する技能検定等の職業能力評価制度の普及促進を通じて、全国一の技能士数を誇る本県の強みを活かし、若者の職業意識の向上及びキャリア形成を支援するとともに、企業等における人材育成を促進する。

(4) キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

若者が職業観を身に付け、社会人として生き生きと働くことのできる環境を整備するため、小中学校での体験活動や職場体験を核とした、学びと将来の職業とのつながりを見通す力を育む取組を進める。また、日本一のクラブ数を誇る「少年少女発明クラブ」の支援を通じた、小中学生からのモノづくりに対する興味・関心の掘り起こしや、「あいち創業館」において企業家精神、挑戦心などが学べる場を提供する。

さらに、名古屋市と連携した「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」の運営や、企業・大学と連携した体験型プログラムを通じて、子どもたちの探究心を喚起するとともに、将来のキャリア形成に資する学びを提供する。

こうした取組を通じ、小・中・高等学校等において、産業界との連携や外部人材の活用などを進めながら、成長過程に応じた系統的なキャリア教育を推進する。また、高等技術専門校における在職者訓練や離職者向けの委託訓練等のリスキリング・スキルアップへの支援を推進することで、地域産業を支える人材育成を図る。

2028年技能五輪国際大会の開催

技能五輪国際大会は、2年に一度、世界各国・地域から集まった青年技能者（原則22歳以下）が、技能レベル世界一を競う世界最大の技能競技大会である。

2024年9月には、フランス・リヨンで開催されたWorldSkills International (WSI) 総会における投票の結果、2028年技能五輪国際大会の開催地が日本・愛知に決定した。日本ではこれまでに、1970年（東京）、1985年（大阪）、2007年（静岡）で開催されており、2028年の国際大会は21年ぶり4回目の開催となる。

2028年の国際大会は、世界65を超える国・地域から約1,700人の選手が競技に参加し、関係者約3,600人、国内外からの来場者約30万人を見込むビッグイベントである。

大会開催前から、産業観光施設や企業関連施設等を見学する「エクスカーション」や小中学校等の訪問を通じた文化交流を行う「一校一国サポート事業」が実施される。

また、大会期間中には、参加国・スポンサー企業による技能体験プログラムなど、来場者を対象とした多彩な事業も展開される予定である。

2025年8月には、大会の準備・運営を担う「一般財団法人2028年技能五輪国際大会日本組織委員会」を設立し、関係者が一体となって、開催に向けた準備を進めている。



2024年技能五輪国際大会 競技風景

愛知県では、国際大会の開催テーマである

「技能がつなぐ、持続可能な未来」の理念を具現化し、本県及び我が国を支える産業人材の確保・育成、将来にわたる経済の持続的な発展につながる大会となるよう、組織委員会と連携し、様々な取組を実施していく。

大会概要（予定）

大 会 名	第49回技能五輪国際大会（日本・愛知大会）
開 催 期 間	2028年11月15日（水）から11月20日（月）まで（6日間）
会 場	競技大会：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）（常滑市） 開閉会式：IGアリーナ（愛知国際アリーナ）（名古屋市北区）
開 催 テ ー マ	技能がつなぐ、持続可能な未来
競 技 職 種	62職種
参 加 国 ・ 参 加 者	65か国・地域以上、約5,300人（うち選手約1,700人）
目 標 来 場 者 数	30万人以上
主 催	2028年技能五輪国際大会日本組織委員会

«目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値	目指すべき値
II 就業率		64.5%	64.5%を上回る
II-1.	若年者（45歳未満）の就業率	76.9%	78.1%
	女性の就業率	56.9%	57.8%
	管理的職業従事者に占める女性の割合	14.4%	30.0%
	高齢者（65歳以上）の就業率	27.0%	27.0%を上回る
	民間企業における障害者の実雇用率	2.47%	法定雇用率（2.7%）の達成（2027年までに） その後の維持（単年度目標）
	あいち外国人材受入サポートセンターにおける相談件数	—	750件
II-2.	一般労働者の年間総実労働時間数	1,955時間	1,950時間を下回る
	年次有給休暇取得率	70.7%	75.0%
II-3.	就業者数の全国シェア	6.2%	6.3%
II-4.	技能士数（累計）	401,572人	435,400人

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

日本経済は低成長が続き、人口減少などに伴い国内需要の縮小が見込まれるが、世界に目を向ければ、成長するマーケットやイノベーションを次々と生み出し成長する国や地域、活力や叡智に溢れる世界最高峰の大学やスタートアップ支援機関などが存在する。

そこで、地域の産業集積や観光コンテンツ、日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を始めとした愛知の強み・魅力を活かし、グローバル市場への更なる展開やインバウンド需要の積極的な獲得を目指すとともに、こうした世界の国、地域、大学などと繋がり、世界的多様な主体が愛知を舞台に交流・共創するイノベーション・ハブを形成することで、グローバルなビジネス・投資や人材を惹きつける「世界と大交流する愛知」づくりを進めていく。

«取組の方向性»

1. 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

世界の政府・地方政府とのG to Gのパートナーシップ構築をイニシャルアクションとして、大学、研究機関、支援機関・団体、スタートアップ・企業など多様な主体に交流・連携を広げ、愛知を舞台に世界と交流・共創するイノベーション・ハブの形成を目指す。

(1) 国際的なガバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化

世界の活力のある国や地域とのパートナーシップ構築や連携関係の深化を起点として、国際的な経済交流の拡大、海外スタートアップ支援機関とのネットワーク構築やダイバーシティを活かしたイノベーションの創出、さらには、愛知の魅力を世界に発信する力の強化を図る。こうした取組を加速させ、愛知を舞台に世界の多様な主体が交流・共創するイノベーション・ハブの形成を目指す。

(2) 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

本県と連携関係にあるシンガポール国立大学、清華大学、INSEAD、カリフォルニア大学バークレー校バークレー・スカイデック、ドイツのフランホーファー研究機構や台湾工業技術研究院など、世界有数の大学・研究機関との連携強化や新たなパートナーシップ構築を通じて、国際研究開発の促進、スタートアップ・プログラムにおける連携、スタートアップや既存企業の新規事業開発や課題解決における海外大学等の知見の活用、人材交流等を進め、愛知をイノベーション・ハブとした世界的な知との交流・共創を目指す。

ジャック・アタリ氏のイノベーション・アドバイザー就任

愛知県では、イノベーション施策へのアドバイスや「STATION Ai」のプロモーションなどのため、「知の巨人」とも言われるフランスの世界的な経済学者であるジャック・アタリ氏を、2025年3月よりイノベーション・アドバイザーに迎えている。

これまで、グローバル化への対応やデジタル化とAIの活用などの各般のテーマについて、アタリ氏の提唱する「命の経済」という新しい経済戦略の概念に基づき、愛知県の現状分析、今後取るべき施策の方向性や参考とすべき世界のベスト・プラクティスなどについて様々なアドバイスをいただくとともに、知事との対談では、「STATION Ai」を核としたイノベーション・エコシステムの構築に向けた具体的な提案をいただくなど、これから愛知県や社会とスタートアップの在り方などについて議論を深めている。



ジャック・アタリ氏と
大村知事 STATION Ai にて

海外の国・地域等とのパートナーシップ構築

本県では、世界の活力ある国・地域等とのパートナーシップ構築を起点として、国際的な経済交流の拡大及び本県経済の持続的な成長に向けた取組を進めており、知事を始めとする連携先との要人の往来、航空宇宙産業などの個別分野での連携、商談会や展示会での企業等の交流、技術・人材交流、人材育成など幅広い分野での連携を促進してきた。特に成長著しいアジア経済圏においては、こうした経済交流に加え、上海とバンコクに設置する「海外産業情報センター」や江蘇省、ハノイ、ニューデリー、ジャカルタの4か所に設置する「海外サポートデスク」により、現地進出企業のサポートと海外からの投資促進等に取り組んでいる。

また、スタートアップ・エコシステムの形成に向けて、アメリカやフランス、シンガポールなど8か国20の地域・スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、海外市場も見据えて事業展開するグローバルなスタートアップの育成と、当地域のスタートアップ支援機関の機能強化、海外スタートアップの招聘による県内モノづくり企業とのマッチングなどに取り組んでいる。

今後も、海外の国や地域等とのパートナーシップを通じて、本県の産業競争力強化と新たな価値の創出を図っていく。



2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

全国的にインバウンド需要が高まる中、その勢いを本県にしっかりと取り込むため、本県ならではの地域資源を観光コンテンツとして磨き上げるとともに、効果的な手段によるPR・プロモーションに取り組んでいく。また、経済・消費活動の裾野が広く、地域への経済波及効果が期待される国際的なMICEの誘致・開催に向け、本県の強みを生かした取組を強化していく。

(1) 愛知の魅力を活かした観光コンテンツの提供による海外からの旅行者（ビジネス含む）の呼び込み

本県の歴史や産業、自然、文化、食など、地域に根差した資源を観光コンテンツとして磨き上げるとともに、「武将のふるさと愛知」や「ジブリパークのある愛知」などのディスティネーションブランドのもと、ターゲット層に向けた的確かつ効果的な情報発信を行うことで、国内外からの確実な誘客につなげる。

(2) 国際的なMICEの誘致・開催に向けた取組強化

本県ならではのモノづくり産業や魅力的な観光資源を生かしたテクニカルビジット、ユニークベニューの開発に取り組む。また、高級ホテルの立地促進やMICE主催者向けの支援メニューの充実化を進めるとともに、市町村や経済界、学術機関等と連携して、国際的なMICEのさらなる誘致・開催に向けた取組を進めていく。併せて、MICEの開催を通じ、県内観光地等への周遊を促し、より一層本県での滞在期間や消費の拡大につなげる。

(3) 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

「Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）」等を活用した本県における産業展示会の誘致・開催に取り組むことで、新たなビジネスマッチング機会の創出や、国内外からの関係者の交流を促し、その効果を県域全体に波及させていく。

併せて、計画的な出展支援、本県とのパートナーシップなどを活用したネットワーキングやマッチング、専門家によるハンズオン支援などを実施していくことで、地元開催の産業展示会を最大限効果的に活用し、ビジネス交流を促進していく。

国際的なMICEの誘致・開催

MICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いと言われており、地域への経済波及効果が期待できる。加えて、開催地域の国際的な知名度やイメージの向上、交流人口の拡大、新たなビジネス・イノベーションの創出等、社会的な波及効果も見込まれる。

本県では、2026年の第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）及び第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）、2027年の第60回アジア開発銀行年次総会など、国際的なイベントや会議の開催が予定されている。今後もこうした国際的なMICEの誘致・開催を通じて、国内外からの関係者の交流を促し、その経済効果を県域全体に波及させていく。

コラムに関連する写真等を挿入予定

愛知「発酵食文化」振興協議会の設立

本県は、「味噌」、「しょうゆ」などの多種類の発酵調味料や、「日本酒」、「漬物」などの発酵食品が盛んに製造される集積地である。かつて海運により江戸に運ばれた酢は、現代の握り寿司の原型である「早ずし」が流行するきっかけとなるなど、日本の食文化に大きく貢献した歴史もある。



愛知「発酵食文化」振興協議会 Web サイト

しかし、こうした愛知の「発酵食文化」について、十分に認知されているとは言えないことから、発酵食に関わる方々を構成員とした「愛知『発酵食文化』振興協議会」を 2024 年 5 月に設立した。地域が一体となり、愛知の「発酵食文化」を振興し、国内外へ発信する取組を推進し、旅の目的地、デスティネーションとしての愛知の認知度を高め、世界から多くの人を呼び込んでいく。

高級ホテルの立地促進

愛知県では、ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致を通じ、地域のブランド力を向上させる高級ホテルの立地を促進するため、名古屋市と連携して、高級ホテルを新設する事業者に対する補助制度を 2020 年 4 月から設けている。

これまでに計 3 件の高級ホテルの事業認定を行っており、「TIAD, オートグラフコレクション」が 2023 年 7 月、「エスパシオ ナゴヤキャッスル」が 2025 年 10 月に開業し、「コンラッド名古屋」が 2026 年 8 月に開業する予定である。

高級ホテルは国際都市として欠かせない社会インフラの一つであり、引き続き高級ホテルの立地を促進していく。



エスパシオ ナゴヤキャッスル

3. グローバル市場への展開支援

人口減少などに伴い国内需要の縮小が見込まれることから、様々な産業分野において、これまで以上に海外需要の獲得が重要になってくる。多くの県内企業が海外需要を獲得する活動を支えるため、国際的なビジネス交流の機会を継続的に提供するとともに、海外におけるビジネス活動の各種サポートを行っていく。

(1) 県内企業の海外販路開拓の支援

県内企業の海外販路開拓を支援するため、国内外で開催される様々な産業分野の展示会・商談会への出展支援を計画的に行うとともに、愛知県の国際的なパートナーシップなどを活用したネットワーキングや海外バイヤー商談会の開催など、国際的なビジネス交流の機会を継続的に提供する。併せて、専門家によるハンズオン支援を始め県内企業のニーズに合わせた各種支援を実施していくことで、海外販路開拓の成功率を高め、多くの企業の海外需要獲得を後押しする。

(2) 県内企業のグローバル展開に向けたサポートとビジネス環境の整備

ジェトロ名古屋や（公財）あいち産業振興機構と連携した海外展開のワンストップ支援拠点「あいち国際ビジネス支援センター」を運営し、海外展開に関するセミナーの開催や各種情報提供、相談への対応を行う。

さらに、海外における県内企業のサポートとビジネス環境の整備のため、愛知県がアジアに設置する「海外産業情報センター」や「海外サポートデスク」において、海外における県内企業からの相談対応や現地情報の提供等を行うとともに、商社等と連携して海外工業団地入居時の優遇措置を提供することで、県内企業のグローバル展開を強力に支援する。

(3) 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応

米国の関税措置に代表される国際経済秩序の転換は、グローバルなビジネスを行う企業はもとより、サプライチェーンやそれらの企業と取引関係などにある関連産業も含め、県内の製造業を中心幅広い産業に影響が懸念されるが、保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視し、そうした時代の要請を踏まえた対応を行っていくことが求められる。

世界的に不確実性が高まり、これまでの延長線上のルールや経済環境が、いつ大きく変化するか見通せない時代においては、デジタル化・DX やロボットの活用による生産性の向上、特定の国・地域などに偏らないバランスの取れた販路開拓、さらには、**汎用性の高い技術や製品・素材等も含め**、オープンイノベーションなどによるイノベーションの創出や新規事業の開発など、企業の体質をより筋肉質にして競争力を高めていくことが重要となってくる。

そのため、このような企業の競争力を高める取組への支援と、適切な価格転嫁・取引適正化の推進、資金繰り支援、雇用継続・確保支援、情報提供の充実・強化といった愛知を拠点として安心して経済活動に取り組めるための支援を行っていくことで、環境変化に対するレジリエンスを高める取組を後押ししていく。

«目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値	目指すべき値
III	製品輸出額	25.5兆円	34.3兆円
	外国人観光消費額	3,483億円	5,600億円
III-1.	海外の国・地域等とのパートナーシップに基づく国際連携プログラムへの参加者数（累計）	参加人数:1,963人 参加企業数：258社	参加人数:1,965人 参加企業数：260社
III-2.	外国人延べ宿泊者数	432万人泊	637万人泊
III-3.	輸出額の対製造品出荷額等比率	40.7%	45.0%

※指標の詳細は Appendix B (P73 以降) を参照

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

これまで培ってきた産業基盤を最大限活かしつつ、社会経済環境の変化と本県の産業構造を踏まえた、戦略的で未来志向の産業振興を行っていく。

本県の基幹産業であり、地域経済の屋台骨を支える自動車産業の次世代自動車・モビリティ産業への進化を後押しするとともに、そのサプライチェーンを支える中小・中堅自動車サプライヤーの構造転換への対応を支援する。

さらに、自動車産業の他に、市場や本県にポテンシャルがあり、飛躍的な成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等を戦略的に振興する。

«取組の方向性»

1. 自動車産業の構造転換への対応

本県の基幹産業である自動車産業は、産業構造の転換に直面しており、世界の競争環境も大きく変化している。自動車産業が引き続き、あいちの未来を牽引する産業であるために、次世代自動車・モビリティ産業への進化を強力に後押しするとともに、そのサプライチェーンを支える中小・中堅自動車サプライヤーが事業環境の大きな変化に対応していくための支援を全方位で行っていく。

(1) 次世代自動車・モビリティ産業シフトの推進

次世代自動車・モビリティ産業への進化に向けた研究開発や生産・研究開発拠点等の設備投資を力強く支援するとともに、自動運転やMaaSに関する実証実験・社会実装、電池イノベーションの創出、オープンイノベーションの推進等の多角的かつ戦略的な取組を推進する。

(2) 中小・中堅自動車サプライヤーの支援

自動車産業を支える中小・中堅自動車サプライヤーの電動化やデジタル化などへの対応、新たな分野への進出などの構造転換を後押しするため、新規事業開発の伴走支援、研究開発や販路開拓の支援、オープンイノベーションの推進など、あらゆる側面から総合的かつ継続的な支援を行う。

自動運転技術の社会実装に向けた取組

愛知県では、2016年度から全国に先駆けて自動運転の実証実験を積み重ね、自動運転技術の向上とともに、ビジネスモデルの構築や社会的受容性の醸成を図ってきた。

2025年度は、ロボットタクシーを想定し、名古屋市中心部で周囲の車速に沿った自動運転車両の走行を行うとともに、セントレアライン等での自動運転高速バスの実証、さらには県営公園内での自動運転バス導入に向けた運行検証などを実施している。

こうした取組を通じて、自動運転サービスの社会実装に向けて各社の共通の課題となる協調領域において、実用的な解決方法を官民の連携のもとで明らかにすることにより、モビリティ産業をリードする本県が、全国に先駆けた自動運転の事業化を強力に推進していく。



名古屋市中心部で走行の自動運転車両

2. 航空宇宙産業、ロボット産業の振興

本県の産業構造は、自動車産業のウエイトが際立って高いが、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ、第2、第3の柱となる産業のより一層の振興が急務である。そのため、高い成長率が見込まれる産業であるとともに、日本有数の生産拠点であるなど、本県に高いポテンシャルがある航空宇宙産業とロボット産業を戦略的に振興し、世界的な製造・開発の拠点を目指す。

(1) 地域が一体となった航空宇宙産業の振興

地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核として、地域一体となり、人材育成、生産体制や技術力の向上、販路開拓、新規参入等を総合的に支援することで、地域の競争力強化を進めるとともに、海外OEMやエンジンメーカーとの共同開発の拡大等を通じた完成機事業の拠点づくりや完成機ビジネスの拠点化による世界的な航空宇宙産業的一大拠点を目指す。

(2) 次世代空モビリティの社会実装に向けた取組

ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装の早期化に向けて、产学研行政の連携のもと、物流ドローンについて、山間地や離島をモデルケースとした取組を推進し、地域特性に応じたビジネスモデルの確立を図っていくとともに、災害時において、ドローンを円滑に利活用する仕組みを確立する。また、空飛ぶクルマについて、遊覧飛行やエアタクシーといった商用化の実現を目指した取組を進めていく。

こうした需要創出の取組と、自動車・航空宇宙産業などにおいて本県が強みを有する開発技術や量産化技術を活かして、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す。

(3) ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組

世界に誇れるロボット産業拠点形成を目指し、研究開発と社会実装の総合的・一体的な支援を通じ、革新的技術の創出と導入拡大を実現するとともに、产学研官の連携を通じて、多様なロボット専門人材の育成等を推進する。

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

愛知県では、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装の早期化を図るとともに、自動運転車等の陸モビリティとの同時制御により創出される新しいモビリティ社会「愛知モデル」の構築や、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す「あいちモビリティイノベーションプロジェクト『空と道がつながる愛知モデル 2030』」を推進している。

今後も、2024年2月に策定した「推進プラン」に基づき、物流、人流、災害対応の各分野で2026年度頃を目指す「ローンチモデル」の実現や、次世代空モビリティのサプライチェーン構築に向けた取組を実施していく。

プロジェクトの目指す姿		ローンチモデル	
柱1 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現 (需要の創出) 革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による需要の拡大		物流 河川流域や本州離島間を航路とした高ペイロード物流ドローンによる物流サービス	
柱2 次世代空モビリティ産業の基幹産業化 (供給力の強化) 国内外の需要を愛知県内に取り込み、産業拠点としての機能を強化		人流 限定されたエリアでの空飛ぶクルマによる遊覧飛行	
		災害対応 災害時：デジタルマップを活用した被災地の情報収集 平時：デジタルマップを活用した各種サービス（インフラ点検等）を実施	

3. 観光関連産業の振興

従来の「量」を示す指標である「観光入込客数」を重視した観光から、「質」を重視する観光への転換を図ることで、地域が観光によって収益を上げる力の向上に取り組んでいる。

引き続き、観光消費額の向上に向けた取組を進めるとともに、国内外からの誘客に向けて市町村を始めとする関係者と連携し、効果的な施策を展開する。併せて、持続可能な観光地域づくりにも取り組んでいく。

(1) 観光需要の平準化に向けた取組

「愛知県『休み方改革』プロジェクト」の一つである、平日・閑散期への観光需要のシフトを促す取組を推進することで、旅行者の満足度向上や、地域経済の持続的発展を目指す。

(2) 観光関連産業の生産性向上・高付加価値化の推進

地域資源の魅力を活かした観光コンテンツの高付加価値化を図ることで、観光消費額の向上を目指す。観光関連産業の業務改善を支援することで、生産性向上につなげる。

(3) デジタルを活用した効果的なマーケティングの推進

情報発信、旅行者の行動分析、プロモーションの効果測定などによって、デジタルの活用を推進する。関係団体等のそれぞれの関係者の役割を整理し、地域全体でマーケティング環境の活用に向けた体制づくりを進める。

(4) 広域観光の推進

県内市町村や近隣県を始め、送客主体や宿泊施設など多様な関係者と連携した取組を実施する。インバウンドの誘客に向けては、広域でのPR・プロモーションが重要であるため、広域観光団体等と協働した施策を展開する。

あいちの歴史観光

2023年の大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせ、49市町始め、市町・観光関連団体など107団体で構成する「愛知県大河ドラマ『どうする家康』観光推進協議会」を設立。

2022年度から2023年度の2か年に渡り、オール愛知の連携体制で武将を中心とした県内の歴史コンテンツを活用した誘客・県内周遊に取り組んだ。

2024年2月には、本事業のレガシーを継承し、武将観光に留まらず、「武将」「お城」「街道」などのテーマを掛け合わせた「歴史観光」の振興を推進する「あいちの歴史観光推進協議会」を109団体で設立。

2026年1月からは、大河ドラマ「豊臣兄弟！」が放送予定。県内一体となって同ドラマを活用し、本県の重要なコンテンツである歴史観光を推進していく。



あいちの歴史観光推進協議会
ロゴマーク及びキャラクター
(「ひでよしくん」と「ひでながくん」)

4. 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

デジタル技術の急速な進展や人材獲得競争の激化など、社会経済環境が大きく変化する中、本県の産業構造の現状を踏まえると、地域経済の将来にわたる持続的な発展には、成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の集積拡大が不可欠である。

加えて、自動車産業の次世代自動車・モビリティ産業シフトに代表されるモノづくり産業の今後の進化において、デジタル関連産業はますます重要となる。これらの産業が県内に十分に集積されなければ、付加価値の源泉が県外へ流出する構造が生まれかねず、本県の競争力を損なう恐れがある。

一方で、全国一の製造業の集積を有する本県には、今後、製造現場等に活用範囲が拡大していくAIロボティクス等の先端技術の開発拠点となる高いポテンシャルがある。

こうした認識のもと、本県では、デジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興と戦略的な誘致を行うことで、将来を見据えた産業集積を中心長期的な視点で着実に進めていく。

(1) スタートアップや産学行政連携プロジェクト等による新産業の創出・振興

スタートアップのグロース支援、デジタルを活用したヘルスケア分野やスポーツの成長産業化の推進等に向けた産学行政連携プロジェクト、情報通信産業の振興等により、デジタル関連やエンターテイメント分野等の今後大きく成長が見込まれる産業の振興や新しい産業の創出を目指す。

(2) 高付加価値な第三次産業等の戦略的な企業誘致

産業立地補助金等の優遇施策や本県の産業集積、スタートアップ・エコシステム等のインセンティブを活用し、次世代自動車・モビリティ産業等の本県産業の進化と親和性の高いソフト系IT企業を始めとした高付加価値な第三次産業等の企業誘致を戦略的に進める。

«目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値	目指すべき値
IV	牽引産業の付加価値額	7.93兆円	10.01兆円
IV-1.	輸送用機械器具製造業の付加価値額	3.79兆円	4.57兆円
	輸送用機械器具製造業の売上高設備投資比率	3.9%	4.0%
	輸送用機械器具製造業の売上高付加価値比率	11.6%	12.8%
IV-2.	中部地域の航空機・部品の生産額	5,594億円	8,200億円
	ロボット製造業の製造品出荷額等	1,512億円	3,072億円
IV-3.	観光消費額	1兆2,776億円	1兆6,000億円
IV-4.	高付加価値第三次産業の付加価値額	2.93兆円	3.83兆円

※指標の詳細は Appendix B (P73 以降) を参照

▽ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

経営環境が目まぐるしく変化し、大企業と中小企業の労働生産性格差が広がる中で、地域経済の重要な担い手である中小企業が持続的な成長と発展をしていくためには、「稼ぐ力」の向上、すなわち変化に柔軟に対応しながら競争力・収益力を高めていくことが重要である。

さらには、インフレ型経済への移行に伴い、物価高への対応はもとより、最低賃金の大幅な引上げや人材確保のための持続的な賃上げに対応する原資を確保するため、適切な価格転嫁に加え、生産性の向上等により稼ぐ力を向上させていくことがこれまで以上に求められる。

そのため、地域の支援機関や国を始め、中小企業支援に関わる様々なプレーヤーと連携し、地域全体で中小企業の稼ぐ力の向上につながる支援を実施していくことで、地域経済の好循環と持続的な発展を目指す。

«取組の方向性»

1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

中小企業が足元のコスト高や人手不足を始め、激変する経営環境を乗り越え、持続的な成長と発展をしていくためには、経営者が変化を的確に捉え、適切に対策を講じていくことが不可欠である。

また、国内需要の縮小が見込まれる中で、従来のビジネスモデルでは、現状維持すら困難となる可能性があることから、経営者自身で「経営の見える化」をすすめ、適切に経営課題を見極めていけるよう、経営者の意識改革と経営力の向上を促すとともに、各種経営課題に対応した支援を通じて、経営基盤の強化を後押ししていく。

さらに、商工会・商工会議所などの支援機関や士業団体を始めとした多様な主体との連携により、中小企業の活躍を地域全体で力強く支えていく。

(1) 経営者の意識変革や企業間連携の促進

経営者自身が変化を捉え、挑戦する姿勢を持つことが、企業の持続的な成長の原動力となることから、経営者の意識変革を促し、経営力の向上につなげられるよう後押ししていく。

併せて、個社だけでは解決が難しい課題については、中小企業組合や業界団体の有するネットワークや資源などの活用も促進していく。

(2) 創業、取引先開拓、経営革新を始めとする総合的な経営支援

(公財)あいち産業振興機構において、創業支援を始め取引先の開拓、経営革新、新規事業展開など多様な経営課題に対応した総合的な支援を実施する。また、県の制度融資により利用者ニーズに応じた柔軟な資金繰り支援が可能となるよう関係機関と連携したサポートを行う。

さらに、商工会・商工会議所を始めとする支援機関や地域の金融機関、さらには中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの士業との連携により効果的な支援を行う。

(3) 人材の確保と定着への支援

多様な人材の確保を支援するため、各種窓口における相談対応や、愛知で働く人を増やす取組を進めるとともに、県内で就職する際の企業選びの参考となるよう、就職に向けたガイドブックを作成し、インターンシップや就職活動への心構えや理解を深め、中小企業の魅力を訴求することにより、人材確保を促進する。

また、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」、「愛知県休み方改革マイスター企業」、「愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援登録企業」などの様々な認定制度等を通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現や働きやすい職場環境づくり等に取り組む魅力ある企業の情報を広く発信するとともに、職場定着に向けた企業の取組を支援することで、企業の経営基盤を支える人材の確保・定着を図る。



愛知県ファミリー・
フレンドリー・マーク



愛知県休み方改革
マイスター企業



(4) 人材育成・技能継承への支援

「愛知県産業人材育成支援センター」における情報提供・相談対応により企業の人材育成を支援するとともに、経営者を対象とした人材育成を支援するセミナー、多様な企業ニーズに沿った公共職業訓練及び熟練技能者による実技指導などを実施する。また、技能継承の事例報告会や伴走支援等を実施し、課題解決に向けた支援を行うことで、地域の産業や企業の持続的な発展並びに地域に根差した人材の育成を後押しする。

(5) 円滑な事業承継・引継ぎの支援

雇用や技術を守り、廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎの早期着手を促すとともに、「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携し、円滑な事業承継・引継ぎを支援する。

(6) レジリエンスの強化

大規模災害やサイバーリスクなどの不測の事態に備えるため、中小企業のBCP（事業継続計画）の策定支援を行うとともに、国の「中小企業等経営強化法」に基づく「事業継続力強化計画（複数事業者と連携して計画する連携型を含む）」の策定も促進する。加えて、情報セキュリティ対策の支援によりサイバーリスクへの対応力を高めることで、安定した経営基盤を構築する。

(7) 適正な取引・適切な価格転嫁の促進

「適正な取引・適切な価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」の宣言機関・団体と密に連携し、適正な取引・適切な価格転嫁の実現に向けた気運醸成や環境整備に取り組む。

適正な取引・適切な価格転嫁の推進

本県では、適正な取引・価格転嫁の気運醸成、環境整備を進めるため、県内行政機関・経済団体・労働団体・金融機関とともに、2023年2月に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。さらに2025年2月には、新たに2機関を加え、取組内容を拡充した共同宣言を改めて発出し、共同宣言に基づく各種取組を進めてきた。

これまでの主な取組として、「適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト」の開設を通じて、支援窓口や価格交渉に必要なデータの情報提供を行うとともに、共同宣言に参画する関係機関・団体と連携し、適正な取引・適切な価格転嫁への理解を深めるためのシンポジウム開催などを実施してきた。

今後も、関係機関・団体との綿密な連携により、適正な取引・適切な価格転嫁ができる社会の実現に向けた取組をさらに加速していく。



「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」宣誓式

2. 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

中小企業が持続的に価値を創出し続けるためには、コストカット型の稼ぎ方から脱却し、労働生産性を向上させていくことが必要である。

また、人口減少・高齢化による労働力不足や国内の需要縮小が見込まれる中、企業の高付加価値化等を通じて、安定的な利益の確保を目指していく必要がある。

そのため、デジタル技術の導入や有形・無形投資の促進、海外市場の開拓、スタートアップ等との協業を通じて、既存ビジネスの進化と経営の変革を通じて、中小企業の競争力強化と収益性の向上を後押しする。

(1) デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI化の支援

中小企業の現場におけるデジタル技術やロボット技術の導入・活用を支援するとともに、DX・AI化の推進を通じて、生産性の向上と新たな事業創出を促す。

(2) 成長に向けた有形投資・無形投資の促進

設備投資や研究開発に加え、既存人材のリスクリング・スキルアップによる能力向上や外部人材の登用による知見・スキルの補完など、成長に直結する有形・無形の投資を支援し、製品・サービスの高付加価値化と生産性の向上を後押しする。

(3) 新製品・サービス開発、新規事業展開支援

新たな収益源の確保に向けて、BtoCへの挑戦を含め、既存の経営資源を生かした製品・サービスの開発や新分野への挑戦を支援し、既存ビジネスの進化と新規事業の創出を促進する。

(4) 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援

多様化する市場ニーズに対応し、国内外の新たな販路開拓を支援することで、売上拡大と持続的な成長を後押しする。

(5) スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出

スタートアップ等との協業により、スタートアップの有する革新的なビジネスモデルや技術、柔軟な発想や挑戦するマインドを積極的に経営に取り込むことで、ビジネスのさらなる進化や新市場への展開による飛躍的な成長を後押しする。

(6) 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

技術力や商品・サービス等に強みを有する企業の魅力を「愛知ブランド企業」や「あいちサービス大賞」などの取組を通じて広く発信し、ブランド力と認知度の向上を図る。



3. スケールアップを目指す企業への支援

成長意欲のある企業が、さらなる飛躍を遂げていくためには、事業拡大に向けた戦略的な支援が不可欠である。

そのため、中堅・中核企業のさらなるスケールアップを後押しするとともに、中小企業が中堅企業へと成長していくプロセスを支援することで、地域経済を牽引する企業層の厚みを増し、持続的な成長と稼ぐ力の強化につなげていく。

(1) 中小・中堅企業のスケールアップ支援

成長意欲の高い企業が、次なるステージへと踏み出せるよう、中堅企業等中部円卓会議などを通じ国や関係機関と連携しながら、設備投資やM&A・合併なども含めた事業拡大に資する支援を戦略的に展開し、県内企業のさらなるスケールアップを目指す。

4. 地域社会に根差した事業者への支援

地域社会に根差した事業者は、生活インフラや文化の継承、地域課題の解決など、多面的な役割を担っている。こうした事業者が持続的に活躍できるよう、商業・サービス業の振興、地場産業のブランディング、地域課題解決事業の支援を通じて、それぞれの目指すべき姿の実現と地域の稼ぐ力の底上げを図る。

(1) 地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化

地域の商業・サービス業事業者の生産性向上や高付加価値化の支援に取り組むとともに、「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」に基づく商業者等による地域貢献活動の推進や、商店街と多様な主体とが連携した地域のまちづくりプラットフォームの構築、**商店街等**の喫緊の課題である担い手・空き店舗対策の強化を図る。

(2) 地場産業や地域資源のブランディングと販路拡大

地場産業や地域資源の魅力を引き出し、ブランディングや販路開拓を支援することで地域の強みを活かした競争力ある商品・サービスの展開を後押しする。

(3) 地域課題解決事業の推進

地域の課題に取り組む事業者（いわゆるローカルゼブラ企業など）を支援し、課題解決を通じたイノベーションの創出などにより、地域の活性化と持続的な発展につなげる。

「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」（地域貢献活動条例）

愛知県では、2024年4月に施行した本条例に基づき、大型店や商店街などの商業者等が、県・市町村・県民（地域住民）を始めとした地域の多様な主体と連携して行う地域貢献活動を推し進めることにより、地域商業の活性化及び長期的な発展並びに安全・安心で魅力あるまちづくりの推進を図っている。

商業者等と地域住民が連携・協力して地域貢献活動に取り組むことにより、地域の課題解決や魅力向上を図り、まちを共に作り上げていく地域との共創の実現が期待されている。

商業者等による地域貢献活動には、県民の皆さんの理解と協力が必要です。

地域貢献活動とは？
地域社会に貢献する自発的な活動をいいます。

地域貢献活動の例

- 地域づくり
- 環境美化
- 雇用確保
- 安全・防災
- 地元特産品の販売イベント
- 地域コミュニティ拠点として空き店舗を活用
- 買い物弱者向け移動販売・配達サービス
- インターンシップ受入れ
- リサイクル品等回収ボックス設置、清掃活動
- パート・アルバイトの地元優先雇用、障がい者の実習受入れ
- 災害時の避難場所、生活物資提供
- 防犯駆け込み店として登録

5. 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

中小企業が変化をチャンスに変え、自立的に成長していくためには、支援機関の高度化と連携体制の強化が不可欠である。

そのため、支援機関のスキル向上と地域連携による伴走支援体制の整備を通じて、企業の課題解決力を高め、持続的な成長と稼ぐ力の向上を支えていく。

(1) 多様な課題解決に資する支援機関の高度化

支援機関が、デジタル化・DX や事業承継、人材確保など、複雑化・多様化する経営課題に的確に対応し、効果的な支援を行えるように、研修等を通じた知見の強化や AI を始めとしたデジタル技術の活用等により、支援手法の高度化を図るとともに、中小企業支援人材の確保、活用、育成に取り組む。

(2) 地域で連携した支援体制の強化

地域全体で課題解決に取り組めるよう支援機関同士の連携を促進し、より効果的な伴走支援を実現する。

«目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値	目指すべき値
V	中小企業の付加価値額	12.56兆円	15.76兆円
V-1.	中小企業の売上高付加価値比率	20%	21%
V-2.	中小企業の労働生産性	556万円	699万円
V-3.	従業員100名以上の企業割合	2.14%	2.44%
V-4.	地場産業、卸売・小売・サービス業(中小企業)の付加価値額	11.1兆円	12.4兆円
V-5.	支援機関向け研修等の受講者数	823名	840名

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照

7 計画の推進

(1) 推進体制

- ・本ビジョンに基づく取組の推進にあたっては、県内企業や大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村など、多様な主体との連携により地域全体での実効性ある展開を目指す。
- ・また、府内においても、経済労働分野の個別計画等との緊密な連携に加え、他局等が所管する関連計画・プランとも横断的な連携を図ることで、分野横断的な課題に対して府内一体となり解決に取り組む。
- ・加えて、県内の経済・産業・労働動向を的確に把握するため、日頃から連携している業界団体等を通じて、県内事業者等の動向把握に努める。特に中小企業については、四半期ごとに実施する「愛知県中小企業景況調査」や企業訪問ヒアリング、県内約100か所に設置する「愛知県中小・小規模企業相談窓口」での相談対応等を通じて、的確な状況把握に努める。

(2) 目指すべき姿の実現に向けた指標の設定

- ・本ビジョンにおいては、目指すべき姿を明確化し、その実現のための5つの政策及びそれに紐づく取組の方向性をロジックツリーの形で体系的に検討・構築するとともに、アウトカム・オリエンテッド・スペンディング（成果志向の支出）の考え方を取り入れ、実現したい姿を示すアウトカムベースの指標を中心に設定した。
- ・これは、「目指すべき姿」の実現に向けて、本県の経済労働分野を取り巻く環境の変化の兆しなどをタイムリーかつ定量的に捉え、現状や今後の見通しを把握することで、エビデンスに基づき、迅速・柔軟な施策展開に繋げていくことを目指すものであり、目指すべき姿、5つの政策、取組の方向性が実現したい姿を示す指標として、外部環境変化も加味したコンテクスチュアル・アウトカム指標（Contextual Outcome Indicators：COI）を設定した。
- ・また、新たに統計的手法を用いた指標の値の推移予測を行うことで、通常、統計調査の実施と公表の時差により状況把握や判断が遅れ、その結果、対策が遅れることについて補完を試みる。

(3) 効果的な施策展開

- ・毎年度、地域の支援機関や学識者等の委員で構成するフォローアップ会議を開催し、「目指すべき姿の実現に向けた指標（COI）」の直近値や推計現状値に係る一定レベルの分析を行うとともに、これを踏まえた効果的な施策展開を図る。
- ・また、今後、さらなる社会経済環境の大きな変化などにより、不測な事態が生じた場合には、必要に応じてビジョンの内容の追加・見直しを行うことで、ビジョンに基づく着実な施策展開を図る。

8 Appendices

Appendix A あいち経済労働ビジョン 2026-2030 策定の経緯

- ビジョンの策定に必要な検討を行うため、「次期あいち経済労働ビジョン策定委員会」を設置、開催した。

回	開催日	議題
第1回	2024年11月15日	・次期あいち経済労働ビジョンの策定について ・次期あいち経済労働ビジョンの方向性について
第2回	2025年3月28日	・あいち経済労働ビジョン 2021-2025 の進捗状況について ・次期あいち経済労働ビジョンの骨子案について
第3回	2025年10月14日	・「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」（素案）について
第4回	2025年12月12日	・「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」（最終案）について

- ビジョンの策定の基礎資料とするため、2024 年度に「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」を実施し、本県の経済労働に関する現状分析や将来予測、本県を取り巻く国内外の社会経済情勢の調査・分析等を行った。

【主な内容】

・有識者ヒアリング

対象：国内外の経済産業・雇用労働情勢に精通した有識者 22 名

・県内企業・従業員の実態調査

対象：県内企業 2,000 社、県内従業員 2,000 名

主な調査項目

企業調査	経営上の課題、イノベーション活動、事業進出・投資分野、DX・デジタル化・生産性向上、愛知県を拠点とするメリット・デメリット、雇用・人材育成、事業承継、海外展開 等
従業員調査	働き方、愛知県で働く魅力、転職、副業・兼業、職場の多様性、就業環境、育児・介護等との両立、リスクリキング 等

・以下のテーマに関する各種統計データの調査・分析や将来予測

- ① 愛知県のポテンシャル
- ② 人口減少・高齢化の進展
- ③ デジタル技術の加速度的な進展
- ④ カーボンニュートラルへの対応
- ⑤ 市場の成熟、価値観や組織の多様化
- ⑥ 愛知県の産業構造と主要産業の動向
- ⑦ 中堅・中小企業の現状
- ⑧ 世界のメガトレンド

- ビジョンの策定の参考とするため、2024 年度に県内 6 地域において、産業労働に関する機関・団体等と産業労働に関する課題感についての意見交換を行う地域産業労働会議を開催した。
- ビジョンの策定の参考となる意見を広く県民から求めるため、2025 年 10 月 16 日から 11 月 14 日まで、県民意見提出制度（パブリック・コメント）を実施した。

次期あいち経済労働ビジョン策定委員会 委員名簿

氏名	団体名等	職名	備考
石崎 正樹 (植松 良太)	トヨタ自動車株式会社	総務部 涉外室長 (総務部 担当部長)	
伊藤 雅則	愛知県商工会連合会	専務理事	
犬塚 晴久 (矢野 剛史)	愛知県	経済産業局長	
岩原 明彦	愛知県経営者協会	専務理事	
内田 俊宏	学校法人梅村学園 中京大学経済学部	常任理事 客員教授	委員長
内田 吉彦	名古屋商工会議所	専務理事	
大澤 健	和歌山大学経済学部	教授	
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会	相談役理事	
加藤 俊彦 (市田 和仁)	愛知県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	
加藤 英樹 (渡邊 宗徳)	愛知県商店街振興組合連合会	専務理事兼事務局長	
金山 敏和 (大崎 みどり)	愛知県	労働局長	
畔柳 雅宏	愛知県信用金庫協会	岡崎信用金庫副理事長	
佐々木 靖志	愛知県中小企業団体中央会	専務理事	
多田 龍介 (阿知波 智司)	愛知県	観光コンベンション局長	
中島 裕子	日本労働組合総連合会愛知県連合会	事務局長	
野原 強	一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事	
橋爪 優文	中部経済産業局	総務企画部長	
林 幹雄	愛知労働局	職業安定部長	
林 陽子	学校法人清光学園 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学	理事長	
平松 岳人 (増田 義則)	一般社団法人中部経済連合会	専務理事	
福井 秀謙	株式会社サーラコーポレーション	人事戦略部 部長	

(五十音順、敬称略。策定期間中に委員の交代があった場合は、二段表記し、旧委員氏名及び職名を括弧書きで下段に示した。)

次期あいち経済労働ビジョン策定に向けた有識者ヒアリング一覧

No	テーマ	氏名	役職等	実施日
1	当地域の経済動向	内田 俊宏	学校法人梅村学園 常任理事 中京大学 経済学部 客員教授	2024年 6月 11日
2		加藤 義人	岐阜大学 工学部 客員教授 名古屋都市センター 特任アドバイザー	2024年 8月 8日
3		石川 良文	南山大学 総合政策学部 教授	2024年 8月 26日
4	今後の世界経済の動向	奥野 慎太郎	ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコ ーポレイテッド パートナー 日本法人会長	2024年 10月 9日
5	イノベーション、 スタートアップ・エコシステム	奥田 浩美	株式会社ウィズグループ 代表取締役	2024年 9月 2日
6		各務 茂夫	東京大学大学院 工学系研究科 教授 日本ベンチャー学会 会長	2024年 9月 26日
7	自動車産業の構造転換	中西 孝樹	株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ 代表アナリスト、パートナー	2024年 10月 18日
8		李 泰王	愛知大学 経済学部 教授	2024年 12月 9日
9	デジタル技術 の進展の影響	三谷 慶一郎	株式会社 NTT データ経営研究所 主席研究員 エグゼクティブ・コンサルタント 武蔵野大学 国際総合研究所 客員教授	2024年 12月 19日
10		川邊 健太郎	LINE ヤフー株式会社 代表取締役会長 一般社団法人日本 IT 団体連盟 会長	2024年 12月 19日
11		西山 圭太	東京大学 未来ビジョン研究センター 客員教授	2024年 12月 24日
12	カーボンニュートラル、GX が産業に与える影響	大場 紀章	合同会社ポスト石油戦略研究所 代表 エネルギーアナリスト	2024年 10月 16日
13		加藤 博和	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授	2024年 10月 25日
14	中小企業を始めとした 県内企業支援	山本 尚史	拓殖大学 政経学部 教授	2024年 10月 2日
15		滝澤 美帆	学習院大学 経済学部 教授	2024年 10月 11日
16	労働施策全般	古屋 星斗	リクルートワークス研究所 主任研究員	2024年 9月 17日
17		小野 晶子	独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究担当理事	2024年 10月 11日
18		太田 聰一	慶應義塾大学 経済学部 教授	2024年 10月 25日
19	観光関連産業	山田 桂一郎	JTIC SWISS ファウンダー・代表 和歌山大学 観光学部 客員教授	2024年 10月 10日
20	愛知県が目指すべき 経済・産業構造と 行政の役割	デービッド・ アトキンソン	株式会社小西美術工藝社 代表取締役	2024年 12月 24日
21		デービッド・ エッジントン	ブリティッシュ・コロンビア大学 名誉教授	2024年 12月 27日
22		高橋 進	株式会社日本総合研究 チェアマン・エメリタス	2025年 1月 9日

(テーマ毎にヒアリング実施順、敬称略。役職等はヒアリング時。)

Appendix B 目指すべき姿の実現に向けた指標とロジックツリー

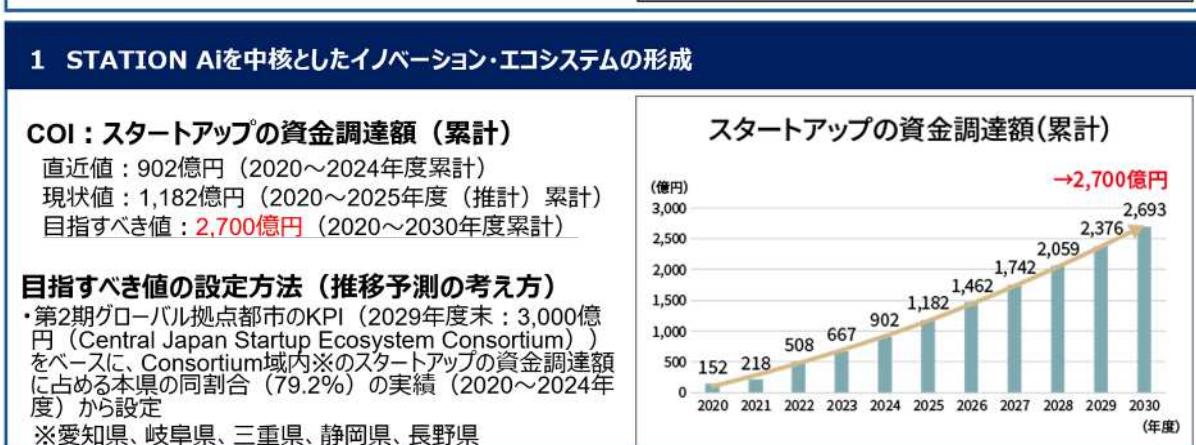
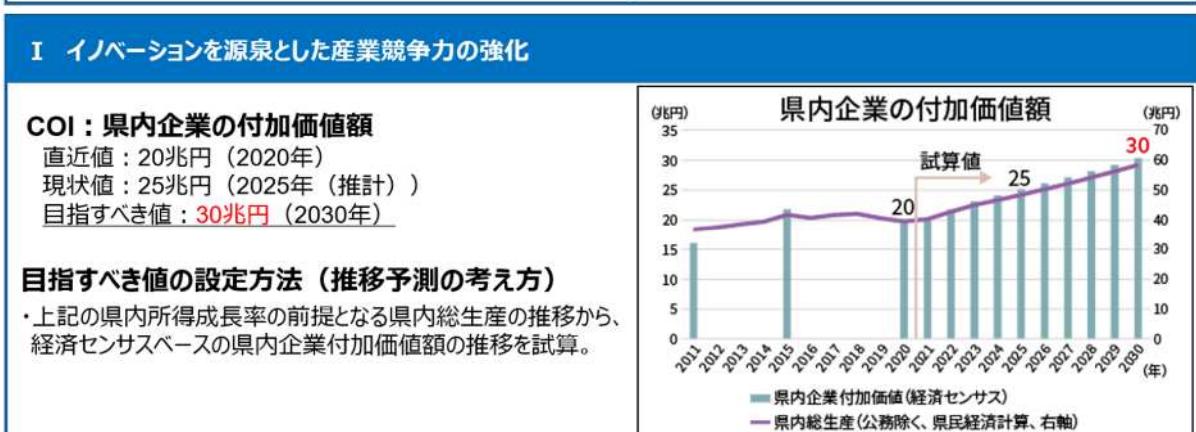
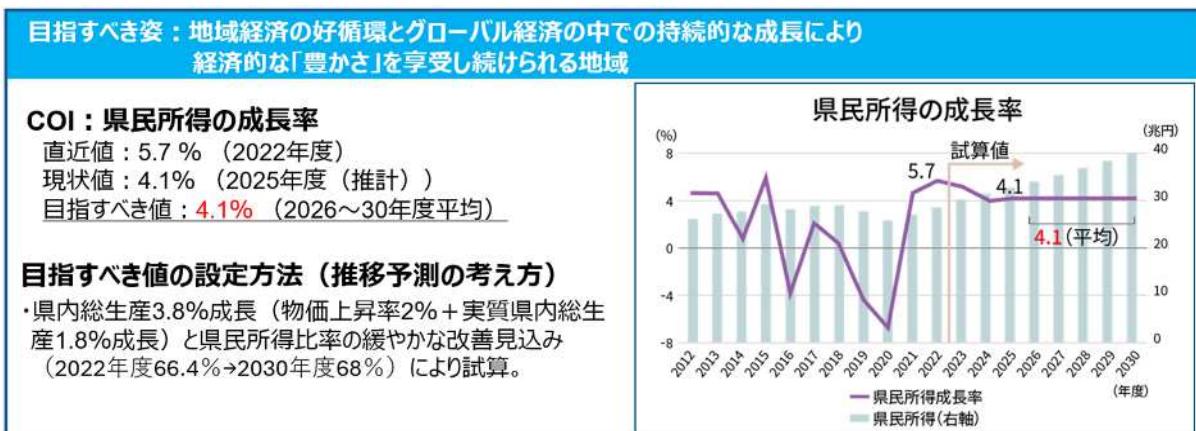




指標の設定と目指すべき値の考え方

(基本的な考え方)

- ・本ビジョンでは、客観的なデータを元に本県の経済産業・雇用労働の現状を把握・分析し、機動的な施策展開につなげるため、「目指すべき姿」、「5つの政策」、「取組の方向性」について、国や公的機関等の統計を活用したアウトカム指標を中心に設定した。
- ・指標毎に、関連する統計の推移等に基づく推計などにより、ビジョンの終期である2030年（年度）に目指すべき値を設定した。
- ・本指標の動向を注視していくとともに、統計調査の実施間隔や公表時期の遅れなどにより毎年把握できない指標については、関連する統計などのデータを用いた推計により最新動向を補完することで、現状や今後の見通しを的確かつ機動的に把握していく。
- ・なお、以下では、直近で公表されている数値を「直近値」、原則2025年（年度）の値を「現状値」とし、現状値の実績が出ていない場合には推計値を記載している。また、指標や算出に用いた数値等について、特段の記載がない場合は、愛知県に関するものである。



2 イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

COI : ①県内企業の研究開発費

直近値：2.18兆円（2020年）
 現状値：2.65兆円（2025年（推計））
目指すべき値：3.25兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内総生産及び県内総生産に占める県内の研究開発費の割合の推移から、愛知県における研究開発費の推移を試算。

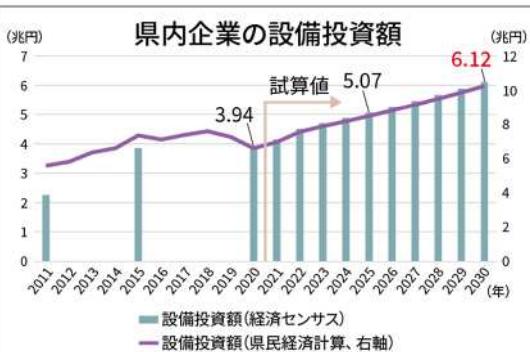


COI : ②県内企業の設備投資額

直近値：3.94兆円（2021年）
 現状値：5.07兆円（2025年（推計））
目指すべき値：6.12兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内総生産をもとに算出した設備投資額の推移（県民経済計算ベース）と、経済センサスと県民経済計算の設備投資額の比より、経済センサスベースの設備投資額の推移を試算。



3 デジタル技術の戦略的な活用

COI : 県内企業のソフトウェア投資額

直近値：0.40兆円（2020年）
 現状値：0.76兆円（2025年（推計））
目指すべき値：1.22兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内企業の設備投資額及び設備投資額に占めるソフトウェアへの投資割合の推移から、県内企業のソフトウェア投資額の推移を試算。



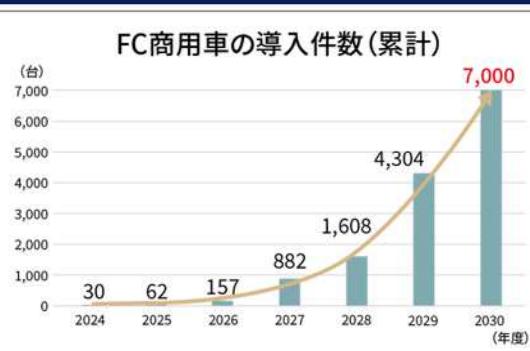
4 カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組

COI : FC商用車の導入件数（累計）

直近値：30台（2024年度までの累計）
 現状値：62台（2025年度（推計）までの累計）
目指すべき値：7,000台（2030年度までの累計）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・2023年7月に経済産業省が主催する「モビリティ水素官民協議会」で示された「車両の開発・供給見通しの試算」に基づき、開発・供給されるモデルの導入価格・台数を踏まえて、我が国全体での車両の供給見通しの4分の1にあたる目標値を設定。



II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

COI：就業率

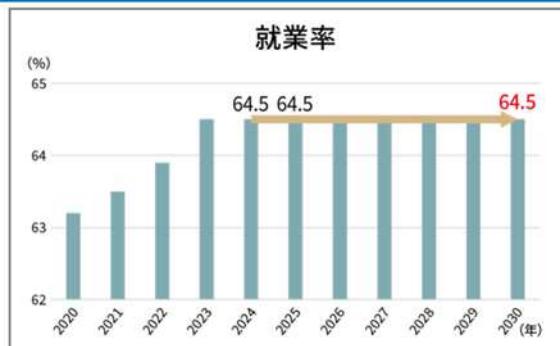
直近値：64.5%（2024年）

現状値：64.5%（2025年（推計））

目指すべき値：64.5%を上回る（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準（64.5%）の維持を目指す。



1 多様な人材の確保・活躍支援

COI：①若年者（45歳未満）の就業率

直近値：76.7%（2024年）

現状値：76.9%（2025年（推計））

目指すべき値：78.1%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・直近5年間の伸び率（2020年：75.3%⇒2024年：76.7%）と同等の伸び率（1.4ポイント上昇）を目指す。



COI：②女性の就業率

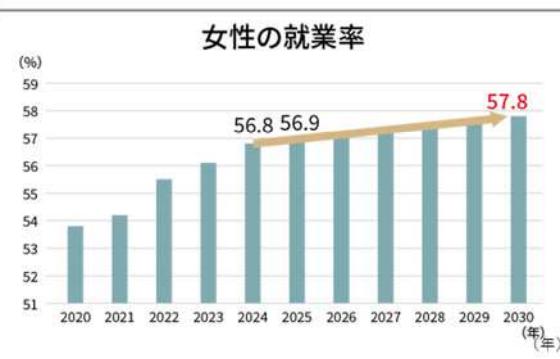
直近値：56.8%（2024年）

現状値：56.9%（2025年（推計））

目指すべき値：57.8%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準から1ポイント上昇を目指す。



COI：③管理的職業従事者に占める女性の割合

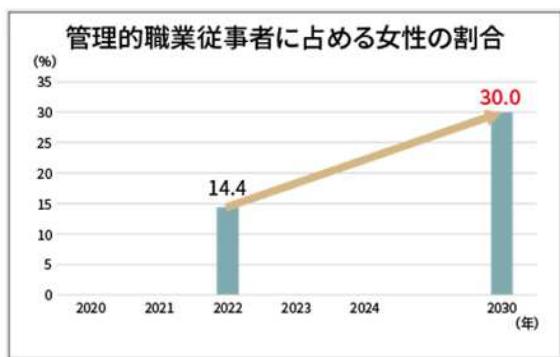
直近値：14.4%（2022年）

現状値：14.4%（2022年）

目指すべき値：30.0%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・国の「第5次男女共同参画基本計画」に設定されている数值目標と同様、2030年に30%を目指す。



1 多様な人材の確保・活躍支援

COI : ③高齢者（65歳以上）の就業率

直近値：27.0%（2024年）

現状値：27.0%（2025年（推計））

目指すべき値：27.0%を上回る（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準（27.0%）の維持を目指す。



COI : ④民間企業における障害者の実雇用率

直近値：2.36%（2024年）

現状値：2.47%（2025年（推計））

目指すべき値：法定雇用率（2.7%）の達成（2027年までに）、その後法定雇用率の維持（2030年まで）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・2027年までに法定雇用率を達成し、その後も法定雇用率を維持することを目指す。



COI : ⑤あいち外国人材受入サポートセンターにおける相談件数

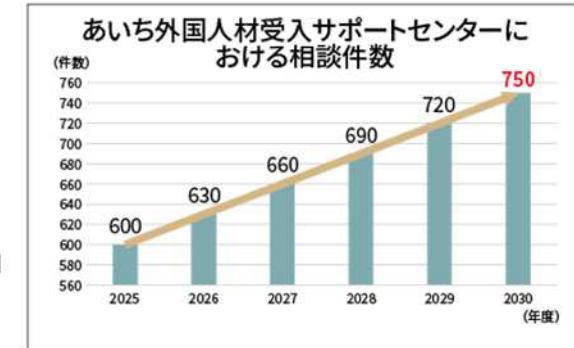
直近値：－

現状値：－

目指すべき値：750件（2030年度）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・2025年度に設置した「あいち外国人材受入サポートセンター」における2025年度～2027年度の目標値をベースに設定



2 ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり

COI：一般労働者の年間総実労働時間数

直近値：1,955時間（2024年）

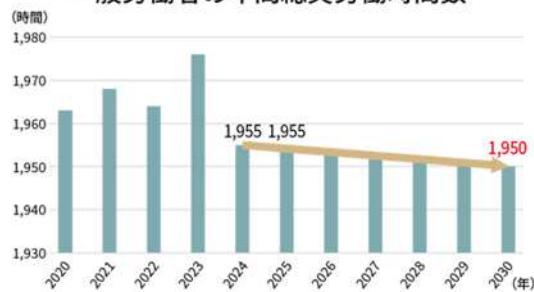
現状値：1,955時間（2025年（推計））

目指すべき値：1,950時間を下回る（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 過去4年間（2021～2024年）で最も少ない水準以下を目指す。

一般労働者の年間総実労働時間数



COI：年次有給休暇取得率

直近値：69.9%（2024年）

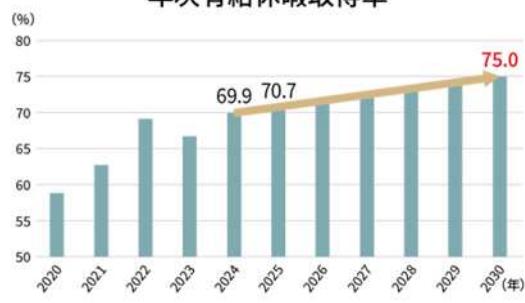
現状値：70.7%（2025年（推計））

目指すべき値：75.0%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」におけるシルバー認定の基準（年次有給休暇取得率75%以上）と同水準を目指す。

年次有給休暇取得率



3 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

COI：就業者数の全国シェア

直近値：6.2%（2024年）

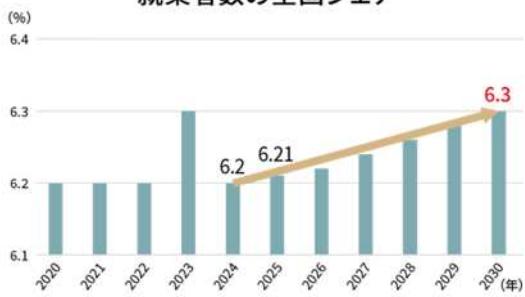
現状値：6.2%（2025年（推計））

目指すべき値：6.3%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 過去5年間（2020～2024年）の全国シェアの平均6.2%を上回ることを目指す。

就業者数の全国シェア



4 地域の産業を支える人材の育成

COI：技能士数(累計)

直近値：394,822人（2024年度までの累計）

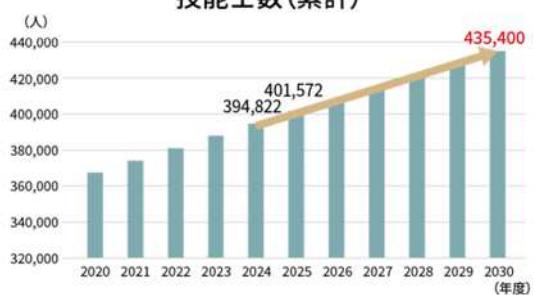
現状値：401,572人（2025年度（推計）までの累計）

目指すべき値：435,400人（2030年度までの累計）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 各年度において、過去4年間（2021～2024年度）の技能士数の平均増加人数（6,750人）の増を目指す。

技能士数(累計)



III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

COI：①製品輸出額

直近値：24.0兆円（2023年）
現状値：25.5兆円（2025年（推計））
目指すべき値：34.3兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 世界の貿易量予測（IMF）に基づく日本の貿易港の輸出額の推計から、県内貿易港の輸出額の推移を試算。

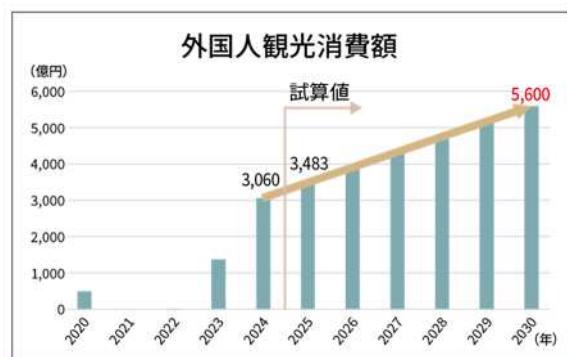


COI：②外国人観光消費額

直近値：3,060億円（2024年）
現状値：3,483億円（2025年（推計））
目指すべき値：5,600億円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」（訪日外国人旅行消費額15兆円）を基準に、国の増加率と同じ水準の伸びを目指す。



1 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

COI：海外の国・地域等とのパートナーシップに基づく国際連携プログラムへの参加者数（累計）

直近値：参加人数:1,963人、参加企業数:258社
現状値：〃
(2020～2024年度累計)

目指すべき値：参加人数:1,965人、参加企業数:260社
(2026～2030年度累計)

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 2020～24年度の平均値から、目標期間の5年度分に換算。年度ごとのイベント開催数にばらつきがあるため、累計で評価することで、変動をならし、実態を反映する。

海外の国・地域等とのパートナーシップに基づく国際連携プログラムへの参加者数（累計）



2 インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

COI：外国人延べ宿泊者数

直近値：391万人泊（2024年）
現状値：432万人泊（2025年（推計））
目指すべき値：637万人泊（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」（訪日外国人旅行者数6,000万人）を基準に、国の増加率と同じ水準の伸びを目指す。

外国人延べ宿泊者数



3 グローバル市場への展開支援

COI：輸出額の対製造品出荷額等比率

直近値：41.3%（2023年）
 現状値：40.7%（2025年（推計））
 目指すべき値：45.0%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内貿易港の輸出額及び製造品出荷額等の推移をもとに、輸出額の対製造品出荷額等比率の推移を試算。



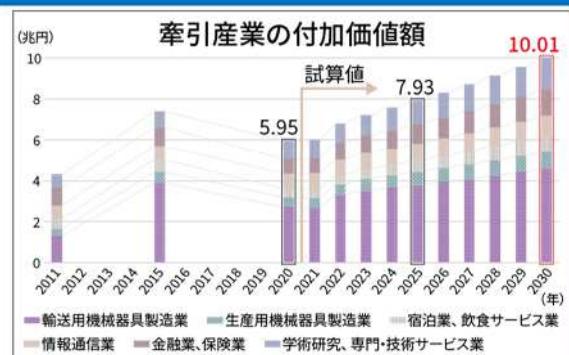
IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

COI：牽引産業の付加価値額

直近値：5.95兆円（2020年）
 現状値：7.93兆円（2025年（推計））
 目指すべき値：10.01兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県民経済計算の牽引産業（※）の付加価値額の推移から、経済センサスベースの牽引産業の付加価値額の推移を試算。
 ※ 自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、高付加価値第三次産業（情報通信業、金融保険業、学術研究、専門・技術サービス業）



1 自動車産業の構造転換への対応

※本県の輸送用機械器具製造業は自動車産業が製造品等出荷額等の8割以上を占めることから、多角的な分析が可能な経済センサスベースの輸送用機械器具製造業を自動車産業に関する指標に活用した。

COI：①輸送用機械器具製造業の付加価値額

直近値：2.69兆円（2020年）
 現状値：3.79兆円（2025年（推計））
 目指すべき値：4.57兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県民経済計算の製造業-輸送用機械の付加価値額の推移から、経済センサスベースの輸送用機械器具製造業の付加価値額の推移を試算。



COI：②輸送用機械器具製造業の売上高設備投資比率

直近値：3.7%（2020年）
 現状値：3.9%（2025年（推計））
 目指すべき値：4.0%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・世界自動車販売台数予測に基づく輸送用機械器具製造業の売上高及び設備投資額の推移予測から、経済センサスベースの売上高設備投資比率の推移を試算。



1 自動車産業の構造転換への対応

COI : ③輸送用機械器具製造業の売上高付加価値比率

直近値：11.6%（2020年）
現状値：11.6%（2025年（推計））
目指すべき値：12.8%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・世界自動車販売台数予測に基づく輸送用機械器具製造業の売上高及び経済センサスベースの輸送用機械器具製造業の付加価値額の推移予測から、売上高付加価値額比率の推移を試算。



2 航空宇宙産業、ロボット産業の振興

COI : ①中部地域の航空機・部品の生産額

直近値：5,594億円（2024年）
現状値：5,594億円（2024年）
目指すべき値：8,200億円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・生産動態統計（経済産業省）での2019年の中部地域における航空機・部品の生産高に、2021年～2024年の生産高の実績に基づいた成長率（トレンド）を乗じた数値を上回る目標値を設定。



COI : ②ロボット製造業の製造品出荷額等

直近値：1,407億円（2023年）
現状値：1,512億円（2025年（推計））
目指すべき値：3,072億円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・全国のロボット製造業の製造品出荷額等に占める愛知県のシェアの推計予測をもとに、愛知県のロボット製造品出荷額等の推移を試算。



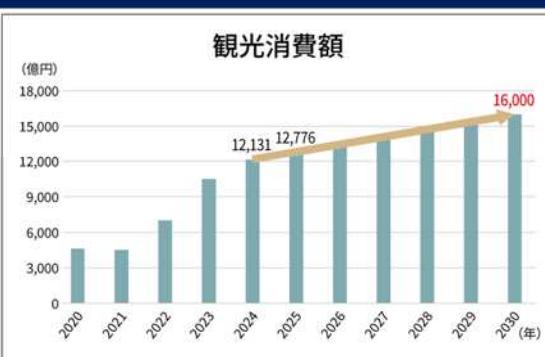
3 観光関連産業の振興

COI : 観光消費額

直近値：1兆2,131億円（2024年）
現状値：1兆2,776億円（2025年（推計））
目指すべき値：1兆6,000億円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」（外国人消費額15兆円）を基準に、国の増加率と同じ水準の伸びを目指す。
- ・日本人消費額については、物価上昇率（2%/年）を踏まえ、安定的な増加を目指す。



4 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

COI：高付加価値第三次産業の付加価値額

直近値：2.36兆円（2020年）

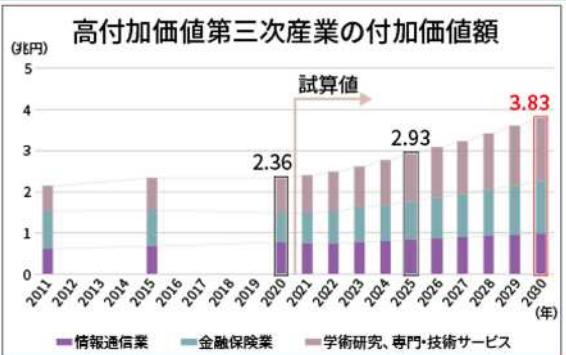
現状値：2.93兆円（2025年（推計））

目指すべき値：3.83兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県民経済計算の高付加価値第三次産業（※）の付加価値額の推移から、経済センサスベースの付加価値額の推移を試算。

※ 情報通信業、金融保険業、学術研究、専門・技術サービス業



V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

COI：中小企業の付加価値額

直近値：9.29兆円（2020年）

現状値：12.56兆円（2025年（推計））

目指すべき値：15.76兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・中小企業白書（再編加工）から算出した中小企業の付加価値割合と経済センサスベースの県内企業の付加価値額の推移から、中小企業の付加価値額を試算。



1 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

COI：中小企業の売上高付加価値比率

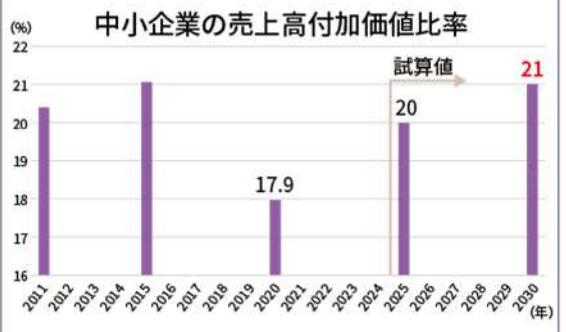
直近値：17.9%（2020年）

現状値：20%（2025年（推計））

目指すべき値：21%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・法人企業統計における資本金1億円未満企業/1億円以上企業の売上高・付加価値額の比率をベースに、中小企業白書（再編加工データ）の付加価値額から中小企業の売上高付加価値比率を試算。



2 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

COI：中小企業の労働生産性

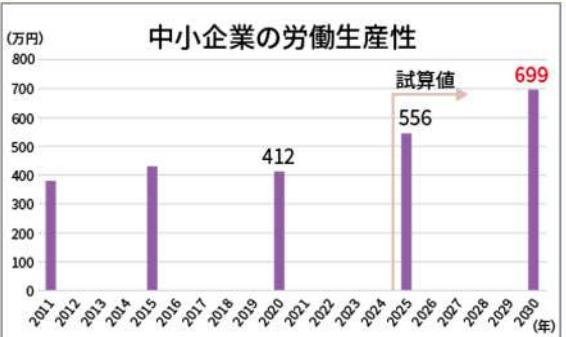
直近値：412万円（2020年）

現状値：556万円（2025年（推計））

目指すべき値：699万円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・中小企業の付加価値額の推移をベースに、中小企業白書（再編加工）の都道府県別従業員数から一人当たり付加価値額を試算。



3 スケールアップを目指す企業への支援

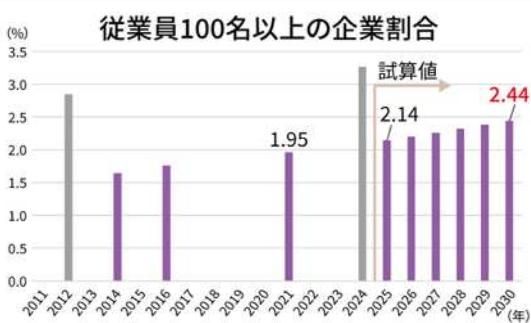
COI：従業員100名以上の企業割合

直近値：1.95%（2021年）
現状値：2.14%（2025年（推計））
目指すべき値：2.44%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・経済センサスから県内の常用雇用者100人以上の企業割合を算出し、過去の実績から5年間で0.3%の上昇を目指す。

※2012年及び2024年の数値は、公表資料から得られる愛知県企業の総数が少ないため、推移予測の算出にあたり除外。



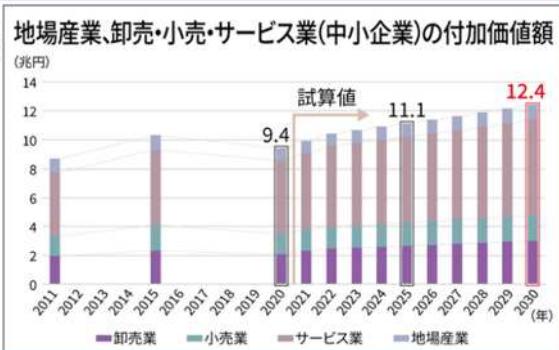
4 地域社会に根差した事業者への支援

COI：地場産業、卸売・小売・サービス業（中小企業）の付加価値額

直近値：9.4兆円（2020年）
現状値：11.1兆円（2025年（推計））
目指すべき値：12.4兆円（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・経済構造実態調査（地場産業）、県民経済計算（卸売・小売・サービス業）の推移から、経済センサスの対象業種の付加価値額の推移を試算。



5 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

COI：支援機関向け研修等の受講者数

直近値：839人（2024年度）
現状値：823人（2025年度（推計））
目指すべき値：840人（2025～30年度平均）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・近年、事業者数が減少傾向にある中で、過去受講者数から同程度の受講者数を維持。



Appendix C 用語解説

項目	説明
100 億企業	売上高が 100 億円以上の企業。
AI	Artificial Intelligence の略。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。
BCP（事業継続計画）	企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。
BEV (Battery Electric Vehicle)	バッテリー（蓄電池）のみを電力源として積載し、モーターの動力で走行する自動車。外部電源から充電する方式を採用し、ハイブリッドカー (HEV)・プラグインハイブリッドカー (PHEV)・燃料電池車 (FCV) とは区別される。
Central Japan Startup Ecosystem Consortium	愛知県、(一社) 中部経済連合会、名古屋大学、名古屋市、浜松市等で構成され、2020 年に中部地域のスタートアップ・エコシステムの形成を目的として設立された組織。
DX	データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革とともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
GIGA スクール構想	1 人 1 台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の学校 ICT 環境を整備・活用することによって、教育の質を向上させ、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的とした国の構想。
G to G	Government to Government の略。国同士、または自治体同士が行う情報交換・協力・契約・交渉などの活動を指す。
GX (グリーントランスマネージメント)	エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指し、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革させること。
GX 移行債	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき、日本政府が発行する債券。債券発行により調達する資金は、150 兆円超の官民による GX 投資の実現に向けた、政府による先行投資支援の財源となる。
INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM	愛知県・名古屋市におけるイノベーションの創出や産業の活性化・雇用拡大を目指し、地域一体となって外国企業等の進出及び定着を促進するために設立した組織。
IoT	Internet of Things (モノのインターネット) の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すという概念を表した語。
L 字カーブ	女性の正規雇用比率を年齢階級別にグラフ化したとき、20 歳代後半をピークに低下し、その後も上昇しないアルファベットの L のような形になること。
MaaS	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。

項目	説明
MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、ビジネスイベントの総称。
M字カーブ	女性の有業率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。
SDV (Software Defined Vehicle)	クラウドとの通信により、自動車の機能を継続的にアップデートすることで、運転機能の高度化など従来車にない新たな価値が実現可能な次世代の自動車。
STEAM 教育	Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育。
UIJ ターン	地方移住・地方就職の動き方を表す言葉で、U ターン（地方出身者が進学や就職で都市部に移住し、その後地元に戻って就職・定住すること）、I ターン（都市部で生まれ育った人が出身地ではない地方へ移住・就職すること）、J ターン（地方出身者が都市部に移住した後、地元に近い地方都市に移住・就職すること）の頭文字を取ったもの。
あいち UIJ ターン支援センター	首都圏等県外からのUIJ ターンを促進するため、名古屋と東京に設置。UIJ ターン希望者に対して県内企業の求人情報の提供や個別相談等の就労支援を実施する。
あいちウィーク	「あいち県民の日」を含む直前1週間の期間(11月21日から27日まで)。期間中、県の施設等が割引や無料で利用できたり、愛知県の魅力を発信するイベント等が県内各地で行われる。
あいち外国人起業＆経営支援センター	愛知県内の外国人起業家・外国人経営者を対象に、起業・創業に関する相談、企業経営全般の相談を無料で対応する相談窓口。
あいち外国人材受入サポートセンター	県内中小企業等の外国人材確保を支援するため、外国人雇用及び外国人の就労に関する支援をワンストップで実施する相談窓口。
愛知県産業人材育成支援センター	日本一のモノづくり県として、産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人財力」を高めていくことを目的に、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点。産業人材育成連携コーディネーターが産業人材育成に関する相談・情報提供などを実施。
愛知県事業承継・引継ぎ支援センター	事業承継・引継ぎのワンストップ支援を行う国の相談窓口。愛知県では名古屋商工会議所が国から委託を受けてサービスを提供している。
愛知県中小・小規模企業相談窓口	中小・小規模企業支援に関する相談等に総合的に対応するため、県機関、(公財)あいち産業振興機構、愛知県信用保証協会、愛知県中小企業団体中央会、各商工会議所・商工会に設置している相談窓口。
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	仕事と生活の調和を図ることができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業。愛知県ではワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を奨励し、その取組を広く紹介するため、登録制度を設けている。
あいち国際ビジネス支援センター	国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点として、県と(公財)あいち産業振興機構が、経済・産業情報、投資環境などに関する情報提供、相談など、国際ビジネスに関する幅広い支援を実施。また、同フロアの(独)日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター(ジェトロ名古屋)とも連携協力して県内企業のグローバル展開を支援。
あいちサービス大賞	先進的なサービスを提供している事業者を対象に、優秀な成功事例を表彰する制度。サービス産業に特化した表彰制度では都道府県で初。

項目	説明
あいち産業科学技術総合センター	県の試験研究機関。「知の拠点あいち」の中核施設として、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産・学・行政の連携による共同研究の場の提供や高度計測分析機器による分析評価など「付加価値の高いモノづくり技術」を支援。また、「産業技術センター」始め県内各地の各技術センターと連携し、地域企業の総合的な技術支援を実施。
あいち障害者雇用総合サポートデスク	愛知県と愛知労働局が共働して、障害者雇用に取り組む企業を総合的に支援する相談窓口。
あいち奨学金返済支援ネット	従業員の奨学金返還を支援する中小企業を対象とした補助制度の内容や制度に登録した中小企業等を掲載しているWebサイト。
あいち女性の活躍促進プロジェクト	女性がその能力を十分発揮して経済・社会に参画する機会を確保することで、「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現することを目的としたプロジェクト。
あいちシンクロトロン光センター	(公財)科学技術交流財団が整備・運営する、ナノテク研究に不可欠な最先端の計測分析施設。産業利用を主目的とし、隣接する「あいち産業科学技術総合センター」が備える高度計測分析機器との相互利用によって、地域企業の技術的な課題解決を強力に支援する。
あいち創業館	STATION Ai の2階に設置されている、本県にゆかりのある革新的な事業を興した創業者・経営者の業績等を伝える施設。
あいち多文化共生センター	(公財) 愛知県国際交流協会が運営する相談窓口。外国人住民が安心して生活できるよう、労働問題・税金・医療・教育など各種相談に多言語で応じるほか、複雑な問題に対する継続的な支援や、生活に関する軽易なものでの通訳なども行っている。
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム(AICHI-NAGOYA AEROSPACE CONSORTIUM)	愛知県における航空宇宙産業の継続的な発展を地域が一体となって推進するため、愛知県が中心となり、地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成される団体。展示会・商談会への出展支援及び販路開拓支援、人材育成及び確保支援、新規参入・新規分野参入支援等を行う。
あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室	愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績をわかりやすく伝えることにより、次世代の科学技術人材の育成を図るとともに、地域としての先進性や魅力の発信を図るため、愛知県と名古屋市との共同事業として名古屋市科学館内に整備した施設。
愛知ブランド企業	愛知県内の製造業の実力を広くアピールし、世界的ブランドへと知名度の向上を図るため、愛知県が認定した優れたモノづくり企業。オンリーワンやトップシェアなど世界に誇る独自の技術や製品を持つ。
あいちミドルシニア活躍サポートサイト	ミドルシニア(45歳以上の中高年齢者)の就業を一層促進するとともに、企業の雇用環境の整備を支援するため、県や他機関で行う支援内容を分かりやすく網羅的に情報発信するWebサイト。
あいち労働総合支援フロア	労働・就業に関するサービスの拠点であり、就労支援コーナー(ハローワーク)、労働相談コーナー、キャリアサポートセンターあいち(職業適性相談、労働教育、就労支援・情報発信)など、労働・就業に関する幅広い最新情報の提供や様々な相談対応について、きめ細かい支援を実施する。
イノベーション	それまでのモノ・仕組みなどに対して新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出して社会的に大きな変化を起こすこと。
イノベーション・エコシステム	様々な主体が連携・共創し、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出される仕組み。

項目	説明
欧州電池規則	EU 域内で流通・使用されるすべての電池（バッテリー）を対象に、そのライフサイクル全体（原材料調達・製造・販売・使用・回収・リサイクル）を包括的に管理する規則。
オープンイノベーション	自社だけでなく、外部の企業・大学・研究機関などの知見や技術を活用し、新規事業や革新的な製品・サービスを共創する取組。
海外サポートデスク	県内企業の海外支援拠点として、中国(江蘇省)、ベトナム(ハノイ)、インド(ニューデリー)、インドネシア(ジャカルタ)に設置。本県進出企業からの相談に対応し、要望・意見を相手政府に伝えるとともに、本県進出企業間のネットワークづくりなどの活動を実施。
海外産業情報センター	県内中小企業の海外活動支援や海外からの直接投資の促進、外国人観光客の誘致に取り組むため、上海及びバンコクに設置されている駐在員事務所。
革新事業創造プラットフォーム (A-IDEA)	様々なプロジェクトアイディアや社会実装を目指す技術・研究のシーズを受け付けるプラットフォーム。提案・登録された中から、革新的なプロジェクトとなりうる優れたアイディアを抽出するとともに、アイディアやシーズ、行政等の支援施策を相互にマッチングして、登録者間でのオープンイノベーションを創出することを目指す。
ギガキャスト	巨大な鋳造装置で大型部品を一度に成形する鋳造技術。従来の複数部品を溶接・接合していた工程を、1回の鋳造で一体化することで、部品点数の削減・軽量化・生産効率の向上を実現する。
技能士	国家資格である「技能検定」に合格した人。
グッズ・ドミナント・ロジック	モノを価値創造の基本とし、企業が主体となって機能や性能などを付与するかたちで価値をつくり込み、それを顧客に販売する時点において、価値づくりが終了するという考え方。
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約 100 キロメートルに拡がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供するとともに、当地域の国内企業に対する海外展開支援も行う組織。
グロース	企業や事業の価値・規模・収益を戦略的かつ継続的に拡大させること。特にスタートアップや新規事業の文脈では、短期間で急成長を目指す活動や考え方として使われることもある。
グローバルサウス	主にアジア・アフリカ・中南米などの新興国・途上国を指す言葉で、先進国（グローバルノース）との対比で使われる。地理的な南半球という意味だけでなく、経済的・政治的に弱い立場にある国々を括的に表す概念。
経済政策不確実性指数 (EPU 指数)	経済政策に関する不確実性の度合いを定量的に示す指標のこと。各國・地域の主要紙において経済政策に関する不確実性に言及した新聞記事数が全記事数に占める割合を指数化したものであり、数字が大きいほど不確実性が拡大していることを示す。
県民の日学校ホリデー	「あいちウィーク」の期間中の平日 1 日を学校休業日とするもの。家庭及び地域における体験的な学習活動、その他の学習活動のための学校休業日であるとともに、保護者の有給休暇の取得を促すことも目指す。
国境炭素税	自国・地域より環境規制の緩い国・地域から輸入される製品に対して、生産過程での炭素排出量に応じて課金する仕組み。

項目	説明
コネクティッドサービス	車両や機器をネットワークに接続し、取得したデータをクラウドなどで収集・分析することで、安全性や利便性、快適性を高める多様なサービスを提供する仕組み。自動車、製造業など幅広い領域で活用されている。
コンテクスチュアル・アウトカム指標 (Contextual Outcome Indicators)	プロジェクトの直接的な成果ではなく、外部要因や背景条件も含めた社会・経済の状態などの変化を、本ビジョンの実現を図るため、主としてアウトカムレベルで測定する指標。成果指標 (Performance Indicators) とは異なる。 ※ なお、海外では、ほぼ同義の「Contextual Indicators (状況指標)」がOECDやEU、米国の省庁を始めとした機関で活用されている。これは、ある現象や成果を理解するために、関係する社会的、環境的、経済的、物理的、人口統計的な状況などを定量的に測定・表現し、政策形成やベンチマークに活用するものである。ただし、使い方やニュアンスは、主体や計画により多少異なる例もあることから、本ビジョンにおける指標については、上記趣旨の「コンテクスチュアル・アウトカム指標 (Contextual Outcome Indicators : COI)」として整理した。
サービス・ドミナント・ロジック	全ての経済・経営活動をサービスとしてとらえる論理であり、顧客との価値共創を重視する考え方。
サービスロボット	産業用ロボット以外のロボットで、医療、介護、飲食、清掃、警備など人間の生活や業務を支援するために設計されたロボット。
産業競争力強化減税基金	2012年度に創設した「産業空洞化対策減税基金」から、昨今の社会経済情勢の大きな変化に対応するため、2025年度に名称等を変更した基金。本基金に基づき、県内の企業立地や設備投資、研究開発や実証実験などを支援している。
少年少女発明クラブ	子どもたちが、工作・科学実験・プログラミングなどを通じて、モノづくりや科学技術への理解を深めながら、創造力や発想力を育む場として、地域で展開されている活動。
スタートアップ	IoT、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す企業。
スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組み。
ソーシャルイノベーション	民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーション。
空飛ぶクルマ	電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸(VTOL)などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段。
ダイバーシティ経営	多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営。
知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備した最先端の研究開発環境を備えた拠点。「あいち産業科学技術総合センター」、「あいちシンクロトロン光センター」及び「実証研究エリア」で構成されており、大学等の技術シーズを企業の事業化へつなげる「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。

項目	説明
知の拠点あいち重点研究プロジェクト	大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクト。
中核企業	地域経済の中心的役割を担い、地域の雇用創出や産業振興に大きな影響を与える企業。
中堅企業	中小企業者を除く、常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業。
中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、中部圏において水素及びアンモニアの社会実装を地元自治体や経済団体が一体となって実施するため設立した組織。
ディスティネーションブランド	観光地や地域を「ブランド」として位置づけ、その魅力や価値を明確にし、国内外の旅行者に選ばれる存在にするための概念。
ディーセント・ワーク	働きがいのある人間らしい仕事。
適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト	取引の適正化や円滑な価格転嫁に向けた悩みを解決するための情報を掲載したWebサイト。価格交渉に向けた支援窓口や国・県の取組などが掲載されている他、価格交渉に必要なデータ収集が可能。
テクニカルビジット	観光ではなく、ある専門的な分野における有力企業や研究機関、関連施設を対象にした視察旅行。
テック企業	情報技術などの技術を中心にして製品やサービスを開発・提供する企業。
トレーサビリティ	製品やサービス等の生産・加工・流通・販売などの過程を記録し、追跡できるようにする仕組み。
日本の次期NDC(国が決定する貢献)	2025年2月に日本が国連に提出したもので、2050年ネット・ゼロの実現に向けて野心的な目標を設定している。
燃料電池商用車(FC商用車)	水素を燃料として電気を発生させ、その電力でモーターを駆動する燃料電池自動車(FCV: Fuel Cell Vehicle)のうち、トラックやバスなどの商用車。走行中に二酸化炭素を排出しないことから環境負荷が非常に小さく、短時間での水素充填で長距離走行が可能。
パワートレイン	車の動力源。または動力を推進力として伝える装置の総称。
ビッグデータ	「Volume(多量性)」、「Variety(多様性)」、「Velocity(流動性)」の特徴を持ったデータ。情報通信技術の発達により、大量で多種多用なデータの生成・収集・分析が可能となり、これに伴い、様々な業界でビッグデータを活用し、新たなビジネスを創り出そうとする流れが生まれている。
プロフェッショナル人材	新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。
ペロブスカイト電池	ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を持つ化合物を用いる太陽電池。塗布や印刷技術で量産でき、また、曲げに強く、軽量化が可能であるので、これまでのシリコン太陽電池では設置できない場所に設置できることが期待される。
ママ・ジョブ・あいち	出産・育児等で離職した女性に対して、相談・カウンセリングや企業での職場実習等を行い、女性の再就職を支援する拠点。
メンタルヘルス	心の健康状態を指し、WHOでは、「自身の可能性を認識し、日常のストレスに対処でき、生産的かつ有益な仕事ができ、さらに自分が所属するコミュニティに貢献できる健康な状態」と定義されている。

項目	説明
ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する学生及び若者の就職総合支援施設。
ユニークベニュー	「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間(庭園・公園、商店街、公道等)」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場。
ユニコーン	企業評価額 10 億ドル以上、原則創業 10 年未満の未上場のスタートアップ。
ラーケーションの日	子供が保護者等とともに、平日に、校外（家庭や地域）で、体験や探究の学び・活動を、自ら考え、企画し、実行することができる日。愛知県では、保護者等の休暇に合わせて届け出て、年に 3 日まで取ることができ、学校に登校しなくても欠席とはならない。
リスクリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。
レジリエンス	状況の変化に対し、適応・転換しながら回復する能力。ビジネスの分野では、不確実な事象や変化に対して、組織や企業が迅速かつ柔軟に適応して、事業を持続・成長していくことといった意味で使われる。
ローカルゼブラ企業	地域の社会課題解決の担い手となり、事業を通じて地域課題解決を図り、域内企業等と協業しながら、新たな価値創造や技術の活用等により、社会的インパクト（事業活動や投資によって生み出される社会的・環境的变化）を生み出しながら、収益を確保する企業。
ロジックツリー	問題や課題を階層的に分解し、論理的に整理する枠組み。問題等を木のように分解して、原因や解決方法などを明確に見つけ出すために使われる。
ロボット SIer	ロボットシステムインテグレータの略で、モノづくり現場へのロボット導入の際に、システムの設計・構築及び設置等を行う職種。
ローンチモデル	新しい商品やサービスを市場に投入する際の計画・戦略等のこと。
ワーク・ライフ・バランス	働く人にとって、仕事と育児・介護、地域活動など仕事以外の生活との調和がとれている状態。